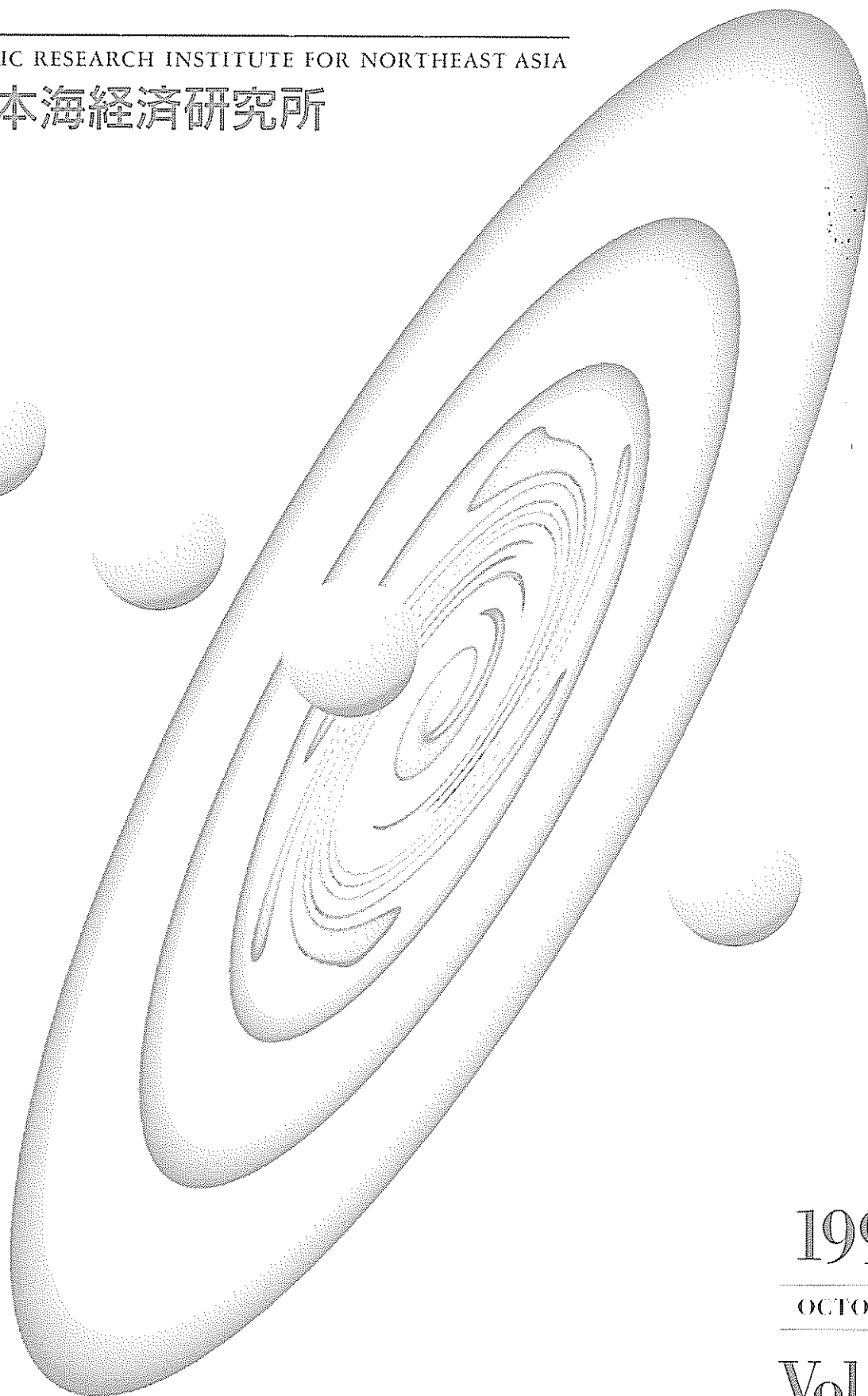


# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1998

OCTOBER

Vol.25

目 次

特集：中国吉林省のさらなる発展を目指して  
～「吉林省地域総合開発計画調査」より～

- 吉林省地域総合開発計画調査の進展状況及びその意義  
.....国家発展計画委員会地区経済発展司二処 副処長  
吉林省地域総合開発計画調査項目弁公室 副主任 劉 虹 .....2
  
- 吉林省地域総合開発計画調査における産業開発の概要（日／英抄訳）  
An Outline of the Industrial Development in the  
“Jilin Province Regional Integrated Development Planning Study” (Summary)  
.....(財)国際開発センター 研究員 周 牧 之 .....5  
Mizhi Zhou, Economist, International Development Center of Japan
  
- 吉林省地域総合開発計画調査における物流分野の概要（日／英抄訳）  
An Outline of the Logistics Flow in the  
“Jilin Province Regional Integrated Development Planning Study” (Summary)  
.....(財)国際開発センター 研究員 佐々木 亮 .....18  
Ryo Sasaki, Economist, International Development Center of Japan
  
  
- ロシア経済の自律的発展に向けて－債務未払いの解消と取引の再貨幣化－（日／英抄訳）  
Towards Russia's Self-Sustained Development  
－Resolving Arrears Problems and Re-Monetization of the Russian Economy－(Summary)  
.....経済企画庁総合計画局審議官（前ロシア経済省顧問）牛嶋 俊一郎 .....28  
Shunichiro Ushijima, Deputy Director General, Planning Bureau, Economic Planning Agency  
(Former Consultant to the Ministry of Economy of the Russian Federation)
  
- Northeast Asia:The Region of the 21st Century?  
(Reflections on the 8th Northeast Asia Economic forum, Yonago, July 28－30, 1998)  
.....Vladimir I.Ivanov, Senior Researcher, Research Division, ERINA .....45
  
- 経済交流部だより  
黒龍江省で進む対ロシア経済戦略  
.....ERINA経済交流部 部長代理 中村 俊彦 .....49
  
- 研究所だより .....51

## 特集：中国吉林省のさらなる発展を目指して ～「吉林省地域総合開発計画調査」より～

このほど日本のODAを利用して中国・吉林省、具体的には長春から琿春に至る地域を対象とした標記の本格的な開発計画調査が実施された。これは中国・東北地方では初めての地域総合開発計画となる。

調査対象となった吉林省は、中国における主要な食糧生産基地であると共に、かつては重化学工業基地として栄え、現在も国有企業、重工業、大型企業への強い依存体質を有している。こういった依存構造の中、国有企業の不振により吉林省経済は伸び悩んできた。同省の一層の経済発展に向け、赤字を抱える国有企業の改革など産業構造の転換が求められている。

その様な背景の下、JICAの委託を受け、(財)国際開発センター及びユニコインターナショナル(株)により「中国吉林省地域総合開発計画調査」が実施された。この調査では、同省の産業、交通、農業等に関する各種プログラムを提示しているが、その際に、それぞれの分野において十分な現地調査、また詳細な現状分析を行っている。それらに基づく問題提起及び開発計画の作成は、吉林省経済の発展に寄与し、また中国における他の地域開発計画作成の参考例となるものと期待される。そこで、これらの調査結果を紹介することは、北東アジアに関心を持つ人々への貴重な情報提供となると思われ、今回本誌に

て調査の一部を掲載することとした。

まず本調査の中国側の実務担当者である国家発展計画委員会の劉虹氏より、中国側から見た本調査の意義について寄稿いただいた。

日本側からは、調査を担当された(財)国際開発センターの周牧之研究員より本調査における産業開発の概要について執筆いただいた。また、この地域の発展及び図們江開発の観点からも関心が高い物流問題について、上記調査の物流分野を担当された(財)国際開発センターの佐々木亮研究員から紹介いただいた。

本調査は多分野にわたり実施され、その成果物となる報告書は全体の総合開発計画の他、農業・水資源、産業(含エネルギー)、観光、交通、通信、都市・土地利用、環境の全8巻に上る。また、それらの概要が要約版としてまとめられている。今回は誌面の都合上、その調査の一端を紹介したに留まっているが、吉林省における課題を少しでも認識していただき、同省への関心を深めていただければ幸いである。

なお、本調査の詳細に関心のある方は、(財)国際開発センター(〒135-0047 東京都江東区富岡2-9-11、TEL(03)3630-6911(代表))へ照会されたい。

(ERINA調査研究部 中国班)

# 吉林省地域総合開発計画調査の進展状況及びその意義

国家発展計画委員会地区経済発展司二処 副処長

吉林省地域総合開発計画調査項目弁公室 副主任

劉 虹

## 1. 調査の基本状況

吉林省地域（長春～琿春）総合開発計画調査は、日本国際協力事業団（JICA）の援助によって行われた中国地域総合開発調査の中の1つの大きなプロジェクトである。中国側のパートナーは国家発展計画委員会地区経済発展司（元国家計画委員会国土司）と吉林省計画委員会である。1996年9月から1998年5月まで、JICAは専門家チームを派遣し、中国吉林省の現地専門家と協力して、吉林省長春から琿春までの带状地域について数多くの調査と研究を行い、2010年を目標とする地域総合開発計画を作成した。

吉林省の長春から琿春にいたる調査対象地域は11の市県からなり、面積は約45,800平方キロ、人口は約780万人（1995年）である。この調査を実施した専門家チームは調査と研究を通して、対象地域の経済発展の基本策を次の3点にまとめた。第1点はこの地域の農業、工業及び技術面の基礎と優位性を最大限に利用すること、第2点は産業構造の社会主義市場経済への転換を推進すること、そして第3点目は経済成長を促進し、雇用機会の拡大を図ることである。

専門家チームはこの基本策に従って、地域開発の総合計画を作成した。また、農業・水資源、産業（含エネルギー）、観光、交通、通信、都市・土地利用、環境の7分野について専門プロジェクトを計画し、政策提言を行った。更に地域開発計画をスムーズに実施するために、重要と思われる開発分野については18のコアプログラムを作成した。これらの全計画文書は300万字に達した。この一連の計画は、対象地域の資源開発、経済発展、環境保護などの実情を反映している。開発計画の構想は中国経済発展の基本策と一致するものであり、また政策提言と開発プロジェクトは国際慣例に合致するものである。また、中国国家発展計画委員会及び吉林省地方政府の地域経済発展中長期計画の作成においても重要な参考価値を有する。中国側はこの開発計画を積極的に認め、高く評価した。

## 2. プロジェクト実施の背景と要因

東北地区は中国の経済発展にとって重要な意義を持つ地域である。ここでは50年代から、大規模な資源開発と重点建設が開始された。冶金、化学、機械、自動車、電子、石油、木材加工、食糧などの生産基地が形成され、重化学工業を軸とした地域工業化の過程の第一段階が完成した。しかし、90年代に入ると、東北地区の経済発展に陰りが現れた。国有企業改革の遅れ、資源開発の効果と利益の低下、深刻な環境破壊、インフラ設備の更新不足、対外開放の立ち後れ、経済成長の不振などの、いわゆる“東北現象”である。これらは計画経済から市場経済への転換、また粗放型生産から集約型生産への転換等、古い体質の産業地区が新しい経済体制へと移行する際に直面する問題である。このような“東北現象”を取り除き、東北地区の経済発展を促進するため、1992年から、国家計画委員会は東北地区経済発展計画の作成を開始し、さまざまな刺激策を採った。吉林省（長春～琿春）総合開発計画調査はこういった背景のもとで行われたのである。調査プロジェクトを実施に導いた直接的要因としては主に以下の4点が挙げられる。

### (1) 北東アジアの国際経済協力と図們江地域の多国間開発協力

90年代に入り、冷戦の終焉と経済のグローバル化に伴って、東北地区の国際政治関係は緩和の方向に向かい始めた。貿易取り引きが増加し、国際経済関係も活発化の方向に変わりつつあり、北東アジア地域がアジア太平洋地域に次いで注目されてきた。国連開発計画（UNDP）は1991年から、中国、ロシア、北朝鮮の3カ国が接する図們江地域の多国間開発協力プロジェクトに関与し、大量の調査と研究を行ってきた。また、北東アジア地域にある中国、ロシア、北朝鮮、モンゴル、韓国の5カ国が参加する諮問委員会が設立された。こうして図們江地域の多国間開発協力に関する必要な条件が整った。

吉林省（長春～琿春）はこの図們江流域開発プロジェクトに、直接、関係のある地域である。中でも琿春は図們江地域の中心都市の1つである。今回の調査は図們江

地域の多国間経済開発地域に対する認識を深め、図們江地域の多国間開発協力プロジェクトの発展を促すことができるだろう。

#### (2)経済体制の改革と地域経済の発展

1979年から始まった経済体制改革における1つの重要な内容は、中央が地方に権限を与えたことである。90年代に入り、省地方政府は大きな経済管理権を持ち、直接、対外貿易を行うことが可能となった。従って、この十数年間で吉林省の経済は大きく発展した。経済活動の総量は、既に、ある程度の規模に達し、外国との経済交流強化が求められている。特に吉林省は日本との経済的なつながりが深く、経済貿易の協力発展の潜在力が大きい。JICAの技術援助による吉林省地域総合開発計画調査の実施は吉林省と日本との経済交流の拡大と対日経済貿易活動の促進につながるだろう。

#### (3)地域経済発展計画の詳細化の必要性

1995年から1996年にかけて、国家と吉林省は“国民経済と社会発展の‘九五’計画・2010年長期計画綱要”を策定した。しかし、国家と省の総合計画を地方レベルで実施していくためには、具体的な地域に対して更なる研究を行い、より詳細な計画を策定する必要がある。JICAの技術援助によって吉林省地域総合開発計画調査を行い、国際慣例に合った地域開発計画を作成することは、国家と省の総合計画の深化・詳細化に役立つに違いない。

#### (4)地域総合開発計画調査におけるJICA技術援助の実績

JICAの技術援助による地域総合開発計画調査には実績がある。JICAが派遣した技術専門家チームは中国側と協力して、1986～1987年には“海南島地域総合開発計画”、1992～1993年には“九江地域総合開発計画”を作成した。この2つのプロジェクトは中国側に好印象を与えた。対象地域の資源開発と経済発展に大きく寄与し、また両地域の日本との経済貿易協力にも好影響を及ぼした。これらの実績が認められ、再度、JICAの技術援助を通して吉林省地域総合開発計画調査を実施することが決定された。

### 3. 3つの目標の実現

中国側からみれば、吉林省地域総合開発計画調査を通して、計画の作成、人材の育成、経済貿易関係の発展といった3つの目標が達成された。

#### (1)計画の作成

JICAが派遣した技術専門家チームは、大量の調査と研究によって、対象地域の資源開発、経済発展、環境保護の実情を地域開発計画に反映させた。計画構想、政策提言、開発プロジェクトはいずれも中国経済発展の基本政策と国際慣例に沿うものであり、中国の地域経済発展中長期計画の作成にも非常に参考価値の高いものである。

#### (2)人材の育成

中国側からは約700人の各部門の専門家が本調査プロジェクトの作業に参加した。JICAが派遣した技術専門家の指導と共同作業を通じて技術移転を達成した。地域開発調査の方法と地域開発計画の作成についての理解を深め、地域経済理論から資源開発、インフラ建設プロジェクトの実行可能性研究までの具体的な方法を学んだ。特に市場経済のもとでいかに国土開発と産業建設を行うかについて新たな認識が得られ、地域経済活動展開のレベルが向上した。

吉林省地域総合開発計画調査の中で、中国側は、JICAにより派遣された技術専門家チームに、“地域開発計画調査の方法と日本の国土開発の経験”と題して3回の集中講座の開催を依頼した。参加者は、吉林省当地の経済計画策定者に加えて、他の14省市自治区の経済計画策定関係者など、400名にのぼった。JICAの技術専門家チームは中国側の経済計画者を育成するため、中国側の要請に応じて30万字からなる“地域開発計画調査の方法と日本の国土開発の経験”と題する本を出版し、700冊を発送した。これは日本の地域開発計画調査の方法と国土開発の経験を知る貴重な資料となった。

#### (3)吉林省と日本経済界、企業界との経済交流関係の発展

JICAの技術専門家チームは吉林省での2年間に、政府の経済担当部門、企業界、計画研究機構などとの間に良好な関係を築いた。豊富な経験を備え、日本国内では広い社会関係を持つ専門家たちは、中日友好関係の発展に対しても非常に熱意を持っており、吉林省と日本経済界、企業界との経済交流発展のために尽力された。

吉林省地域総合開発計画調査はJICAが中国で行った大規模なプロジェクトの1つであり、日本でも各界の注目を浴びている。JICAは仙台、金沢などで説明会を開催し、調査状況を紹介して、中国及び吉林省に対する理解を促した。

1998年6月には、王国発吉林省副省長を団長とする吉林省政府代表団が国連工業開発機構東京投資促進事務所

と国際開発センターの協力によって、東京、大阪、新潟、上越、金沢の5都市で説明会を開催した。吉林省地域総合開発計画調査の成果を紹介しながら、18のコアプロジェクトと関連する5種類54項目を取り上げて会議参加者に説明した。これらのプロジェクトは経済効果、利益が十分で、基本的条件が整っており、中国産業政策と経済構造に合うものである。これにより、日本の経済界及び企業界との間で経済技術、貿易交流が深まることを期待している。会議の反応をみる限り、その効果を上げられたようである。

#### 4. 経緯と展望

吉林省地域総合開発計画調査は予想通りの成果を上げることができた。このプロジェクトを通じて得た経験は以下の4点にまとめられる。

(1)プロジェクト策定には経済協力の可能性が高い地域を選択すべきである

1994年のはじめ、日本の日中東北開発協会は東北地区総合開発計画調査の実施を提案した。その後、中日双方は多数の協議を経て、日本との経済貿易関係の設立に積極的であり、同時に日本の経済界、企業界との経済貿易発展の潜在力がある吉林省といった地域を選択した。このような地域を対象に総合開発計画調査を実施することは重要であり、双方の政府及び関連部門の支持、また調査対象地域の人々の理解が得易い。したがって、この総合開発計画調査プロジェクトは順調に実施された。

(2)プロジェクトの実施においては、双方の要求を満たすべきである

JICAの対外技術援助の主な目的は技術を移転し、援助対象地区の技術者を養成することである。吉林省地域総合開発計画調査の開始当初、中国側は計画の作成、技術者の養成に加えて、吉林省と日本との経済関係の促進といった目標を提出した。協議を通して、双方はこの3つの目的が同等に重要であり、プロジェクトの進行の中でそれらを実現すべきだという点で意見が一致した。特に、調査対象地域と日本経済界、企業界との経済貿易関係の

発展促進については、本来のJICAの海外総合開発調査プロジェクトでは挙げられていない目的であった。しかし、吉林省の事情と中国側の要望を考慮して、目的の1つに加え、それを達成すべく努力してくれた。これは中日経済関係の発展に大きく貢献したと言えよう。

(3)JICAが本調査を重視し、支持したことは非常に重要である

このプロジェクト実施においては終始一貫してJICA本部の支持が得られた。JICA北京事務所からも十分な協力を得ることができた。JICA基礎調査部の五十嵐禎三前部長、桜田幸久部長、北京事務所の熊岸健治前所長、松沢憲夫所長、また関連部門担当者には何度も現地へ足を運んでいただき、調査を行い、協力して問題解決にあたった。

(4)JICAの優秀な専門家が本調査プロジェクトの成功を保証した

吉林省地域総合開発計画調査を担当した専門家は非常に優秀であり、農業、工業、観光、交通、都市建設、環境保護などの分野での豊富な経験を備えていた。調査中に提出された研究報告書は現地の実情と国際慣例に合ったものであった。特に調査団団長の菰田仁一郎先生は国際開発センターの理事長であり、中国海南島と九江地区の総合開発調査に携わった経験を持つ専門家である。中国状況を熟知しており、調査の成功に重要な役割を果たした。

吉林省地域総合開発計画調査プロジェクトはすでに完了したが、吉林省と日本との経済貿易関係は、まだスタートしたばかりと言えるだろう。中日双方が作り上げた地域総合開発計画と18のコアプログラムは、今後の経済貿易関係を発展させるための有益な情報を提示している。われわれはプロジェクトに続く活動を期待している。計画を基礎とし、日本経済界、企業界との交流を深め、中日経済協力に貢献していきたいと考えている。

(中国語原稿をERINAで翻訳)

# 吉林省地域総合開発計画調査における産業開発の概要

財団法人 国際開発センター 研究員 周 牧 之

## 1. 吉林省地域総合開発計画調査

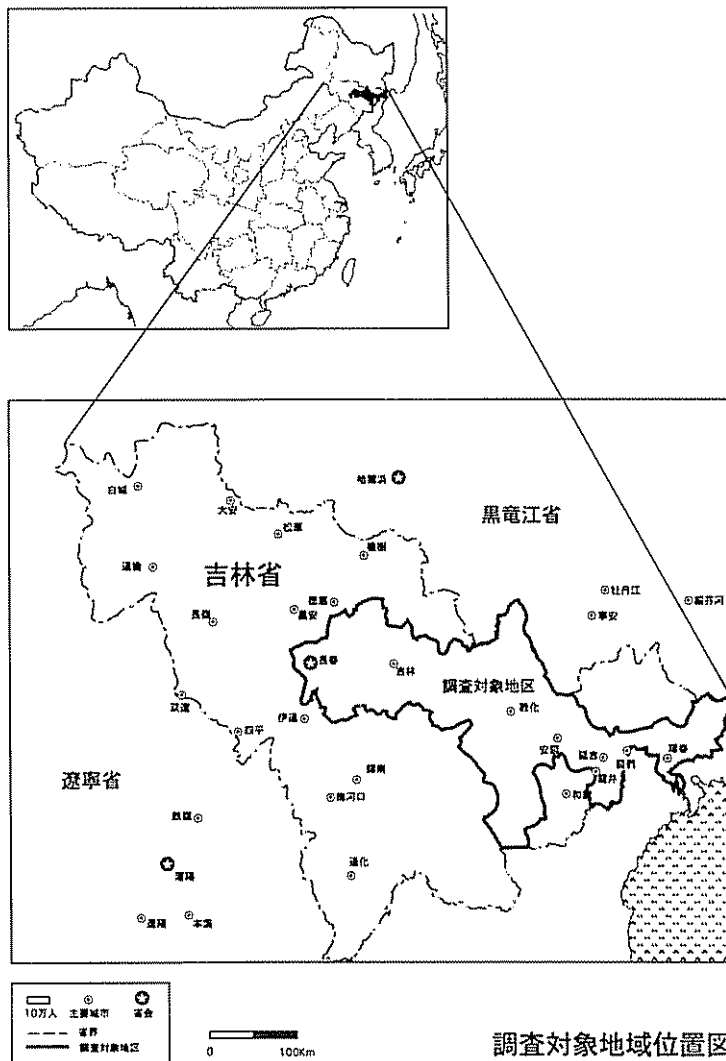
吉林省地域総合開発計画調査（以下は調査と省略する）は、中国国家発展計画委員会と中国吉林省人民政府の要請に基づき、財団法人国際開発センターとユニコインターナショナル株式会社による共同企業体が、国際協力事業団（JICA）との契約に基づいて行ったものである。

調査は吉林省の長春から琿春にいたる带状の地域を対象とし、目標年次を2010年とした地域総合開発計画調査の作成を目的とした。調査対象地域は11市県から成り、面積は約45,806平方キロ、人口は約780万人（1995年）である（図1を参照）。

中国政府が本調査を日本政府に要請した目的は以下の通りである。

- (1) 国家計画委員会が作った「東北地域計画綱要」の実施及び修正に寄与すること。
- (2) 吉林省の第9次5カ年計画及び2010年計画の実施及び修正に寄与すること。
- (3) 吉林省の第10次5カ年計画づくりに寄与すること
- (4) 吉林省における外国直接投資の誘致に寄与すること。
- (5) 中国の地域開発専門家の育成に寄与すること。
- (6) 吉林省における日中開発協力の案件づくりに寄与すること。

図1 調査対象地域位置図



調査対象地域位置図

国際開発センターの藪田仁一郎理事長を団長とした23人の専門家から成る調査団は、1996年9月から97年12月に至る一年半の現地調査を実施し、全体計画及び農業・水資源、産業（含エネルギー）、観光、交通、通信、都市・土地利用、環境の7部門にわたる各部門計画を作成した。そしてこれら計画の具体化にあたり、政策・運営面あるいは投資面で現地政府の枠組づくりを考慮した提言を18のコアプログラムにまとめた。また今後の吉林省開発全体を左右する可能性がある図們江開発及び金融・財政の2テーマにつき、問題提起と提言を行った。

## 2. 吉林省地域開発の全国的意義

中国経済は1978年以降、急成長を続けている。しかし国土が広く、産業・技術基盤等の面で地域格差が大きい。さらに、政府が改革当初から不均衡発展を助長するような政策を採用してきたため、経済発展の度合いが地域によって大きく異なってきた。また、市場経済への移行過程で生じる様々な問題も顕在化し、かつ深刻化してきた。ここで吉林省地域開発の全国的意義を確認しておきたい。

### (1) 地域間不均衡発展政策からの脱却と東北地域への着目

建国後の中国の地域政策は、地域間の均衡のとれた発展や「戦争に備える」戦略を考慮して、内陸地域へ工業力を分散させることに重点を置いていた。その結果、内陸地域への工業機能の立地はかなり進んだが、反面、多くの省が比較的独立した地方市場をベースにそれぞれワン・セットの産業を抱え、規模の経済性を無視した省ごとの自給自足的な経済圏が形成されることとなった。

しかし1978年以降の市場経済化と対外開放政策の下で、政府は、従来の均衡発展戦略をやめ、発展ポテンシャルがより高い沿海地域を先行させる不均衡発展戦略を採用入れた。中央から地方や企業への分権と市場化の進展によって、経済資源の配分が中央政府支配から市場メカニズムに委ねられつつあり、このことも、経済活動の沿海地域への集中を加速させている。

しかし地域間の経済格差の拡大がもたらした様々な経済・社会・政治的な問題の累積は、もはや許容限界をこえつつある。これに対して、中国政府は地域間不均衡発展政策を見直し、内陸地域開発を重視する政策に転じた。そして政府は、その政策の下で地盤沈下が急速に進んできた従来の工業拠点、吉林省を含む東北地域の経済を、この転換を機に一気に活性化させることを狙っている。

### (2) エネルギー輸送体系の再編成

中国のエネルギーの生産と消費は石炭を中心として行われてきた。しかし石炭資源は地域的に北部、特に山西省、内モンゴル、陝西省の2省1自治区に集中しており、埋蔵量の2/3もこれら3地域に集中している。他方、エネルギー消費は、経済発展の度合いがより高い東部沿海地域へと集中している。例えば、火力発電設備の53.8%は東部沿海地域に集中しているが、石炭資源の豊富な中部、西部にはそれぞれ33%、13.2%しかない。

このような立地分布を支えるために、中西部地域（特にその北部）から東部沿海地域へ石炭・石油を輸送することが中国の基本的なエネルギー・物流体系となっている。

その結果、重量ベースで鉄道貨物の40%、水運貨物の27%が石炭輸送に充当されている。こうした大きな輸送圧力は、鉄道をはじめとする輸送力の逼迫状態を深刻にした。現在の鉄道輸送力は平均的には鉄道輸送需要の60%～70%と言われ、中には、需要の30%～40%しか対応できない区間もある。輸送力の不足はまた恒常的なエネルギー供給不足をもたらしている。消費地では石炭供給不足が深刻になる一方、産地では4,000万トン以上の遊休石炭生産設備が存在し、さらに約2億トンの石炭在庫を抱えている。

こうしたエネルギー・物流体系を改善するために、輸送能力の増加と同時に、以下の3点をはじめとする産業立地政策、エネルギー供給政策の転換が必要とされる。そしてこうした政策転換を進めるうえで、資源の枯渇が深刻になりつつある吉林省においては次のような開発戦略の転換が求められる。

- ① エネルギー産地における電源立地
- ② エネルギー産地における産業立地
- ③ 東部沿海地域における石油輸入の拡大

### (3) 産業構造の高度化

改革開放政策を打ち出して以来、中国の経済成長を牽引してきたのは、華南地域をはじめとする新興沿海工業地域であった。新興沿海工業地域は主として電子・繊維等の労働集約的な消費財生産をリーディング産業として急速な発展を遂げてきた。しかし中国の工業化を進展させるためには、自動車・素材産業等の重化学業と部品・素型材産業等の裾野産業の育成による業種構成の高度化を図らねばならない。

業種構成の高度化を図るためには、産業育成政策と、産業立地政策の組合せが必要とされる。



産業育成政策においては、1990年代に中国政府が重点発展部門と指定したのは、エネルギーと交通等の基礎部門、及び機械、石油化学、自動車、建築の四つの産業部門である。中でも、自動車産業発展の重要性に鑑み、1994年に中国初の産業政策である「自動車産業政策」を打ち出したことが内外の関心を集めた。

産業立地政策においては、重化学工業及び裾野産業の発展が人材 産業インフラを含む産業の蓄積を必要とする傾向が強いことから、これら産業は既存の基盤を持つ地域で育成する方策が重視されるであろう。重化学工業及び裾野産業の蓄積がなかった華南地域と違って、吉林を含む東北地方にはそれら産業の分厚い蓄積がある。産業構造の高度化を図る中で、これらの蓄積が再び重視されつつある。それ故に、東北地方は、華南地域と違った工業化パターンを見せる可能性を秘めている。東北地方における素材産業、裾野産業をリーディング産業とする工業化パターンの成功は、中国工業化の一層の進展及び産業構造の高度化に大きな意味を持つであろう。

#### (1)食糧増産

毎年1,400万人ベースの人口増加、経済発展による食生活の向上、工業化による耕地の減少等の原因によって、中国における食糧需給関係は緊迫している。1995年中国は2,000万トンの食糧を海外から輸入したが、政府は2010年に食糧の輸入量を4,000万トンに抑えたいと考えている。そのため、95年に4億4,450万トンだった全国の食糧生産を2000年には5億トンに増産しようとしている。吉林省を含む東北地方は中国に残された数少ない穀物増産余地のある地域であるため、計画上では同地域が2000年までの全国食糧増産目標の33%を賄うことになっている。それゆえ、吉林省における食糧基地そして食糧加工基地、畜産基地の建設は中国の食糧需給関係の改善に大きな意味

を持っている。

#### (5)国境沿いにおける対外開放

「沿辺開放」の政策のもとで、現在、中国は国境沿いにおける地域開発を推進しようとしている。その重点地域は、吉林省の図們江、雲南省のメコン川上流地域、新疆ウイグル自治区の3つである。中でも吉林省の図們江地域開発は国際的な知名度が高く、条件が比較的整っているとされている。図們江開発の進展は吉林省ないし東北地方全体の経済発展に寄与するものとして期待されている。

### 3. 吉林省の現状と開発課題

中国の従来の計画経済の中で、重化学工業基地として位置づけられてきた吉林省は、市場経済化への移行過程で、多くの開発上の問題を顕在化させつつある。ここで産業を中心に吉林省の現状とその開発課題を整理する。

#### (1)鉱物 自然資源利用産業への過度な依存構造と鉱物・自然資源枯渇による資源優位の消失

吉林省の工業開発は資源開発から始まった。現在でも産業構造における資源利用型産業の比重は極めて高い。それ故に、同省の単位GDP当たりエネルギー消費量は全国の平均水準を大きく上回っている。新興工業地帯の広東省と対照的に、同省はエネルギー多消費型の経済成長パターンを示している。しかし同省の鉱物資源、森林資源の開発は既に量的に限界にきている。1995年に省外から搬入した石炭、石油の量はそれぞれ2,360万トン、142万トンに達し、吉林省消費量の47%、30%を占めた。こうした資源優位の消失という条件下での資源利用型産業の維持は、吉林省産業全体に高コスト体質をもたらした大きな一因となっている。

表1 1990年の各省市単位GDP当たりエネルギー消費量

単位: t / 万元

	標準石炭(万 t)	比重(%)	GDP(億元)	単位GDP当たりエネルギー消費量
遼寧省	7,856	8.0	965	8.1
吉林省	3,523	3.6	394	8.9
黒龍江省	5,285	5.4	635	8.3
東北地域	16,664	16.9	1,994	8.4
上海市	3,175	3.2	745	4.3
広東省	4,065	4.1	1,472	2.8
全国	98,703	100.0	17,686	5.6

出所:「中国統計年鑑」、「中国能源年鑑」より作成。

表2 1995年の吉林省の主なエネルギー・素材の需給Balance

	消費量	生産量	Balance	省外からの供給
石炭(MT)	5,000	2640	-2,360	黒龍江、山西
石油(MT)	485	343	-142	大慶
鉄鉱石(MT)	340	340	0	
銅材(MT)	157	115	-42	鞍山、宝山、日本、韓国
木材(Mm <sup>3</sup> )	339	540	201	

出所：「吉林統計年鑑」、吉林省計画委員会の資料等より作成。

表3 1993年及び1996年の中国家電生産量の地域シェア

単位：万台

	冷蔵庫		扇風機		洗濯機		ラジオ		テープレコーダー		カラーテレビ	
	93年	96年	93年	96年	93年	96年	93年	96年	93年	96年	93年	96年
全国	597	980	7,387	10,292	896	1,075	1,754	5,691	3,648	8,633	1,436	2,538
上海市	16.0%	9.5%	1.4%	1.6%	13.3%	13.2%	11.2%	1.7%	3.4%	1.7%	6.8%	1.7%
広東	20.7%	27.6%	70.7%	63.1%	28.0%	15.8%	25.7%	90.0%	74.4%	86.4%	31.2%	44.5%
吉林省	2.9%	0.5%	0.0%	0.0%	3.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%

出所：各年「中国統計年鑑」より作成。

こうした状況を打開するために、吉林省の開発政策を、資源開発を中心とする重化学工業化から付加価値の高度化にシフトさせなければならない。

#### (2) 産業間リンケージの希薄

吉林省鉱工業における各産業間リンケージは極めて希薄である。例えば、最大産業の自動車産業用鋼材のほとんどは省外ないし海外から調達している一方、省内素材産業の石油化学で生産された製品の大半は、原材料として省外に搬出されている。また省内にある情報・電子、映画製作、観光等の産業間にリンケージが全くなく、産業間相乗効果を享受できていない。さらに情報・電子産業と裾野産業、そして石油化学工業と自動車産業の間も産業間相乗効果が未だほとんど発揮されていない。それ故、吉林省産業構造の高度化・高付加価値化を図るためには、既存産業の川下部門への展開・強化と産業間リンケージの向上が欠かせない。

#### (3) 消費財産業の未発達

従来中国の工業発展は、生産財・資本財産業へ傾斜してきたため、大衆消費財産業の存在が乏しかった。伝統的な工業基地である吉林省の産業構造は生産財・資本財の生産を中心に展開した重化学工業の比重が大きい。改革開放路線が打ち出されて以来、広東省をはじめとする東部沿海地域は、海外市場を目指すと同時に、中国の経済成長に伴う大衆消費財需要の増大に対応した大衆消費財産業において急速に成長し、一大新興工業地帯を形成してきた。表3で耐久大衆消費財産業である家電産業の地域分布を見ると、そのほとんどは東部沿海地域に集中

し、吉林省では冷蔵庫、洗濯機といった機械加工技術がある程度必要とされる白モノがわずかのシェアで維持しているだけである。即ち、消費財産業は、東部沿海地域で急成長したのと対照的に吉林省では未発達である。こうした成長産業におけるパフォーマンスの違いが、吉林省経済が沿海地域と比較して遅れた大きな一因である。

#### (4) 裾野産業の未発達

吉林省産業の主体は大中型国有企業である。1995年の同省鉱工業企業13,053社の総売上げに占める大中型国有企業536社のシェアは65%に達している。現在大中型国有企業の生産構造の特徴の一つとして部品生産部門の内製化が挙げられる。部品生産部門の内製化は、部品生産の大規模化を妨げ、生産の高コスト体質をもたらしている。さらに現在、第一汽車製造をはじめとする大中型国有企業の外注部品も、その加工度の高いものは大半が省外ないし海外から調達されている。そのため、大中型国有企業からの部品生産の外部化と、裾野産業の育成は、吉林省鉱工業の更なる発展にとって重要である。さらに裾野産業の発展による各産業間の関連度合いの向上は吉林省産業構造の高度化の方向の一つである。

#### (5) 伝統産業の老朽化

吉林省は伝統的な工業基地であるため、老朽化した工場が多い。吉林省鉱工業、特に資源利用型産業における工場の老朽化は、同省のエネルギー多消費型経済成長パターンの形成に大きく加担していると同時に、同省に深刻な工業汚染をもたらしている。今後いかにしてハイテク技術により老朽化を改造していくかが、同省伝統産業

のメカトロニクス化の決め手となる。

#### (6)第三次産業及び都市機能の脆弱

近年吉林省の第三次産業は急速な発展を遂げてきたが、その内容は主に対個人サービス産業となっている。金融、情報、貿易、物流、卸売り及びその他の対企業サービス産業は依然として未発達のままである。対企業サービス未発達の理由には、同省鉅工業の中核をなす大中型国有企業がそれらのサービス部門を企業内部で抱えている点が挙げられる。今後、大中型国有企業の対企業サービス部門の外部化と、都市機能としての対企業サービス産業の育成は、企業の経営体質及び外部環境を改善する決め手になる。

特に周辺地域に利用できる金融、情報、貿易、物流センターがない吉林省にとっては、そのハンディをいかに越えるのが第一次、第二次産業の一層の発展を左右することとなる。

#### (7)研究開発の産業化能力の欠如

吉林省には1995年現在、国、省、各市、各県の科学技術研究機関が、19カ所、58カ所、71カ所、31カ所存在し、それぞれ3,889人、3,615人、1,501人、191人の科学技術者、エンジニアを抱えている。また同省には43の大学があり、多くの大学内に研究機関と研究者を有している。さらに、大中型国有企業も独自の研究開発機関を425カ所と研究開発要員を26,600人有している。その意味では、同省には高い研究開発機能の集積がある。しかし研究開発機能と工業生産機能の集積の両方を持つにもかかわらず、研究開発機能の産業化能力は極めて低い。液晶産業を例にとってみると、液晶の材料、生産・検査設備、生産プロセス等において中国最高水準の基礎研究が、省内にある多くの大学、研究機関による分担が長年行われてきたが、大規模の液晶量産化は未だに実現されていない。また、同省ではレーザーに関する中国最高水準の基礎研究が進められているにもかかわらず、それに関連する産業はほとんど興されていない。工場が生産を、研究機関が研究をそれぞれ行い、両者のリンケージが極めて弱いという構図が改善されていない。

#### (8)大中国有企業の地域経済とのリンケージの脆弱

都市機能の不備、裾野産業の蓄積の未形成などによって、吉林省鉅工業の中核を担う大中型国有企業の生産形態は、部品とサービス部門の内部化を特徴とする。また多くの企業は中央ないし省の直属の企業である。そのた

めに、大中型企業は、それぞれ独自の生産・生活拠点をづくり、地域経済とあまり関わりのない環境の中で運営されている。企業が地方行政の支援、都市機能等の外部経済を享受し難いと同時に、企業活動も地方経済へ波及し難い。

#### (9)各都市間のリンケージの脆弱

吉林省には人口百万人以上の大都市が、長春市（市区人口：195万人）、吉林市（市区人口：114万人）と二つあり、さらに30～40万人の中小都市が多く点在している。しかし吉林省の各都市間におけるリンケージは極めて脆弱である。それは、都市間を繋ぐ広域交通インフラの整備が遅れていることと、都市間の分業体制ができていないことに由来している。

#### (10)外資導入の遅れ

近年中国に急速な経済成長をもたらした重要なファクターの一つは、同国における外国資本と技術の積極的かつ大幅な導入であった。1995年末現在、外国投資の認可件数は25万8,903件、実質ベースの外資利用額は1,333億7,200万ドルに達し、中国国内で稼働している外資系企業は10万社を数え、中国の経済発展、特に対外貿易の拡大において大きな牽引役を果たしている。95年の中国の対外貿易は前年比18.6%の伸びを記録（2,808億5,000ドル）したが、伸び率の半分は外資系企業によるものである。95年外資系企業による対外貿易額は前年度比25.3%増の1,098億2,000万ドルに達し、対外貿易全体に占める外資系企業の割合も39.1%と、前年度より2.1ポイント%上昇した。

さらに工業生産における外資企業指標をみると、1993年には外資工業企業の従業者数、生産額、付加価値額、固定資産額はそれぞれ、136万人、1,853億元、573億元、696億元に達し、同年度全国工業企業の従業者総数、生産総額、総付加価値額、固定資産額に占める割合も、それぞれ1.6%、4.7%、4.5%、3.8%に上った。

しかし中国の外資導入においては進出に地域的不均衡がみられる。漸進主義下の対外開放政策は地理的に華南地域から沿海全体に広がり、次いで内陸へ浸透していく順序になっていた。その上外資誘致における地理上、人脈上の優位も絡んで、経済発展に大きな影響を与える外国の直接投資は、地域的に大きく偏在してきた。外資企業の東部沿海地域、特に華南地域への集中的な進出は、外資導入のメリットをこれら地域により多く享受させてきた。その意味では、このような外資企業進出の地域的

偏在は地域間の不均衡発展に拍車をかけたと言っても過言ではない。

中国における外資進出の内容は、従来の安い人件費を求める繊維、電子産業の組立部門等労働集約的な産業がほとんどであった状態から、最近では重化学工業、部品産業の比重が急速に高まってきた。外資の内容にこのような変化をもたらした要因は、中国政府のこれら産業に対する政策的誘致が成果を上げてきたことと、基盤技術を必要とする部品産業が基盤技術の蓄積のある中国への関心を高めたこと等が挙げられる。後者は、日本を含む先進工業圏内において基盤技術を要する機械工業の基盤的部門が凋落しつつあることと、NIES、ASEANでの基盤技術の育成がなかなか進まないことに由来している。東アジアにおいて中国にのみ基盤技術を要する産業の受け皿が存在することは、基盤技術の中国への依存度を高めるであろう。つまり様々な問題を抱えている中国の外資企業進出においては、安価な労働力、大きな市場等の従来の進出インセンティブに加えて、豊かな基盤技術層の存在という新たなインセンティブが顕在化してきた。新たなインセンティブは、外資の進出状況を大きく変えていく可能性を秘めている。

外資導入においては、吉林省は華僑とネットワークが弱く、海外からのアクセスがよくない等のハンディがある。そのため、これまで沿海地域に比べて外資の進出は遅れてきた。しかし吉林省は基盤技術の蓄積が高い中国有数の地域の一つである東北地方の一部であるため、図們江開発を含む海外へのアクセスの整備が進むに連れ、外資から見た同省の基盤技術における比較優位は益々魅力的なものとなるであろう。

#### 4. 開発の基本方針

以上の吉林省の現状と開発課題への認識に基づき、開発の基本方針を四点設定した。

(1)セクター間、都市間、企業間、企業と地域経済間とのリンケージを向上させる

吉林省経済構造の問題点は重化学工業の比重が高いことではなく、産業間関連性の希薄さ、裾野産業の未成熟、対企業サービス産業の不在、都市機能の不備、インフラ整備の不足、そしてなにより企業経営体質の非合理性にある。

さらに同省の支柱産業である重化学工業は資本集約、かつ低付加価値という宿命を課せられている産業である。そのために、重化学工業の発展は、産業集積、都市機能、

インフラ等の外部経済環境の整備と、経営努力による徹底的なコスト削減が欠かせない。

こうした状況を打開するために、同省開発第一の基本方針は、セクター間、都市間、企業間、企業と地域経済間とのリンケージの向上である。

(2)既存の食糧生産力と重工業の蓄積という比較優位性を最大限に活かす

第二の基本方針は、食糧供給基地としての農業生産力と計画経済時代からの重工業投資の蓄積を最大限に活用することである。食糧供給力の強化と自動車産業の強化は、国レベルの優先課題であり、国の事業としての開発投資の優先度も高い。吉林省経済にとってこの二つの優位性は、今後も大きな柱として重要である。

(3)社会主義市場経済への転換に適応するための構造転換を進める

第三の基本方針は、社会主義市場経済に適応するための構造転換を進めることである。経済全体としての構造転換を進めることなく、既存の食糧生産と重工業という従来からの優位性のみで頼った経済成長を期待するだけでは、地域全体の経済を底上げするには不十分であり、吉林省の中で経済格差が拡大するという二重構造化を放置することになる。

農業部門についてみれば、典型的な低付加価値産品である食糧穀物の生産だけでは農家所得を大きく向上することは難しく、非農業部門との所得格差が拡大するであろう。したがって、生産物を多様化し、食糧生産だけに大きく依存する構造を転換することが必要となる。

他方、非農業部門のなかでも格差は顕在化しつつある。自動車産業のように高い生産性と成長力を持つ優良大企業と、計画経済からの古い体質のために停滞している企業との格差は大きい。とりわけ小規模工業の生産性は低く、市場での競争力を保ちうる規模や立地という観点から企業が再編成される必要がある。

(4)構造転換コストを吸収するための成長と雇用を維持する

構造転換はコストを伴う。とりわけ、市場メカニズムへの転換過程では、企業の淘汰や失業の可能性は高まる。このようなコストを吸収するためには、省経済全体としての成長を維持し、新規雇用を拡大することが必要となる。そのためには、新規分野の開発が必要である。

## 5. 空間的枠組み

上記の開発方針を実現するに当たっては、調査対象地域には、①長春～吉林を核とする既存産業地域、②延辺自治州の新興産業地域を核とする地域、という二つの経済圏が存在することを認識する必要がある。

開発計画の組立ては、経済圏別のアプローチをとる。特に重視する点は、長春・吉林経済圏の構造転換、②図們江開発と連動した延辺自治州経済圏の発展、③長春・吉林経済圏と延辺自治州経済圏を繋ぐ東西軸の形成である。

表4 経済圏別に見た主要開発課題と開発の方向性

		共通	長春・吉林経済圏	延辺自治州経済圏
農業	課題	食糧・原料供給から高付加価値農業への転換／流通システムの不備	トウモロコシのモノ・カルチャー農業からの脱却	森林資源の減少／少ない平坦地
	開発の方向	農業生産の多角化／特産地形成	畜産振興／都市近郊農業	畜産振興／多様な特産品の活用
工業	課題	二大支柱産業以外の既存産業の経済性が低い／産業間リンクが弱い	老朽国有企業が多数集積	小規模国有企業が散在／工業集積レベルは未だ低い
	開発の方向	既存産業の合理化／産業リンクの向上	既存老朽工場の合理化／裾野産業振興による産業間リンクの向上／産業構造の多様化／農産品加工の振興	小規模製薬・製紙企業の合理化／木材総合加工産業／農産品加工の振興／図們江開発を視野に置いた外資誘致
交通	課題	東西交通軸の弱さ	中小都市と農村部の結びつきが弱い／物流の多様化・国際化への対応が遅れている	(長春・吉林と共通)
	開発の方向	東西道路網の整備	フィーダー交通網の整備／物流ターミナル施設整備	(長春・吉林と共通)
その他	課題	環境保全と開発の両立	都市の構造転換	長白山の保全と開発の両立／都市の構造転換／山間部農村の遅れ
	開発の方向	水資源開発／水源涵養林保全	長春市・吉林市老朽地区再開発	総合的な観光開発／地方都市・経済開発区振興／農村電化などの基盤開発

図2は、経済圏別アプローチを前提として、将来の交通軸、拠点都市配置、土地利用上の空間構成を概念的に示すものである。

5. コア・プログラム

さらに開発方針を実現するために、以下の18のコア・プログラムを提案した。図2が示すように各コア・プロ

グラムは開発方針を実現するためにそれぞれ大きな役割を担う。

コア・プログラムの概要は、表5が示す通りである。

図2 空間フレーム

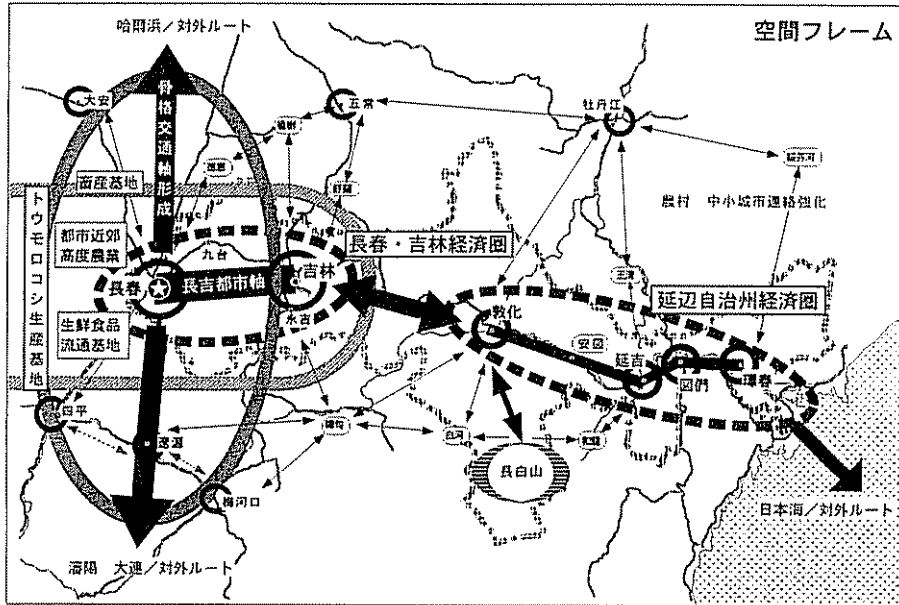


図3 コア・プログラムの役割

コア・プログラム名称	経済構造を転換するうえで必要な事柄				対象地域
	既存産業の高度化				
	新しい成長分野の育成				
	雇用の維持・拡大				
	経営・投資環境の改善				
	環境保全				
1 農村集団経済組織プログラム				○	全地域
2 畜産（肉牛）総合振興プログラム		○	○		全地域
3 長春野菜卸売市場改善プログラム		○		○	長春市
4 水資源開発プログラム				○	全地域
5 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム				○	延辺・吉林地区
6 木材加工産業振興プログラム	○		○	○	敦化地区
7 農産加工・食品産業振興プログラム	○		○		長春・吉林地区および延辺地区
8 自動車・機械部品産業構造改善・強化促進	○	○	○		長春・吉林地区
8 老朽産業再編・活性化推進プログラム	○			○	長春・吉林地区/延辺地区
9 電子・ハイテク産業振興プログラム		○	○		長春・吉林地区
10 延辺地域産業振興プログラム					延辺自治州主要都市
12 延辺小水力開発促進計画プログラム				○	延辺自治州
13 長白山・延吉総合観光開発		○	○	○	延辺自治州、長白山・敦化地区
14 東西軸幹線道路整備プログラム				○	長春-琿春
15 農村フィーダー交通網計画プログラム				○	中小都市及び農村部
16 物流ターミナル整備計画プログラム		○	○		長春、吉林、延吉、図們、琿春
17 地方経済開発区見直しプログラム				○	琿春/敦化
18 老朽化住宅地区再開発プログラム				○	長春市

表5 コア・プログラムの概要

## (1) 農業・水資源分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
1. 農村集団経済組織プログラム	全地域	<p>人民公社解体後、小規模農家に対するさまざまな農業支援機能が停滞している。現在ある農村集団経済組織は行政から完全に分化していないものが多く、農民の支援を十分には果たせていない。それを捕う形でさまざまな組織が自発的に作られ始めている。</p> <p>本プログラムは市場経済化の進む中で市場を目指した生産、販売を行う個人農家の協同組合的事業展開を支援する。</p> <p>当初は販売の共同化・集団化により高値の販売を実現する。これにより農家の資金力がついたら農家の設備投資への融資を行う。さらに協同組合の資金力が増した段階で、組合の新たな事業を展開する。</p>	<p>1. 市場マーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－出荷時期調整と共同販売</li> <li>－市場情報提供と共同輸送</li> <li>－技術サービス</li> <li>－高品質米の生産と販売</li> <li>－飼料の契約栽培</li> </ul> <p>2. 投入資材の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－種子、ビニールなど</li> </ul> <p>3. 信用の供与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－農村合作基金会の資金を利用</li> <li>－農業多角化のための投資資金（日光温室、ビニールハウス、トラック、倉庫、一次加工施設など）</li> </ul> <p>4. 郷鎮企業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－特産品の加工、販売、アンテナショップなどの企業の育成</li> </ul>
2. 畜産（肉牛）総合振興プログラム	全地域	<p>省内および国内で急増すると見込まれる畜産品需要に対応し、畜産業（特に肉牛）の全面的高度化・近代化を図る。同時に国内市場をターゲットとする高級品の市場展開を目指し、流通面の整備と販売戦略の策定を行う。</p>	<p>1. 生産者の組織化、技術普及</p> <p>2. 規格の安定</p> <p>3. 流通機構整備</p> <p>4. 販売戦略研究・策定</p>
3. 長春野菜卸売市場改善プログラム	長春市	<p>農産物流通の要に当たる卸売市場を改善・強化することで吉林省および対象地域の農業発展を側面から支援する。</p> <p>既存の長春野菜卸売市場を核とし、長春を東北部の野菜流通中心地の一つに育てる。</p>	<p>1. 長春野菜卸売市場の施設改善</p> <p>2. 市場価格情報広報</p> <p>3. 農産品規格化推進</p> <p>4. 仲卸業者の専門化・育成</p>
4. 水資源開発プログラム	全地域	<p>限られた水資源の有効利用を図るため、水系総合水利用施設を建設する。特に、水利用量の大きい老朽化した農業水利施設の更新・改善・維持管理システムを整備し、併せて都市近郊型農業の導入と農村生産基盤の近代化を図る。</p> <p>特に立ち遅れている農村地域の生活用水供給施設を改善し、生活条件の向上を図る。</p>	<p>1. 老龍口ダム（琿春河）</p> <p>2. 永舒灌漑区（第二松花江）</p> <p>3. 前敦灌漑区（第二松花江）</p> <p>4. 城市供水（農安地区、和龍地区、汪清地区、安図地区）</p> <p>5. 郷鎮供水（榆樹地区、永吉地区、敦化地区、農安地区）</p>
5. 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム	延辺・吉林地区	<p>水源涵養林の持つ外部経済を内部化することによって、水源涵養林の育成・保全を図る。</p>	<p>1. 水源涵養林の便益の対価を中下流域住民から徴収し上流域の水源涵養林の保全・造林の費用にあてるためのメカニズムの考案</p> <p>2. 日本における水源基金の経験の移転</p>

## (2) 工業・エネルギー分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
6. 電子・ハイテク産業振興プログラム	長春・吉林地区	既存電子産業の改善・強化、並びに将来の電子その他ハイテク産業育成のための総合プログラム。対象主要分野は概ね次の通り。 メカトロニクス、電子関連デバイス産業 ソフトウェア産業 システムエンジニアリング産業 バイオその他ハイテク製品研究開発 エンジニアリング産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存産業の改造・強化並びに新規分野育成の基本計画</li> <li>・誘致戦略及び誘致方針の策定、企業誘致政策、振興組織整備</li> <li>・上記に基づく具体的誘致の行動計画策定、誘致活動</li> <li>・産業誘致に必要な金融制度の整備</li> <li>・既存開発区の整備・強化</li> <li>・将来構想、サイエンスパーク建設検討</li> </ul>
7. 自動車・機械部品産業振興プログラム	長春・吉林地区	既存の自動車部品工場を母胎とし、各種自動車部品及び精密機械部品メーカーとしての発展を振興し、他地域への部品供給並びに部品輸出拠点としての発展をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅企業育成のための基本戦略、具体的振興方針・政策策定、並びに振興組織整備</li> <li>・上記に基づく具体的誘致の行動計画策定、誘致活動</li> <li>・振興金融プログラム</li> <li>・部品物流基地の建設</li> </ul>
8. 老朽産業再編・活性化推進プログラム	長春・吉林地区および延辺地区	既存の国有老朽工場の構造改善・活性化を推進するためのプログラム。特に市街地に所在する小規模老朽工場については総合・移転とともに新規プラントの建設を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進戦略・方針の策定、並びに具体的施策の策定</li> <li>・推進組織の整備</li> <li>・具体的実施の行政措置・推進指導</li> <li>・支援金融制度の整備</li> </ul>
9. 延辺地域産業振興プログラム	延辺自治州主要都市	琿春経済特区その他延辺自治州主要都市への企業誘致（特に外国企業）のためのプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備すべき関連施設の見直し、整備・現行優遇政策の見直し</li> <li>・誘致優先業種の発掘・選択並びに誘致対象国・地区発掘</li> <li>・誘致促進戦略の策定</li> <li>・上記戦略に基づき積極的に誘致促進の行動計画の策定</li> <li>・誘致組織整備、誘致活動実施、必要な資料などの整備</li> </ul>
10. 木材加工産業振興プログラム	敦化地区	延辺地域での産出する木材資源、他州及びロシアから輸入が期待できる木材資源の多角的利用、高付加価値製品を内需・輸出用に生産する木材加工産業を発展させるための振興プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振興戦略（有望業種の発掘を含む）並びに具体的振興策策定</li> <li>・立地拠点の選択、並びに必要なインフラ（貯木場、木材流通センター、加工団地等）の建設</li> <li>・技術導入・外資導入促進組織の整備</li> <li>・振興金融制度の整備</li> </ul>
11. 食品加工産業振興プログラム	長春・吉林地区および延辺地区	省内で供給できる農産品・畜産品の商品価値を高め、市場に流通させるとともにこれらの産品をベースとして食品加工産業を振興する総合プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略の策定、具体的振興策の策定。特に次の3部門戦略</li> <li>・トウモロコシ、大豆、ジャガイモ等のバルク産品の流通向上</li> <li>・畜産・養鶏等の振興に伴う精肉の一次加工・流通</li> <li>・野菜、果実、その他を原料に内需・輸出向け食品加工</li> </ul>
12. 延辺小水力開発促進計画プログラム	延辺自治州	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長白山山村部で小水力発電事業による電化促進</li> <li>・山間部住民の民生向上、殖産振興に寄与</li> <li>・燃料用に乱伐される森林資源保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的プログラムの策定、並びにその具体的行動計画の策定</li> <li>・推進組織の整備</li> <li>・具体的実施のための行政措置推進指導</li> <li>・支援金融制度の整備</li> </ul>



## (3) 観光分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
13. 長白山・延吉総合観光開発	延辺自治州、長白山・敦化地区	敦化を拠点として周辺の観光資源を結んだ観光圏を形成。長白山観光の多様化と敦化の都市経済活性化を目指す。 長白山・敦化の全体の全年観光化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敦化周辺の観光資源の保全・整備、道路アクセスの整備</li> <li>・敦化—安図—長白山の交通アクセスの整備（観光道路・ロープウェイ）</li> <li>・広報戦略、広報体制の整備</li> <li>・長白山の保全・利用のための土地利用計画の作成</li> <li>・主要観光地区における廃物処理・環境衛生施設整備</li> </ul>

## (4) 交通分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
14. 東西軸幹線道路整備プログラム	長春—琿春	長春から琿春までの高速道路と自動車専用道路による東西道路幹線軸の整備。これにより、長春を中心として南北に加え東西の高速自動車網が完成し、都市間連携が強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次の3区間に分かれる。 長春—吉林（高速道、工事中） 吉林—延吉（専用道、345km） 延吉—琿春（専用道、163km） （この他琿春—図們、高速道）</li> </ul>
15. 農村フィーダー交通網計画プログラム	中心都市及び農村部	地区内の中小都市や農村部での加工・流通活動の活発化、大都市からの工場誘致、農業の生産性向上等促進のため、交通ネットワーク構築が必要。対応するため、中小都市や農村の道路網、公共交通のあり方提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路網構成のあり方 道路のヒエラルキー 都市、集落規模に合わせた道路網構成</li> <li>・公共交通システムのあり方 バス路線網 交通結節点（鉄道駅、バスターミナル）</li> </ul>
16. 物流ターミナル整備計画プログラム	長春、吉林、延吉、図們、琿春	物流の多様化、国際化対応で、ハード・ソフト両面から物流システム改善を図る必要がある。コンテナターミナルの整備方針を物流拠点である長春、吉林、延吉等で提案。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナターミナル計画</li> <li>・コンテナ輸送に係わる制度面の検討</li> <li>・関連施設に係わる改善方法</li> </ul>

## (5) 都市計画分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
17. 地方経済開発区見直しプログラム	琿春 敦化	地方都市に建設された経済開発区の見直しの時期。 都市計画の立場から開発区に関わる多様な要素に配慮し、その都市空間の改善策、今後の発展計画について検討。代表事例として、琿春、敦化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空間構造の再構築プログラム 動線計画・基礎インフラ・緑化 企業・工場・都市施設の配置</li> <li>・開発区成長プログラム 母都市との関係、段階的成長 老朽住宅地区の評価 同、再開発計画策定</li> </ul>
18. 老朽化住宅地区再開発プログラム	長春市	長春市の再開発計画について、都市の産業構造の転換 都市居住者の生活水準高度化に対応した新都市空間の形成に重点を置いて取り組む。 市当局実施プログラムと協力し効果・効率的に実施を目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽工場移転プログラム 既存工場の環境汚染 工場跡地利用整備計画</li> <li>・老朽住宅地区再開発プログラム 老朽住宅地区の評価 同、再開発計画策定</li> </ul>

# *An Outline of the Industrial Development in the "Jilin Province Regional Integrated Development Planning Study" (Summary)*

Mizhi Zhou

Economist, International Development Center of Japan

## 1. The Jilin Province Regional Integrated Development Planning Study

The Jilin Province Regional Integrated Development Planning Study was conducted on the request of China's National Development Planning Committee and the Jilin Province People's Government. The study was carried out jointly by the International Development Center of Japan and Unico International Co. Ltd., and was commissioned by the Japan International Cooperation Agency (JICA).

The study was conducted by 23 experts with Jinichiro Yabuta, President of the International Development Center of Japan, in charge and they conducted field research for about a year and a half from September 1996 to December 1997. In addition to an overall plan, seven sub-plans were also drawn up. Those sub-plans being for agriculture and water resources, industry (including energy), tourism, transportation, telecommunications, urban area and land development, and the environment. To realize these plans, 18 core programs were formed based on the recommendations of the study mission along with the creation of a framework for policy making, management, and investment by the local government. Issues and recommendations, which were thought to be important factors effecting the whole development of the Jilin Province, were presented on the Tumen River Area Development, and private and public finance.

## 2. The Current Situation and Issues for Development in the Jilin Province

The Jilin Province has thus far been developed both as an important heavy and chemical industries base in China's planned economy. Thus, many problems that occurred along with its development have become apparent in the province during the process of marketization. The following represents the current situation and the problems for development of the Jilin Province, with the focus on the Province's industries

(1)The structure is excessively dependent upon the mining and natural resources utilizing industries, but these natural resources are being exhausted

The natural resources utilizing industries represent an extremely high share of the industrial structure in the Jilin Province. This is a pattern of economic growth with high energy consumption. In 1995 the amounts of coal and oil imported from outside of the province were 47% and 30% respectively. As the province's natural resources are vanishing, maintaining the natural resources utilizing industries has brought a high cost structure to all the industries of the Jilin Province

(2)Weak Linkage between Industries

Most steel materials for the automobile industry, which is the largest industry in the province, are imported from outside the province. Meanwhile, many products from the petrochemical industry - which is a material industry - are exported outside the province as intermediate materials. Since the linkage between the various industries within the province is not strong, industries cannot enjoy a synergistic effect with each other. Therefore, in order to advance the industrial structure, the existing industries should expand their business to the marginal sectors, and linkage between industries must improve.

(3)Underdeveloped Consumer Goods Industries

The Jilin Province is traditionally an industrial base. The heavy and chemical industries, which were developed with the production of producers' goods and capital goods at their core, represent a significant share in the industrial structure of the province. On the other hand, consumer goods industries are underdeveloped. This difference among growing industries' performances is a factor in the delay of the Jilin Province's economy, compared with the coastal areas.

(4)Underdeveloped Related Industries

The main business entities in the Jilin Province are large and medium sized state owned enterprises. A characteristic of the industrial structure of the region is that production of the parts is internalized. This prevents the sector from growing, and results in a high cost constitution. Further, the large and medium sized enterprises in the region import most of their highly processed materials from outside of the province. Thus, the parts production of the large and medium sized enterprises should be outsourced. Also, development of the related industries will be important for the future development of the province.

(5)Obsolete Traditional Industries

Since the Jilin Province has been an industrial base for a long time, most factories and facilities are obsolete. This encourages the creation of an energy consuming economic growth pattern. Also, at the same time, it brings serious industrial pollution to the province.

(6)Weak Tertiary Industry and City Functions

Recently, the tertiary industry in the Jilin Province has seen a rapid development in mainly personal services. However, the service sector for industries is still underdeveloped. A reason for this could be that these service sectors are internalized by the large and medium sized state owned enterprises. The service for these large and

medium sized state owned enterprises should be offered outside of the state owned enterprises, and the service for enterprises as a city function must grow. It will be crucial in the future to improve or change the management characteristics of the enterprises and the external environment

(7)Lack of Research and Development, and Ability to Industrialize

There are many research institutes and individual researchers of the State, the province, cities, universities, and the state owned enterprises throughout the Jilin Province. The functions of research and development in the province are extensive. However, the ability to industrialize the research and development is extremely low, and the linkage between them is very weak, although the province has both a research and development function and an industrial production function. This structure has not been improved at all

(8)Weak Linkage between the Large and Medium Sized State Owned Enterprises and the Regional Economy

The large and medium sized state owned enterprises, serving as important parts of the mining and manufacturing industries in the Jilin Province, own the parts production and the service sectors. Also, since most enterprises are directly owned by either the central government or the province, they create their own production and living bases, and are isolated from the regional economy. Therefore, it is rather difficult for these enterprises to enjoy the support of the local government and the benefits from the external economy - such as city functions. At the same time, enterprise activities do not easily effect the regional economy

(9)Weak Linkage between Cities

The Jilin Province has two big cities, Changchun and Jilin, with populations of more than a million. There are other medium and small cities with populations of 300 to 400 thousand spread throughout the province. However, linkages between these cities are extremely weak. This is because of the underdeveloped transportation networks connecting cities, and the lack of a division of labor system.

(10)Delay in the Introduction of Foreign Capital

Because the Jilin Province does not enjoy strong bonds with the overseas Chinese, and access from over-

seas is not very convenient, the province is at a certain disadvantage. The introduction of foreign capital and foreign businesses is lagging behind compared with the coastal areas. However, the Jilin Province is in Northeast China, which is a leading area in China with extensive fundamental technologies. Therefore, as the access overseas improves, including the Tumen River area development, the comparative advantages of the province in fundamental technologies will be much more attractive for foreign businesses.

### 3. Basic Development Policy

With the aforementioned current situation and development issues in mind, we propose the following four basic policies for development.

First of all, linkages among sectors, cities, and enterprises, and between enterprises and the regional economy must be strengthened. The problems of the industrial structure in the Jilin Province are weak relations among industries, underdeveloped related industries, a lack of service industries for enterprises, insufficient city functions, insufficient infrastructures, and the most significant of them all, irrational enterprise management. These should be improved.

Secondly, the province should strengthen agricultural production as a base for food supply, and should fully utilize the advantages of the heavy industries that have been accumulated from the time of planned economy. These are given the highest priority in the state policy, and these also have high priority for investment as state projects.

Thirdly, the province should advance the conversion of the industrial structure to adjust to the socialist market economy. If the province expects economic growth by depending upon the advantages of the existing food production and heavy industries alone, the economy in the province will not grow fundamentally. Instead, it will leave a structure which will further expand the difference in the growth within the province.

Finally, in order to absorb the costs of the conversion of the industrial structure, growth and employment must be maintained. During the process of transferring to a market mechanism, the possibility for the drop out of enterprises and of unemployment will become high and certain costs must be assured. In order to absorb these costs, it is necessary to maintain the growth of the whole province, and to expand new job opportunities. For this, the development of new fields is essential.

[Translated by ERINA]

### 周 牧之 (しゅう・ぼくし、Zhou Muzhi)

1963年中国湖南省長沙市生まれ。85年、湖南大学電気工学部卒業後、中華人民共和国機械工業部(省)を経て、88年来日。91年から94年(財)日本開発構想研究所研究員。95年東京経済大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士号取得。現在、(財)国際開発センター研究員。

# 吉林省地域総合開発計画調査における物流分野の概要

財団法人 国際開発センター 研究員 佐々木 亮

## 1. 本地域総合開発計画調査における「物流」の位置づけ

本地域総合開発計画調査において物流は、交通分野の一分野としての位置づけがなされた。ただし、鉱業やエネルギー分野を含む産業分野、および畜産や林業を含む農業分野の調査と密接な情報交換のもとに作業が行われた。物流分野の調査は、(1)物流量の現状把握と将来予測、(2)各輸送モードのソフト面（運営面）の分析と改善提言、(3)各モードの結節地点における物流ターミナルの現状分析と計画立案を作業内容とした。

本原稿は、物流分野の調査報告の概要であるが、紙面の都合上、現地で入手した情報を提供することを最優先にまとめた。したがって、「物流ターミナル整備計画」などの計画部分は簡単な紹介にとどめている。計画部分の詳細については本調査の最終報告書第5巻交通を参照していただきたい。

## 2. 調査対象地域における物流の現状

### (1) 物流改革と調査対象地域における物流の課題

中国では1978年の改革開放政策の導入以来、さまざまな分野で市場メカニズムの導入が進み、大きな成果をあげている。しかし、製造業分野などと比べると、物流分野への市場メカニズムの導入は遅れていると言わざるを得ない。世界銀行のレポートや多くの論文が指摘しているように、中国の大幅な生産拡大に対して物流能力が追いついておらず、中国の今後の経済成長の大きな制約要

件となる可能性がある。このことは調査対象地域の物流分野においてもそのまま当てはまるが、とくに以下の5点が当該地域における今後の課題として挙げられた。

- ①東北三省を縦貫する「南北物流ルート」と、調査対象地域内を横断する「東西物流ルート」の両面における物流需要の量的増加への対応
- ②高付加価値化する製品および原材料・部品の輸送に適したコンテナ輸送需要の増加への対応
- ③鉄道、道路、航空など異モード間のコンテナ積替え輸送需要を満足させるための、調査対象地域内の交通結節点での物流ターミナル整備の必要性
- ④鉄道、道路両面における運営面の改善の必要性（市場メカニズムに即した経営の実現）
- ⑤国際物流拠点を目指した、戦略的な図們江地区の物流拠点整備の重要性

### (2) 調査対象地域における物流の現状

#### a. 調査対象地域における物流量の推移

調査対象地域を大きく、長春市区、吉林市区、延辺自治州の3つの地域に分けて、各地域内の鉄道輸送、道路輸送、航空輸送のモード別輸送量をまとめたのが表1である。この表1によると、各地域の1995年における鉄道、道路、航空の3モードの総輸送量は、長春市7,452.5万t、吉林市3,913.7万t、延辺自治州2,565.8万t（うち延吉市480.6万t）で3地域合計13,932万tであった。道路輸送量が全域で伸びて

表1 調査対象地域における物流の推移

	省全体		( ↓ うち 調 査 対 象 地 域 )							
			長春市		吉林市		延辺自治州		( ↓ うち延吉市 )	
	1990 →	1995	1990 →	1995	1990 →	1995	1990 →	1995	1990 →	1995
鉄道 貨物運輸量(千t)	61,220	61,230	5,852	8,829	—	16,927	6,700	6,628	280	325
道路 貨物運輸量(千t)	170,050	204,770	40,130	65,352	—	22,210	16,050	19,030	4,080	4,480
貨物回転量(千t/km)	387,580	420,230	1,297,920	3,052,453	—	6,680,000	854,040	1,012,680	—	20,932
航空 貨物運輸量(千t)	—	—	2.4	344.0	—	0.3	—	—	0.3	1.2
3輸送モード総輸送量(千t)	231,270	266,000	45,984	74,525	—	39,137	22,750	25,658	4,360	4,806

※長春市の道路における貨物運輸量と貨物回転量の統計は「交通系統」と「非交通系統」に分けて集計されている。「交通系統」とは国営輸送企業のこと、「非交通系統」とはその他の輸送企業のことである。本表では、それらを合算した数値を記載し、( )内に「非交通系統」の統計値を表記した。

※「—」はデータ未入手あるいはデータが存在しないことを表わす。

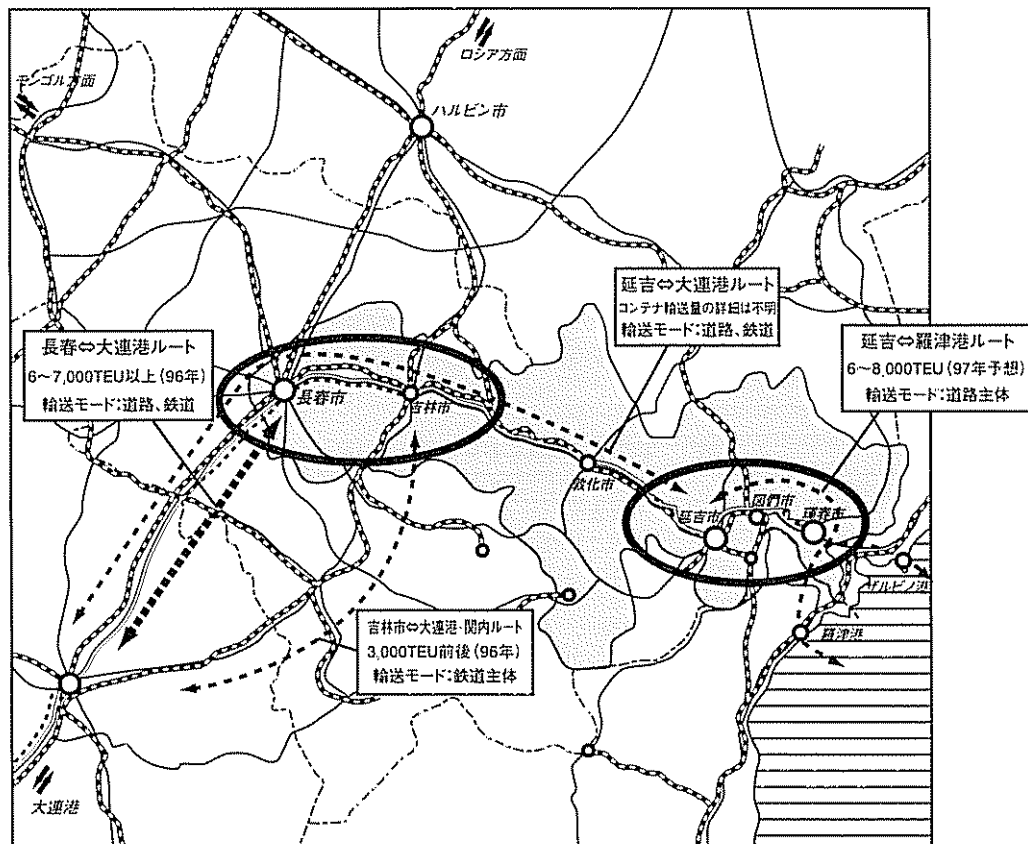
(出所) 吉林統計年鑑、長春統計年鑑、延辺統計年鑑、延吉統計年鑑1991、1995、1996により調査団作成

いる。とくに長春市と延辺自治州で伸びが著しい。

次に調査対象地域内のコンテナ輸送量について分析するが、調査対象地域内にはコンテナ輸送量に関する統一的な統計は存在しない。今後、民間物流業者の設立と活動が本格的に始まったり、省外の物流企業の越境活動が活発化するにつれ、ますます統計的な把握が難しくなってくるのが予想される。表2は、調査対象地域において、国際標準規格コンテナ（20F、40Fコンテナ）の取り扱い設備を備える物流企業へのヒアリング結果に基づいて作成した。本表には、いわゆる「自然箱（1t、5t、10t箱）」の輸送実績は原則として含まれていない。また、省外（主に瀋陽から）の物流企業の越境活動によるコンテナ輸送量は本表に反映されていない。さらに、省内最大企業である「第一汽車製造」（在長春）が自社の物流部門で取り扱っているコンテナ輸送量（主に大連港からの自動車部品の移入が多いと思われる）が入っていないことに注意する必要がある。以上、データにはさまざまな制約はあるが、この表から以下のことが推察できる。

- 1) 調査対象地域の2大コンテナ輸送ルートは、長春～大連港ルートと延吉～羅津港ルートである。
- 2) 吉林市にも独自のコンテナ輸送ルートが存在する。吉林市～瀋陽～関内（北京、天津等）であるが、品目は化学製品、輸送モードは鉄道にほぼ限られており、単一経済的な性格が強い。
- 3) 長春・吉林経済圏と延辺経済圏の2大経済圏の間のコンテナ輸送はほとんどない。
- 4) 延辺自治州において、94年以降に、延吉～羅津港（北朝鮮）のコンテナ取り扱い量が急激に増えてる。同ルートの取り扱い量は、94年末確認、95年300個、96年3,000個、97年6～8,000個（見込み）であり、延辺自治州のコンテナ輸送における対外出口としての地位を固めつつある。
- 5) 国家級の経済開発区のある琿春市のコンテナ積み出しルートは、琿春～ザルビノ港（ロシア）と琿春～羅津港（北朝鮮）があるが、ザルビノ港ルートが伸び悩んでいるのに対し、羅津港ルートは急激に取り扱い量を増やしている<sup>1</sup>。

図1 調査対象地域における主なコンテナ移動ルート



<sup>1</sup>ザルビノ港には、現在のところ本格的なコンテナ取り扱い設備が未整備であるとの情報もあり、本表のコンテナ取り扱い量は延辺自治州とロシア沿海地方との貿易量を表わしている可能性もある。そうだとすれば、延辺自治州の対外出口としての延吉～羅津港コンテナ輸送ルートの比重はさらに高まる。

表2 調査対象地域におけるコンテナ取り扱い量の推移

ルート	箱数(20TEU)	年	主な品目	情報源(取扱輸送会社)
長春～大連港	6～7,000箱	(96年)	(長春→大連) 機械設備、紡績品、食料加工品(澱粉、大豆、蛋白質) 輸出向けの石油	中国外運吉林集団(SINOTRANS)
	?	(95年)	化学製品、木材加工品	〃
	?	(94年)	(大連→長春) 運輸機器、食料加工機械、自動車部品	〃
	?	(93年)		〃
吉林市～大連港	3,000箱	(96年)	(吉林市→大連(道路輸送)) 木製品、化学工業製品	市運輸管理処
	1,800箱	(95年)	(大連→吉林市) ほとんどない	〃
	60箱	(94年)		〃
	0箱	(93年)		〃
長春～延吉	—	(96年)	延辺州の企業から依頼があれば長春からコンテナを持って取りに行く(それ以外はコンテナ輸送なし)	中国外運吉林集団(SINOTRANS)
吉林市～延吉	—	(96年)	この区間のコンテナ輸送はほとんどない	吉林市運輸管理処
延吉～羅津港	6～8,000箱	(97年予想)	97年度の輸出: 輸入比率は4:6	中国延辺航運公司(現通集団) <sup>※</sup>
	3,000箱	(96年)	(延吉→羅津) 木製品、紡績、農産加工品	〃
	300箱	(95年)	(羅津→延吉) 機械製品、工業原材料、日用品、水産品	〃
	—	(94年)		〃
琿春→羅津港	95箱	(96年)	食糧、軽工業品	中国外運輸送公司(SINOTRANS)
	20箱	(95年)	〃	〃
	0箱	(94年以前)	—	〃
羅津港→琿春	136箱	(96年)	水産品	中国外運輸送公司(SINOTRANS)
	15箱	(95年)	〃	〃
	0箱	(94年以前)	—	〃
琿春→ザルビノ港	30箱	(96年)	野菜、水果、軽工業品	中国外運輸送公司(SINOTRANS)
	20箱	(95年)	〃	〃
	25箱	(94年)	〃	〃
	40箱	(93年)	〃	〃
	20箱	(92年)	〃	〃
ザルビノ港→琿春	(情報なし)	(96年)	銅材、廃物等	中国外運輸送公司(SINOTRANS)
	(情報なし)	(95年)	〃	〃
	35箱	(94年)	〃	〃
	40箱	(93年)	〃	〃
	30箱	(92年)	〃	〃
延吉→ザルビノ港	200箱	(96年)	? (ザルビノ港→延吉のコンテナ取り扱い量は0箱)	中国延辺航運公司(現通集団)
大連港～日本各港	3,000箱	(96年)		延辺州計画委員会
羅津港～釜山港	3,000箱	(96年)		延辺州計画委員会

※中国延辺航運公司(現通集団) 延辺州におけるトラック コンテナ輸送では大きなシェアを占める国営企業。ただし韓国の双鈴グループの出資あり。

(出所) ヒアリングにより調査団作成

## b. 調査対象地域における物流ターミナルの現状

本調査では「物流ターミナル」という用語を、1)異モード間あるいは同モード間における貨物の中継・積み替えのためのヤードと荷役設備を有し、2)貨物の積込み/積降ろし設備を有し、あわせて3)関連施設(倉庫、事務所、休憩所等)を有する場所と定義して使用している。調査対象地域内の物流ターミナルに関する統一的な資料

は存在しない。そのため、表3の作成にあたっては、吉林省交通局、長春市交通局、吉林市交通局、延辺自治州交通局、敦化市交通局、延吉市交通局、図們市交通局、琿春市交通局にヒアリングを実施して、調査対象地域内の主な物流ターミナルの位置、規模、設備を把握した。さらにいくつかの物流企業にヒアリングを実施し、より詳細な情報を入手し加筆した。

表3 物流ターミナルの現状

都市名	番地	敷地面積	建物面積/主要設備	取扱箱種類	管轄官庁/運営企業名
長春市	朝陽区天寶街	61,000 m <sup>2</sup>	倉庫 9,000 m <sup>2</sup> 事務所 2,400 m <sup>2</sup> コンテナヤード、鉄道引込線、 クレーン、通関事務所	40F、20F	中国外運吉林集団 (SINOTRANS)
	東駅敷地内	10,000 m <sup>2</sup>	貨物ヤード、引込線 2 本、 ガントリークレーン	40F、20F、自然箱	鉄路局
	南駅敷地内	10,000 m <sup>2</sup>	倉庫、フォークリフト	自然箱	鉄路局
	第一汽車	4~60,000 m <sup>2</sup>	企業内トラックターミナル	自社規格箱	第一汽車製造
吉林市	瀋家屯	20,000 m <sup>2</sup>	(吉林化学の製品、原材料取り扱い専用)		吉林化学
	駅敷地内	5,000 m <sup>2</sup>	貨物ヤード、荷役施設	不明	鉄路局
敦化市	駅敷地内	情報未入手	貨物ヤード、荷役施設	(バルク中心)	鉄路局
延吉市	長白路 2 番	70,000 m <sup>2</sup>	コンテナヤード、鉄道引込線、 クレーン、通関事務所	40F、20F	中国延辺航運公司(現通集団)
	南駅、北駅敷地内	4~5,000 m <sup>2</sup>	貨物ヤード、引込線	40F、20F、自然箱	鉄路局
図們市	図們大路 58 号 駅敷地内	3,500 m <sup>2</sup> 21,900 m <sup>2</sup>	貨物ヤード、引込線、フォークリフト 36t クレーン 2 台、20t クレーン 1 台	自然箱 (1t、5t 中心)	中国外運集団図們公司 (SINOTRANS) 鉄路局
琿春市	新安街国丁社路	28,000 m <sup>2</sup>	保税倉庫/事務所 18,000 m <sup>2</sup> 35t クレーン、フォークリフト	40F、20F	中国外運輸送公司 (SINOTRANS)
	開発区内	80,000 m <sup>2</sup>	保税倉庫 40,000 m <sup>2</sup>		(96 年 廃止)
通化	駅敷地内	小規模	貨物ヤード、荷役施設	自然箱	鉄路局
四平	駅敷地内	小規模	貨物ヤード、荷役施設	自然箱	鉄路局
白城	駅敷地内	小規模	貨物ヤード、荷役施設	自然箱	鉄路局

(出所) ヒアリングをもとに調査団作成

調査対象地域の物流ターミナルの概要は以下のとおりである。

1) 調査対象地域内の主要な鉄道貨物ターミナルは、長春市、吉林市、敦化市、延吉市、図們市の鉄道駅敷地内(あるいは隣接区域)にある。敷地面積は長春市10,000m<sup>2</sup>、吉林市20,000m<sup>2</sup>、敦化市(情報未入手)、延吉市4~5,000m<sup>2</sup>、図們市21,900m<sup>2</sup>である。琿春市については、鉄道貨物ターミナル規模等に関する詳細な情報は得られなかった。

2) 国有企業の中国外運吉林集団(SINOTRANS)の物流ターミナル(鉄道引き込み線および国際標準規格コンテナ取り扱い設備あり)が長春市、図們市、琿春市の3箇所にある。敷地面積はそれぞれ61,000m<sup>2</sup>、3,500m<sup>2</sup>、28,000m<sup>2</sup>である。ただし、それぞれのSINOTRANSは独立採算化され、3社の間で競争が始まっているとのことである。これらのターミナルは道路輸送向け貨物の取り扱いが中心である。

3) 国有企業(ただし韓国企業の出資あり)の中国延辺航運公司(現通集団)の物流ターミナル(鉄道引き込み線とコンテナ取り扱い施設あり)が延吉市にある。面積は70,000m<sup>2</sup>である。SINOTRANS各社の物流ターミナルと

同じく、道路輸送向け貨物の取り扱いが中心である。

4) 内陸通関施設および保税倉庫は、中国外運輸送公司(SINOTRANS琿春)のターミナルに設置されているだけである。ただし、中国外運吉林集団(SINOTRANS長春)のターミナルでも内陸通関施設の設置を中央政府に申請しているし、実際に通関業務を始めている。

5) 調査対象地域内では、外国資本あるいは中国の民間資本の物流業者による物流ターミナルはまだ存在しない。また、複数の物流企業が共同で所有・運営するタイプの物流ターミナルも存在しない。

#### c. 既存の物流ターミナル整備計画の概要

物流ターミナルの新設・拡充に関しては、各市・自治州政府がすでに計画を策定していることがわかった。表4に、現地調査によって把握した物流ターミナルの整備計画をまとめた。同表の作成にあたっては、吉林省交通局、長春市交通局、吉林市交通局、延辺自治州交通局、敦化市交通局、延吉市交通局、図們市交通局、琿春市交通局、および調査対象地域内の主要物流企業にヒアリングを実施した。主な整備計画は以下のとおりである。

表4 調査対象地域における既存の物流ターミナル整備計画

都市名	番地	敷地面積	年間取扱能力	投資金額	管轄官庁/運営企業名
長春市	民主大街南端	150,000 m <sup>2</sup>	110 万 t(道路ターミナル予定)	8,000 万元	市交通局
	楊家店	15,000 m <sup>2</sup>	110 万 t	7,000 万元	市交通局
	崇隆山	100,000 m <sup>2</sup>	75 万 t	4,000 万元	市交通局
	小南	50,000 m <sup>2</sup>	40 万 t	4,000 万元	市交通局
	蘭家	120,000 m <sup>2</sup>	90 万 t	5,000 万元	市交通局
	第一汽車	120,000 m <sup>2</sup>	90 万 t	5,000 万元	第一汽車
吉林市	虎牛溝	120,000 m <sup>2</sup>	70 万 t(道路コンテナミナル予定)	4,800 万元程度	市交通局/輸送管理局
	沙河	30,000 m <sup>2</sup>	40 万 t(バルク中心)	5,000 万元	市交通局/輸送管理局
	棋盤街	30,000 m <sup>2</sup>	50 万 t(混載。主に吉林化学の77%製品対象)	3,000 万元以上	市交通局/輸送管理局
	瀉家屯	20,000 m <sup>2</sup>	40 万 t(混載)	100 万元	吉林市貨物輸送公司
	鴻冠山	30,000 m <sup>2</sup>	50 万 t(混載)	3,000 万元	市交通局/輸送管理局
	南杯路	50,000 m <sup>2</sup>	80 万 t	1,000 万元	自治州交通局
敦化市	トウ大路	10,000 m <sup>2</sup>	建設中。個人トラック用	不明	自治州交通局
	駅西口隣接	300,000 m <sup>2</sup>	120 万 t	5,000 万元	自治州交通局
延吉市	長白路	80,000 m <sup>2</sup>	合計 500 万 t	合計 100 万ドル予定	中国延辺航運公司(現通集団)
	圃丁路	23,000 m <sup>2</sup>			中国延辺航運公司(現通集団)
	安山路	100,000 m <sup>2</sup>			自治州交通局
図們市	図們大路	10,000 m <sup>2</sup>	5~7 万 t	100 万元	中国外運集団図們公司(SINOTRANS)
	理春園丁路南端	200,000 m <sup>2</sup>	100 万 t	5,000 万元	自治州交通局
琿春市	新安街圃丁社路	50,000 m <sup>2</sup>	40 万 t	800 万元	中国外運輸送運輸公司(SINOTRANS)

(出所) ヒアリングをもとに調査団作成

### 1)長春市

長春市政府としては、5箇所、総敷地面積43.5万㎡、総取り扱い能力425万tの物流ターミナルの新設を計画している。今後の南北交通軸と東西交通軸における物流の増大と積み替え需要に対応することを目的ととしている。そのため、民主大街南端に15万㎡の道路輸送用の物流ターミナルを道路輸送のコンテナ、ばら貨物、流通の中心的ターミナルとして整備し、その補助ターミナルとして市街地周辺に4箇所を増設する計画である。ただし、まだどのターミナルも計画段階で、資金調達先、運営形態、着工スケジュールなどは未定である。また、国有/民間物流業者による独自の物流ターミナルの新規整備計画はまだないとされる。

### 2)吉林市

吉林市政府としては、5箇所、総面積23万㎡、総取り扱い能力250万tの物流ターミナル整備を計画している。吉林市の物流の課題は3つある。それは、1)吉林化学の物流需要の増大、2)経済開発区の新規の物流需要の発生、3)長春市を経由しない南北の物流需要(ハルビン~吉林市~瀋陽)の増大である。国有企業の吉林化学は自社内に輸送部門を有しているため、吉林化学の工場敷地に隣接する棋盤街に3万㎡の物流ターミナルを新たに整備し、自社専用のターミナルとして使用する計画である。また、虎龍溝にトラック向けコンテナ取扱中心の物流ターミナル(12万㎡)を、さらに沙河にバルク中心の物流ターミナル(3万㎡)を整備し、南北物流と経済開発区の物流需要に対応する計画である。さらに2箇所の小規模な混載用ターミナルを建設する予定である。ただし、まだどのターミナルも計画段階で、資金調達先、運営形態、着

工スケジュールなど未定である。また、長春と同様に、国有/民間物流業者による独自の物流ターミナルの新規整備計画はまだないようである。

### 3)延辺自治州4都市(敦化市、延吉市、図們市、琿春市)

延辺自治州政府によると敦化市、延吉市、図們市、琿春市それぞれ1箇所ずつ合計4箇所、総面積56万㎡、総取り扱い能力370万tの物流ターミナル整備を計画している。延辺自治州内の各都市の経済成長による物流需要の増大に対応すること、および北朝鮮、ロシア、その他の諸外国との貿易量の増加に対応することを目的としている、とのことである。4箇所のターミナルのうち、1)延吉市の物流ターミナル(計画面積30万㎡)が延辺自治州の中心的物流拠点、2)琿春市の物流ターミナル(計画面積20万㎡)が外国向け輸送の玄関口、3)図們的物流ターミナル(10万㎡)が鉄道/道路の積み替え拠点、とそれぞれ位置付けている。延辺自治州政府交通局では、1996年12月に旅客ターミナルと物流ターミナルに関する2020年までの計画の概略をまとめた報告書を作成して省政府に提出している。それによると建設スケジュールは次のようになっている。1)敦化市の物流ターミナルは9・5計画期間中に着工して完成させる。2)延吉市の物流ターミナルは9・5計画期間中に段階的に着工して2010年までに完成させる。3)琿春市の物流ターミナルは9・5計画期間中に段階的に着工して2020年までに完成させる。4)図們市の物流ターミナルは2000年に着工し2010年までに完成させる。ただし、どのターミナルもF/S調査などは実施されておらず、資金調達先や運営形態なども複数の可能性が触れられているだけで未定である。そのほか、近年の羅津港(北朝鮮)向け輸送貨物の急増を反映して、



国有物流企業3社（「中国延辺航運公司（現通集団）」と「中国外運集団國門公司（SINOTRANS國門）」と「中国外運輸送公司（SINOTRANS琿春）」による自社の物流ターミナル整備計画がある。

### 3. 本調査で提案された物流計画の概要

最後に、本調査で提案された物流分野の計画について簡単に述べることにしたい。

#### (1)基本コンセプト：トータル・システム・コンセプト

調査対象地域の物流における根本的な問題点は、「システム思考」が欠如していることである。すなわち、単なる輸送施設の未整備やコンテナ化の遅れなどのハード面の不備だけではなく、管理運営上の問題が重大な欠陥となって現われている。具体的には非効率な事務処理や、輸送モード間の連携の悪さ、利用者への情報提供の不足などが顕著であり、結果として輸送の大幅な遅れ、荷傷み、輸送コストの上昇となって現れ、物流分野全体の効

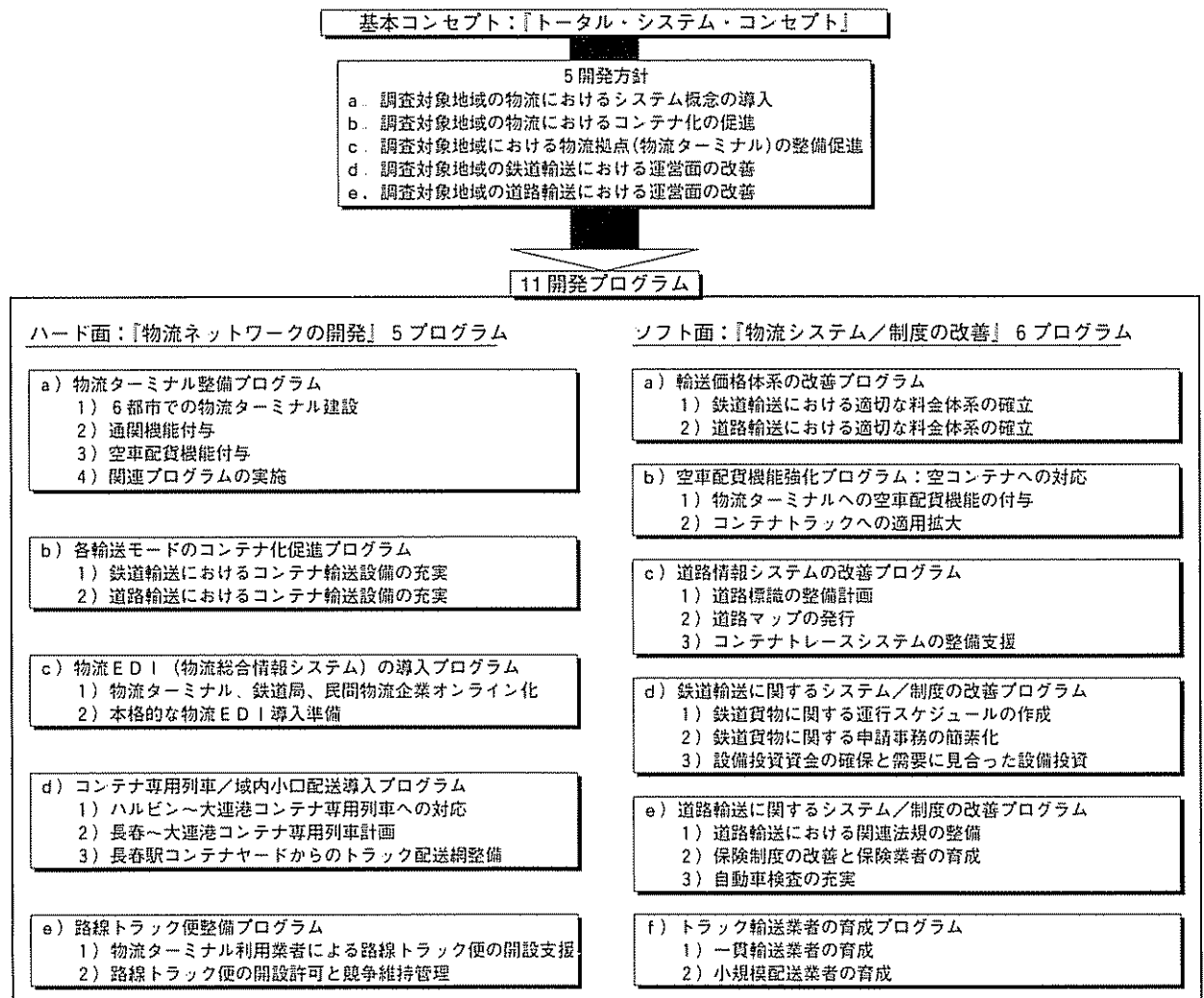
率を著しく低下させている。

物流は、包装・輸送・荷役・保管・流通加工など多くの機能によって構成され、情報ネットワークによって「システム」として構築されるが、それぞれの機能間や各機能の内部には多くのトレードオフ関係がある。これらの諸機能を、部分最適に陥らずに、物流分野「全体最適」になるように調整する必要がある。物流の開発計画の策定においては、このような「トータル・システム・コンセプト」に基づいて、将来を見通した物流拠点を整備する（ハード面）とともに、物流における制度面での改善（ソフト面）を図ることにより、物流分野の「全体最適」を実現することを提案した。

#### (2)開発プログラムの紹介

図2に、物流分野の5つの「開発方針」と11の「開発プログラム」を一覧にした。紙面の制約により開発プログラムのうち、「物流ターミナル整備計画プログラム」、

図2 「物流分野開発計画における11開発プログラム一覧」



「コンテナ専用列車計画プログラム」、「輸送価格体系の改善プログラム」、「空車配貨機能強化プログラム：空コンテナへの対応」、「物流業者の育成プログラム」の4プログラムの概要を以下に説明した。提案された各開発プログラムの詳細に興味のある方は、別途、最終報告書を参照していただきたい。

#### 物流拠点6都市における物流ターミナル整備プログラム

##### (ハード面整備プログラムa.)

このプログラムでは、長春、吉林、敦化、延吉、図們、琿春の省内物流拠点6箇所に新しく物流ターミナルを整備することを提案している。前節までの分析で、調査対象地域内の各拠点ではすでに物流ターミナルの新規・拡充計画が存在することがわかっている。しかし、運営形態、資金調達先、整備スケジュールなどについては、ほぼ全ての拠点で未定とされていた。また、国有企業改革にともなって今後増加が予想される無数の小規模物流業者が、料金を支払って使える「公共」物流ターミナルの計画はまだ存在しない。この状況を踏まえて、本プログラムでは、以下の3つの方針に基づく新しい物流ターミナルの整備を提案した。まず、市場メカニズムの導入による効率的な運営を目指して、資金調達・運営方式として「株式会社方式」の採用を提言し、その詳細なしくみを提案した。つぎに、各都市（および周辺地域）の戦略産業育成に効果の高い最新の物流施設を整備する「産業育成促進ターミナル」方針の採用を提言し、各都市の戦略産業および導入が効果的な必要機材について提案した。さらに図們江開発の進展による広域物流の拡大を考慮に入れた「国際物流拠点化二段階整備」方針も提言した。これらの方針に基づき具体的な設備、場所、必要資金見積もり、整備スケジュールの検討を行った。

これらの方針に基づいて2フェーズにわけて物流ター

ミナル整備計画を立案した。第1フェーズ（1998～2003年）では、6都市で総面積52万㎡、総取扱能力355万t、総投資額65,000万元の計画となった。

#### コンテナ専用列車計画／域内小口配送の導入プログラム

##### (ハード面整備プログラムd.)

黒龍江省ハルビン市に本部を置くハルビン鉄路局では1998年3月後半から、ハルビンー大連港間でのコンテナ専用列車の定期運行を開始した。その概要は、コンテナ専用貨車55両編成（運行開始当初は44両編成）、週2回運行、大連港到着まで所要時間30時間となっている。そして、1)ハルビン駅で通関を行い大連港で面倒な手続きをせずに船積みできる（ドライポート化）、2)費用がコンテナトラックの半分程度（表5）という2点をセールスポイントとして強調している。このコンテナ専用列車の運行開始に対応して、長春駅に内陸通関機能（ドライポート機能）を付与することを提言した。そして、ハルビンー大連港コンテナ直通列車を長春駅で一時停車させて、通関済みコンテナ貨車を連結して運ばせる。

さらに、ハルビンー大連港コンテナ専用列車の考え方をそのままを採用し、長春ー大連港でも同様のコンテナ専用列車を運行することを提言した。ただし、ハルビンー大連港の所要時間30時間はかかり過ぎである。長春ー大連港間のコンテナ列車は、道路輸送ルートとの競争を考慮すると、10時間以内に到着せねばならない。

#### 輸送価格体系の改善プログラム(ソフト面整備プログラムa.)

##### 1) 鉄道輸送における適切な料金体系の確立

現行の鉄道輸送における問題のひとつは、貨物運賃設定が格安なことである。中国の鉄道貨物は「計画貨物」（石炭、石油、鉄鋼などの“政策物資”）に対する優先輸送枠と「計画外貨物」（工業製品、農産加工品など、“そ

表5 コンテナ専用列車（ハルビンー大連港）の料金

i) 往路(荷積み)／復路(空コンテナ)のケース (単位：元)			
	40F コンテナ	20F コンテナ	20F コンテナ×2
運賃 (荷積み・大連→ハルビン)	3,329.4	1,809.8	3,442.2
(空コン・ハルビン→大連)	2,196.1	1,164.6	2,259.7
往復合計 (a)	5,525.6	2,974.4	5,701.9
ii) 往路(空コンテナ)／復路(荷積み)のケース (単位：元)			
	40F コンテナ	20F コンテナ	20F コンテナ×2
運賃 (空コン・大連→ハルビン)	2,216.1	1,174.6	2,279.7
(荷積み・ハルビン→大連)	3,255.5	1,745.8	3,368.2
往復合計	5,471.6	2,920.4	5,647.9

※参考：コンテナトラックの料金相場 (b) 9,000 7,000～7,500 10,000  
 鉄道 (a) / 道路 (b) の料金比 61% 47%～51% 57%  
 (出所) 大連市内の民間企業でのヒアリングによる

他の物資”の輸送枠)に分けられる。「計画貨物」については年間の輸送量を中央政府が指示してくる。また、両貨物の輸送価格とも中央政府によって決められるが、この価格が極端に安く、しかもおよそ20年前からほとんど値上げされていない。この中央政府による低価格設定と優先輸送枠の指示により、鉄道輸送に占める石炭やトウモロコシなどの一次産品の比率が圧倒的に高くなっている。政策物資に対する優先枠の削減、および“政策物資”と“その他の物資”の両面にわたって格安な現在の運賃価格設定を適切なレベルまで上げることによって、(1)高付加価値品の輸送を増加させる、(2)追加収入をてこに輸送設備の近代化を図ることを提案した。

## 2) 道路輸送における適切な料金体系の確立 (表6 参照)

鉄道輸送における貨物運賃値上げを提言したが、道路輸送においても運賃体系に歪みが指摘される。それは、海外から来たコンテナ(40F)を積んだコンテナ・トラックの料金が普通乗用車の4倍にもなっており、高速道路の料金体系が産業優先になっていないことである。荷物輸送を依頼する吉林省内の企業の総販売コストを下げて省内の産業を振興する意味でも高速道路の料金体系を見直し、産業にインセンティブを与える価格体系に変更すべきである。

## 空車配貨機能強化プログラム：空コンテナ問題への対応

### (ソフト面整備プログラムb.)

#### 1) 空コンテナ/空荷問題とは

これは大連港から吉林省へコンテナで荷物を持ってきて企業へ納品した後、空のコンテナで帰らねばならないことがある、という問題である。そこに輸送スペースがありながら、みすみす何も積まずに大連港まで戻るのである。つまり、往復分の料金を払って片道だけ荷物を運んでいるわけであり、荷物の納品を受ける吉林省企業が最終的に負担している。これは、内陸にある吉林省における生産コストの上昇となって現れており、吉林省内企業の競争力を弱めるとともに、外資進出の足枷となっている。

#### 2) 需要と供給のマッチング業

この状況に対する改善策として物流ターミナルにおける空車配貨機能の付与を提言する。これは、最近4～5年の間に吉林省の交通結節点で見られるようになった「空車配貨」業のしくみを取り入れたものである。北京/大連等から吉林省へ荷物を積んできた貨物トラックで帰り荷がない場合には、この「空車配貨」へ電話して、帰り荷の情報を得ている。逆に、吉林省内の企業が北京/大連等へ運ばねばならない荷物がある場合は、あらかじめ「空車配貨」へ電話して登録しておき、「空車配貨」から紹介を受けてやってきたトラックに運ばせている。つまり「空車配貨」業者は、帰り荷のスペースに目をつけて、需要と供給のマッチングをしているわけである。価格は、依頼者側(荷主)から見ると、正規の輸送業者へ依頼するより安く、輸送業者側から見ると、正規に受け取る輸送料金よりも安い。本来帰りは収益を生まなかったはずなのでやはり得である(表7を参照)。この空車配貨の問題点としては、1)個人経営なので事故があった場合の保障が期待できない、2)各「空車配貨」業者間の横の連絡は通常なく、地域全体で見た場合、積荷情報と空きスペースのマッチングの効率が非常に悪い、3)個人経営なので倉庫などの施設を持っていないため、荷主の荷物預かり依頼などに応えられない、などが挙げられている。

#### 3) 空車配貨機能の付与構想

空車配貨機能の付与構想では、これらの問題を解決し、より効率的に空きスペースの無駄をなくすため、物流ターミナルに「空車配貨ステーション」を整備することを提案した。積荷情報と空きスペース情報を扱う空車配貨ステーションには、独立個人営業の多数の空車配貨業者にステーションを賃貸して自由にやらせるか、業界団体の設立を促してそこにやらせるか、しばらくして組織化・系列化が進んだところで空車配貨業者の大手にやらせるか、いろいろな運営形態が考えられる。いずれにせよ民間業者に情報のマッチングは任せ、より多数の積荷

表6 民間物流業者によるコンテナ・トラック輸送価格一覧

運行区間	距離 (km)	日数	運賃 (20F コンテナ)	運賃 (40F コンテナ)
大連→瀋陽	420	1日	4,000 元	5,500 元
大連→長春	750	2日	6,500 元	9,000 元
大連→ハルビン	1,081	3日	9,800 元	13,000 元
大連→北京	945	4日	8,000 元	12,000 元
大連→上海	1,500	4日	20,000 元	22,000 元

(出所) 投資案内資料(第4版) p.70. 大連工業団地開発管理公司有限公司  
上記運賃はあくまで参考であり、業者、品目により変動する。

表7 道路輸送（空車配貨、正規料金）、鉄道輸送の運賃比較

	区間	長春—大連	長春—ハルビン	長春—天津
	(距離)	750km	237km	1,090km
道路輸送（空車配貨） （正規料金）		200元/t 300元/t	100元/t 142元/t	500元/t 654元/t
鉄道輸送	—	40～50元/t	10元/t前後	60元/t前後

注1) 道路輸送の「正規の輸送料金」とは大連の物流業者「速運公司」の料金で代表させた。

注2) 鉄道輸送の料金は民間企業が10t積み貨車一台を利用した場合の平均的料金である。

注3) 上記料金は、各種条件により大幅に変動するので、あくまで参考である。

(出所) 長春市内の「空車配貨」業者でのヒアリングによる。

情報とより多数の空きスペース情報が集まって「市場」を形成し、マッチングが極大化する運営形態にすべきである。この「空車配貨」機能は、すでに概要を説明した物流ターミナル整備計画において、重要かつ不可欠な一機能として提案した。

#### 物流業者の育成プログラム（ソフト面整備プログラムf.)

中国では各国有企業ごとに、生産部門、物流部門、退職者に対する年金部門など社会サービス部門などをワンセットで内包していた。そのため、各国有企業とも実需要以上の輸送設備を持っているが、近年の社会主義市場経済化がもたらした構造転換により、このような過剰な設備を企業が維持し続けることは難しくなってきた。構造転換が進む吉林省内の国有企業でも、物流部門の切り離しによる物流企業としての独立採算化が必然の流れである。この流れに即して、以下の2方向の物流業者育成プログラムを提案した。

##### i) 一貫輸送業者の育成支援

大規模な国有企業から外生化される物流業者はその豊

富な輸送設備と、それまでの鉄道など大規模輸送機関との実務関係を活かして、インターモーダルな輸送業者として育成する。

##### ii) 小規模配送業者の育成

小規模な国有企業から外生化される物流部門は、各ターミナル駅から工場までの短距離往復輸送業者として独立して、もとの会社の物流需要を引き受けるとともに、同じような他の小規模物流業者と競争して、他の企業の物流需要の獲得に努める。

#### 4. 結 語

以上、調査対象地域における物流の現状、物流ターミナルの現状、物流ターミナル整備計画の概要を分析したうえで、物流分野全体の「最適効率」を実現するための、ハード・ソフト両面における提案プログラムを説明した。今後は、それらの実現にむけた現地政府の指導力発揮とともに、中国中央政府および日本政府の積極的な支援が期待される。

#### 佐々木 亮（ささき・りょう、Ryo SASAKI）

1967年岩手県生まれ。ニューヨーク大学ワグナー公共行政大学院卒業。行政学修士。現在、(財)国際開発センター調査部研究員。

*An Outline of the Logistics in the  
"Jilin Province Regional Integrated Development Planning Study"  
(Summary)*

Ryo Sasaki

Economist, International Development Center of Japan

**The positioning of the "Logistics" in This Study**

The "Logistics" was positioned as an area of the transportation field in this study. However, the study was conducted in close cooperation with the study on the industrial field, including the mining industry and the energy industry, and the agricultural field, including livestock and forestry. The contents of this study are:

- (1) Understanding the current situation and forecasting of future logistic volume
- (2) Analyses of the management of each transportation mode and recommendations for improvements
- (3) Analyses of the current situation and the formation of a plan for transportation terminals at the points where various transportation modes link each other

**Issues of Logistics in the Jilin Province**

Since "reform and open" policy was introduced in 1978, a market mechanism has been introduced and expanded successfully in China. However, progress of a market mechanism in the logistics is behind the other fields, such as the industrial fields. As pointed out in reports issued by the World Bank and other papers, transportation capacity has not followed the production expansion. It might become a critical obstacle for the economic growth of China in the future. This is also an issue for the Jilin Province - the subject region of the study. In particular, the following five points could be future issues in the region.

- ① Measures to deal with the increasing transportation demands in both the South-North route running through the three Northeast provinces in China and the East-West route running through the Jilin Province
- ② Measures to deal with the increasing container transportation demand that are suitable for transporting highly value added products, raw materials, and parts.
- ③ The necessity of equipping the transportation terminals at the key junction to satisfy container transit demand between different transportation modes, such as railroad, road, and air.
- ④ The necessity of improving the management side in both railroad and road (realization of appropriate management following a market mechanism).

- ⑤ The importance of the strategic improvement of the Tumen River area as an international transportation hub.

**The Transportation Network Plan Suggested in This Research**

The fundamental problem of the logistics in this region is a lack of systematic thinking. Problems to be solved are not only hard infrastructures, such as underdeveloped transportation facilities and delays in containerization, but problems concerning management are appearing rather critical. In concrete terms, inefficient office work, bad communications between different transportation modes, and insufficient information for users are particular factors. As a result, long delays, damage to goods, and increases in costs occur, which substantially lower the efficiency of the whole logistics.

Logistics consists of many functions, such as packing, transportation, loading and unloading, stock, and distribution and processing. It is established as a system by information networking among these functions. However, there are relations of trade offs among these functions or within the functions. It is necessary to adjust these functions to optimize the whole system of commodity flows without falling into individual optimization of each function. When a development plan for a transportation network for logistics is formed, it is important to equip hard infrastructures of transportation bases taking into account future prospects, and to try to improve the soft infrastructure. This is a system based on a "total system concept". We proposed a recommendation to realize the optimization of a transportation network as a whole.

Actually, 11 development programs under the five development policies were suggested. The most important program is to establish a transportation terminal with a new system.

The initiative from local government to realize the plan, and positive support from the Chinese central government and the Japanese government are expected.

[Translated by ERINA]

# ロシア経済の自律的發展に向けて

## —債務未払いの解消と取引の再貨幣化—

経済企画庁総合計画局審議官

(前ロシア経済省顧問) 牛嶋 俊一郎

現在ロシア経済は、8月のルーブル切り下げに至る通貨危機により大きな苦境に立たされている。

ロシアの金融・為替市場は、アジアでの通貨危機や石油価格の低迷等を背景にして1997年秋以降波瀾含みで推移してきたが、1998年5月中旬以降、国有石油会社ロスネフチの民営化入札の失敗等を契機に混乱の度を深めていった。その後、公定歩合を年率150%に上げてでも通貨を防衛するという政策当局の強い決意に加え、7月のIMF等からの226億ドルに上る融資の合意によって金融・為替市場は一時的に小康状態を保ち、公定歩合もいったんは40%まで引き下げられた。しかしながら、国際的な融資の前提条件ようになっていた経済金融安定化計画の関連法案に対する議会の協力が十分に得られなかったこともあって、8月に入って事態は再び深刻さを増し、ルーブルの売り圧力が極度に強まるとともに、短期国債の利回りも再び年率100%を上回る水準にまで上昇した。ここに至ってロシア政府はついにルーブル相場の維持を放棄せざるを得ない状況に追い込まれ、8月17日、実質的なルーブル切り下げ（対ドル変動幅の拡大）を含む大胆な緊急措置を導入した。この措置は、一時的には、ロシアの金融・資本・為替市場に大きな混乱をもたらし、その責任を取る形でキリエンコ首相は解任された。後任として、プリマコフ氏が首相に任命され、議会の承認を得た後、新しい内閣が組閣されることになった。

この8月の緊急措置が功を奏し、ロシアの金融・為替市場が再び安定化へ向かうかどうかは、ひとえにロシア政府が財政の規律を回復できるかどうかにかかっている。このことは、しかし、税制改革や予算改革が議会との関係もあってなかなか実現しない状況の中では容易な課題ではない。当面の危機回避という観点からは、ロシア政府の努力と議会の協力によって財政赤字削減の道筋が示され、ルーブルへの信頼がある程度回復することが期待されるが、その見通しは全く立っていない。

今回の危機の原因は、直接的には、税収不足や非現実的な予算に起因する財政赤字の拡大とそのファイナンスの問題、および民間金融部門の対外債務の支払い能力への不信であると見られるが、より基本的には、ロシアにおいて市場経済が機能するための制度的インフラが不十分なことから、海外投資家のみならずロシア国民自身にロシア経済（つまりは、ルーブル）に対する信頼が育っていないところにある。そのため、ちょっとした状況の変化やきっかけで人々のルーブル離れが起り、金融・為替市場が危機的状況に陥ることになるわけである。

本論は本年5月、筆者がロシア経済省に提出した提言に加筆、修正を加えたものであるが、その目的は、ロシアにおける制度的インフラ未整備の問題を端的に表している債務未払いと経済の全般的な非貨幣化に焦点を当て、その解決策について検討することである。債務未払いの蔓延と非貨幣化の進行という問題こそが今回の危機の底流をなしており、また、これらの問題を解決しない限りロシア経済の自律的發展はないというのが筆者の基本的な考えだからでもある。制度的インフラの整備に関する問題はあまりにも広く、また、深い問題なので、この小論でそれを全体として取り上げることはそもそも不可能であり、また、筆者の力も不足している。債務未払いと経済の非貨幣化の解決策を考える過程で、主要な制度的インフラの未整備の問題が浮き彫りになり、ロシア経済が抱えている問題の深刻さを理解する一助になればと期待している。

### 1. ロシア経済の自律的發展を阻むもの

#### —債務未払いの蔓延と経済の非貨幣化の進行—

ロシア経済は1992年に市場経済への移行を開始して以来連続してマイナス成長を続け、1996年の実質GDPのレベルは1991年と比べて約40%減にまで落ち込んだ。1997年にはようやく下げ止まり、前年比0.8%増の経済成長を示したものの、昨年秋以降の石油価格の低迷、アジア通貨危機の影響による金利高から、たとえ最近のロシア金融危機が発生しなかったとしても1998年のロシア経済は再

び苦戦を強いられ、マイナス成長を記録することとなったであろうと思われる。このようにロシア経済は長期間の縮小局面を脱し、回復局面に入ったと思われるにもかかわらず、経済は力強さを欠き、先行きの見通しは必ずしも明るいとは言えない。その最大の原因は、先にも述べたように市場経済が有効に機能するために必要な制度インフラがまだ十分に整っていないことであり、このことが端的に現れているのが、ロシア経済における債務未払いの蔓延と経済の全般的な非貨幣化である。

下表に見られるように、ロシアにおける主要産業部門の債務未払い額はこのところ急増しており、1997年末でその年のGDPの約30%に達している。また、貨幣で決済が行われている取引が大幅に減少し、バーター等の非貨幣的取引の割合が急速に増加している。1997年現在で貨幣で取引されている割合は約3割に過ぎず、約4割がバーター、残りがベクセル<sup>1)</sup>、相殺などの非貨幣的手段による取引であるとみられる<sup>2)</sup>。

表1 未払いおよびバーター取引の動向<sup>3)</sup>

	(年末、単位:%)			
	1994	1995	1996	1997
(1)経済の主要部門における債務未払い (GDP比)				
計	15	13	23	28
うち 供給者への未払い	9	8	11	13
税および予算外基金への未払い	3	5	10	12
賃金への未払い	1	1	2	2
(2)経済におけるバーター取引の割合	18	26	40	42

表2 大企業の売上に占める貨幣取引の割合<sup>4)</sup>

										(単位:%)
ガス	原子力発電	石炭	石油採掘	その他のエネルギー	機械	鉄鋼	化学	酒・飲料水	鉄道	自動車
9	5	20	31	13	23	21	16	63	49	41

経済取引におけるバーターやベクセルの使用は、支払の約束が守られないというロシアの特殊な状況の中で、経済取引を可能にするために開発されたイノベーションという側面を持っており、ロシア経済の下げ止まりにある程度貢献してきたことは否定できない。しかし一方で、これらは非常に非効率ないし不透明な決済手段であり、こういう決済形態のままでは、今後、ロシアが市場経済の先進国並みに経済発展することは不可能である。

以上のようなロシア経済の非貨幣化と未払いの蔓延は、銀行の産業に対する信用供与の縮小と密接に関連している。ロシアの銀行は貸倒れのリスクが高く、資金回収の見込みが立たないので産業に対する信用の供与を非常に抑えている。このことが、ロシア経済の非貨幣化と未払いの蔓延を進行させ、これがますます銀行の信用供与を

細らせている。つまり、相互にお互いの状況を悪化させあうという悪循環が発生している。その結果、先進市場経済国と比べて、ロシアの銀行の産業への信用供与活動は極度に低迷している。例えば産業への貸出残高は、昨年末時点で、日本ではGDPの100%を上回る規模に達しているのに対して、ロシアではGDPの9%程度に過ぎない。これを反映して、ロシアではマネーサプライ(M2)も非常に低い水準に止まっており、昨年末時点で、日本でGDPの110%を超えているのに対し、ロシアでは14%程度である。

これらの数字を見るといかにロシア経済が非貨幣化しているかがうかがえる。こうした資金欠乏と未払いの蔓延の状況の中では、国内の企業であれ外国の企業であれ、経済成長に必要な設備投資を行うことは資金のアベイラ

<sup>1)</sup>ベクセルとは非常に不透明な約束手形の種類であり、銀行ベクセル、企業ベクセル、地方政府ベクセル等様々な種類のものがある。例えば、ロシアで信用力が一番大きいと考えられる企業が発行したベクセルでさえ、現金化すれば額面の半分程度に割引されるといわれている。このことだけを見ても、ベクセルを通じて取引引きされる商品・サービスの評価のされ方について大きな疑問が生じる。

<sup>2)</sup>もちろんこれらに関し正確な統計は存在しない。ここで必要なことは正確な数字というよりも、それぞれの取引形態の大きな大きさである。本文の数値は、様々な機関で行われている調査を基にしたものであり、実態からそれほど大きくはかけ離れていないものと考えられる。なお、ヤブロコ党首のヤプリンスキー氏は貨幣での取引の割合は2割程度に過ぎないとしている(朝日新聞1998年8月16日のインタビュー記事)。

<sup>3)</sup>出所: Russian Economic Trends

<sup>4)</sup>出所: 1998年1月13日ファイナンシャル イズベスチヤ紙掲載の省庁間委員会調査結果。同紙の記事によれば、省庁間委員会は平均すれば取引の約3割が貨幣によるものと見ている。

ビリティーとリスクの両面で困難である。また、非貨幣的な取引の非効率性、不透明性からくる経済的損失も計り知れないものがある。

従って、ロシア経済の回復を確かなものとし、更にはロシア経済を自律的な成長軌道に乗せていくためには、できるだけ早期にロシア経済の債務未払いと非貨幣化の問題を解消し、設備投資の活発化と経済取引の効率化を実現することが求められる。

## 2. ロシア経済における債務未払いと非貨幣化の進行の原因

債務未払いと非貨幣化という現象は、例えば、インフレ抑制のためにロシアの金融当局が長期にわたる金融引締めを行ったからというような、単なる通貨不足に起因するものではない。事実、一昨年、昨年、金融当局によるハイパワードマネーの供給はかなりの率で増加しており、金融引締めをその原因とする考えでは最近の債務未払いと非貨幣化の進行という現象を理解することは出来ない。これらの現象は、ロシアが抱える市場経済移行に当たって解決しなければならない多くの制度的問題がその背後にあるものである。従って、発生の原因は複雑で多岐にわたっており、その究明には様々な角度からの検討が必要である。

### (1) 取引の流れに着目した債務未払いと非貨幣化の原因の把握

まず、債務未払いと非貨幣化の問題整理のために、取引の流れに沿って、最終需要取引とその背後にある中間取引を区別して考えることが適当である（産業連関表を念頭に置いて考えれば分かりやすい）。経済取引全体での債務未払いと非貨幣化が解消されるためには、まず、最終需要取引の段階で未払い、ないし非貨幣的支払が発生しないことが必要であるが、現状ではこの段階で既にかなりの未払いと取引の非貨幣化が発生しているとみられる。

最終需要の取引主体は家計（消費）、企業（設備投資、

在庫投資）、政府（公的消費及び投資）、国外需要者（輸出）である<sup>5</sup>。このうち家計及び国外需要者で非CIS諸国の大半は通貨で支払を行っており、しかも未払いはほとんど発生させていないと考えられる<sup>6</sup>。この部分がGDPの6割前後であると見られる。

これに対して、政府（連邦と地方を合わせて）は支払の半分以上をペクセル、相殺、バーターなどの非貨幣的手段で行っているとみられ、また、かなりの債務未払いを発生させていることは周知の事実である。次に示した表3は地方政府の歳出、歳入におけるペクセル等の代理通貨の割合であるが、連邦政府の実態もこの表からさほどかけ離れてはいないと考えられる。

表3 1996年時点での地方政府の歳出、歳入におけるペクセル等の代理通貨（バーターは含まず）の割合<sup>7</sup>

	歳入	歳出
調査地方平均	49.7%	39.0%

企業の設備投資、在庫投資は、統計上大部分が企業の内部留保でファイナンスされている。しかし現実には企業の手元には資金がなく、銀行も投資資金の貸出しをほとんど行っていないので、支払のかなりの部分がバーターではないかと思われる。更に、企業の販売状況が悪化し、意図せざる在庫の積増しが生じた場合には、銀行からの運転資金の融資がなかなか受けられないので、バーターに加えて、未払いがかなり発生していると思われる。

これらを勘案すれば、最終需要段階でGDPの3割前後に当る取引が非貨幣的手段で行われているとみてもそれほど間違いではないように思われる。

以上のような最終需要段階で発生した未払い及び非貨幣的支払はただちに中間取引<sup>8</sup>の支払に波及する。しかし中間取引段階で新たな未払い及び非貨幣的支払要因が追加されない限り、現在ロシアで見られるような非貨幣的取引の割合が全取引の70%前後に達したり、産業の未払い額がGDPの30%に上るといった状況にはならない。従って、

<sup>5</sup>ロシアにおける1996年時点の最終需要の構成は以下のとおり。

GDP	家計等消費支出	政府消費支出	固定資本形成	在庫投資	輸出	輸入	(単位：%)
100	50	21	21	3	23	17	

<sup>6</sup>国外需要者のうちCIS諸国は支払の大半をバーターで行っており、債務の未払いも国によってはかなりの額に達するとみられる。この問題は単なる経済問題としてのみ扱うことは適当でないので、ここでは取り上げないことにした。なお、1996年時点、輸出の約2割、輸入の約3割がCISとの取引である。

<sup>7</sup>出所：OECD Economic Survey of Russian Federation 1997

<sup>8</sup>中間取引の支払主体は企業であり、ここでは原材料等の供給者への支払いの他、賃金、税金等の支払も含めて考えている。



最終需要段階における政府や企業の未払い及び非貨幣的支払に加えて、中間取引段階においてもかなりの未払い及び非貨幣的支払が新たに発生しているものとみられる。

以下では、政府及び企業の未払いと非貨幣的支払の原因についてそれぞれみることにしたい。

## (2) 政府の未払いと非貨幣的支払の原因

政府の未払いと非貨幣的支払の主要な原因は、1) 非現実的な予算、2) 低い徴税率、3) 現金収入の不足、4) 国庫制度の未整備などである。更に、一部には、5) 非貨幣的取引の不透明性を利用した個人的利益の獲得という動機もあると指摘されている。これらについては、これまでもしばしば指摘されているので、ここであらためて説明する必要はないと思われるが、1) にあげた非現実的な予算と未払いないし非貨幣的支払との関係について若干の補足的な説明を行っておきたい。

とこの国の予算でも収入予算は見込み(予測)であり、そのとおりになるかどうかは分からない数字である。一方、支出予算は政府の決定であり、それにしたがって支出がなされるものである。従って、予算年度が始まれば、原則として、支出は収入とは無関係に決められたとおりに実行される。結果としては、財政の収支尻(赤字ないし黒字)が当初予算と異なることが普通である。税収が当初見込みより足りない時は国債で資金融通がなされ、予算の支払は当然貨幣で行われる。

ロシアの特殊な点は予算があまりにも現実から乖離していることである。収入予算についてはいろいろな統計から其の非現実性は明確であるが、おそらく、支出予算についてもかなり現実と違っているのではないかと想像される。

表4 連邦の当初予算と実績の比較(財務省ベース、対GDP比、単位:%)<sup>9</sup>

	'94		'95		'96		'97 (1-10)	
	当初	実績	当初	実績	当初	実績	当初	実績
収入	16.6	13.7	24.1	12.3	15.1	12.6	15.9	10.5
支出	26.0	23.2	30.5	17.5	19.0	16.0	19.4	14.1

表4参考 連邦予算における財政赤字の推移(IMFベース、対GDP比、単位:%)

	'93	'94	'95	'96	'97
収入	14.9	14.1	12.5	11.1	10.9
支出	20.6	24.0	17.8	18.8	17.7
赤字	-5.8	-9.8	-5.3	-7.7	-6.8

現在のロシアでは、この予算の非現実性をシクエスターの適用による支出の一律削減でカバーしている。つまり、他の国のように予算で決められた通りに支出を行えば赤字がすさまじい額に上るので、収入不足がある規模以上に達した場合、支出の一律削減(シクエスター)で赤字の拡大を抑えているわけである。

一方で、シクエスターは結果として予算のなかに収入と支出のリンクを持ち込む。このリンクによって、収入が足りない時は支出が出来なくなり、未払いが発生する。このように、ロシアの場合、非現実的な予算がシクエスターというメカニズムを通して未払いの大きな原因になっていると考えられる。

また、収入不足が支出削減につながる仕組みの中では、どのような形であれ収入を確保するという動機が強く働く。この数年、連邦政府は年初には貨幣以外での税金の受け取りを禁止してきたにもかかわらず、年末近くになるとこれを反故にし、相殺等の非貨幣的支払いを認めるということを繰り返してきた。これも、非現実的な予算の結果として支出が収入とリンクしていることが一因となっている。

## (3) 企業の未払いと非貨幣的支払の原因 (未払い拡大の原因)

企業の未払いの背景には、もちろん銀行からの信用が得られず資金繰りがつかないという要因はあるが、その基本的な原因は売上げだけでは全ての債務を払うことが

<sup>9</sup>出所: Russian Economic Trends

できないという企業の非効率性である。近年の赤字企業の急激な増加傾向がこのことを良く示している。

更に、ロシアの場合には制度上の欠陥から来る企業側の返済意欲の低さが未払いを助長している。つまり、現在のロシアでは、市場のサンクションと適切なコーポレートガバナンスが欠如しており、1)返済を行わなくとも企業は倒産しない、あるいは、2)株主や貸手の利益をないがしろにした経営を行っても経営者は首にならないという状況にある。こうした状況では、経営者には、努力して会社の効率を良くし、株価の上昇や配当を通じて株主の利益に貢献したり、また、銀行からの借入金をきちんと返済していく動機付けが欠如している。むしろ、株主や貸手、場合によっては従業員の利益をないがしろにしても、経営者個人の利益を優先しがちである。

#### (非貨幣的支払拡大の原因)

バーターやベクセルなどの非貨幣的支払には、取引価格の評価に関して不透明性と恣意性がつきまとい、税金逃れや当事者同士の共謀による不正な個人的利益の獲得を可能にする側面がある。従ってその拡大の背景には、後に触れる銀行の産業に対する信用供与不足という要因の他に、企業の税金逃れ等の経済的動機が強く働いているとみられる。事実、現行の過重な税制は税金逃れの動機を大きなものとし、また、適切なコーポレートガバナンスの欠如は経営者の不正な個人的利益の獲得を助長する方向に作用している。

#### (4)銀行の信用創造不足と未払い、非貨幣的支払の拡大の関係

ロシアでは時々、中央銀行の引締め政策等による通貨不足が未払いと非貨幣的支払の拡大を引き起こしているという意見が見られるが、因果関係はむしろ逆である。債務未払い、つまりロシアの企業が支払の約束を守らないということが、銀行信用の縮小をもたらした。ロシア経済に通貨不足をもたらしている。これに非貨幣化を促す税金逃れ等の要因が加わって問題をさらに悪化させている。

次のようなロシアの企業金融の単純化されたストーリーが問題の因果関係を分かりやすく示していると思う。

まず、債務未払いの蔓延が貸倒れのリスクを高め、企業への銀行信用の縮小をもたらした<sup>10)</sup>。これによって取引に必要な通貨が不足するようになり、これが企業の非貨幣的支払を余儀なくさせた。これに加えて、企業の非貨幣的支払を後押しする税金逃れや不正な利益の獲得などの経済的動機も存在した。この結果、経済取引において非貨幣的支払が拡大したが、これは企業の銀行への返済能力を低下させることになり、銀行信用の一層の縮小をもたらした<sup>11)</sup>。この結果、企業の資金繰りはますます苦しくなり、未払いと非貨幣的支払の一層の拡大をもたらした。これがさらに銀行信用の縮小につながった。このように、この3者が相互に悪循環をくりかえして広がっていった。

従って、中央銀行貸出しなどの政策的手段で経済に貨幣を注入し、一時的に状況を緩和させることができたとしても、債務未払いの基本的原因や取引の非貨幣化を促している経済的動機を取り除くことをしなければ、結果的には不良債権の山ができて問題を悪化させるだけに過ぎない。しかし一方で、状況が悪化した現在では、背景にある基本的原因や経済的動機を取り除くことだけでは、問題解決に時間がかかりすぎるであろう。これらに加えて、適切な政策的手段で経済取引に必要な通貨を注入し、問題解決の促進を図ることが必要である

### 3. 政策提言：債務未払いの解消とロシア経済の再貨幣化に向けて

債務未払いの解消はそれ自体として重要であるばかりでなく、先にも述べたように、経済取引の非貨幣化をもたらした原因そのものでもある。従って、以下では、まず債務未払いの解消のための政策について論じ、その後で、非貨幣化の解消のための政策について触れることにしたい。

#### (1)債務未払いの解消

債務未払い問題を最終的に解決するためには、フローとストックの両方の問題を解決する必要がある。フローの問題とは新たな債務未払いを発生させないようにするためにはどうしたらいいのかという問題であり、ストックの問題とはこれまでに累積した債務未払いの残高をどう解消するかという問題である。

<sup>10)</sup>これに貸倒れが発生した場合の担保物件の処分等を通じた資金回収の困難性や倒産手続きにかけた時の債権保全の困難性などの問題が加わる。

<sup>11)</sup>バーターやベクセルなどの非貨幣的手段は、銀行借入に対する一般的な返済手段としては使えないため、経済取引の中で非貨幣的支払が拡大するとそれだけ企業の銀行への返済能力が低下することになる。従って、銀行は企業への貸出しを減らさざるを得なくなる。

ここでは政府と企業それぞれの未払い解消のための政策を、主としてフローの面から述べることにしたい。ストック面からの解決策は、後で紹介する経済取引の非貨幣化の解消のための方策と密接に関連しているので、そのセクションで述べることにする。

#### 1) 政府の債務未払い<sup>14)</sup>の解消

政府の債務未払いの解消は、言うまでもなく最近におけるロシア政府の最重点課題の一つである。上述したように、現状では非現実的な予算がシクエスター（支出の一律削減）を通じて未払いの大きな原因となっており、まずは議会の協力を得て実行可能な現実的な予算を作成することが問題解決の基本である。更に、国庫システムによる予算の資金の厳重な管理、予算上の定員より実際上の人員が多いなどの予算と実際の乖離の解消など多くの課題に取り組むことが求められる。政府がこれらの課題に積極的に取り組み、債務未払いの解消に向けて着実に成果を上げて行くことを期待する。

なお、現在の政府の取り組みにおいては、毎年の予算収入で予算支出が賄え、未払いが発生しないようにするというフローの問題の解決と、これまでに累積した過去からの未払いをどう処理するかというストックの問題の解決が充分区別されていないように見受けられるのは心配な点である。例えば、フローの未払い問題を解決しない限り、海外からの融資をストックである未払い債務への支払いに当てるというやり方は、一時しのぎの方策にしかかなり得ない。未払いに関して勘定を整備し、フローとストックを明確に区別して解決を図ることが必要だと考えられる。なお、ストックの問題の解決のための方策については後ほど触れることにしたい。

#### 2) 企業の債務未払いの解消

先に述べたように、ロシアにおける企業の債務未払いの基本原因は、企業の効率の悪さに起因する支払能力の低さと、市場のサンクション及び適切なコーポレートガバナンスの欠如である。

市場経済が正常に機能するためには後者が制度として確立していることが必要である。そうすれば、政府の政

策的介入がなくとも前者、つまり、企業の非効率性の問題は自然と解決に向かう。つまり、倒産という市場のサンクション及び適切なコーポレートガバナンスがあれば、経営者は企業にとって最悪の事態である債務の未払いを避けるのはもちろんのこと、企業の効率を高め、業績を向上させようと必死の努力を行う。そうしないと彼自身が職を失うからである。

逆に、市場のサンクションと適切なコーポレートガバナンスが欠如している状況で政府がレッセフェールの政策態度をとれば、誰も効率化のイニシアティブを取るものがなく事態の改善は望めない。極端な言い方をすれば、労働者は賃金をもらえず、供給者は代金を支払ってもらえず、人々はただ、経営者が私腹を肥やすのを見守るだけということになる。

現在のロシアで必要なことは、(i) 企業の効率性を高めるための政策と (ii) 市場のサンクションと適切なコーポレートガバナンスの導入のための政策を同時並行的に行うことである。市場の枠組みを整えるという後者だけの政策では、企業の効率性と支払能力の向上につながるまでかなりの時間がかかる。早急に債務未払いを解消するという課題に答えるためには、企業の効率性を高めるための政策的支援が必要である。

#### (i) 企業リストラの促進：企業リストラ、雇用創出、政策金融の拡大の同時実施

企業の効率性を高め、支払能力の向上を図るためには、過剰人員の削減を含む企業のリストラを行い、また、場合によっては累積債務のリストラが必要になる。以下ではまず、企業リストラの促進策について触れることにしたい。

ロシアにおいて、必要とされる大胆な企業リストラの実行を妨げている障害は、多くの場合、1) 経営者にその意志と能力がないこと、2) 解雇された従業員の雇用機会がないこと、3) リストラに必要な資金がないこと、4) 企業が負担している社会サービスコストの軽減が困難なことである。従って、大規模な企業リストラを実現させるためには、i) 経営者にリストラを強制させる仕組みをつ

<sup>14)</sup> 政府の未払いは形を変えた政府赤字であり、国債発行で資金を調達する代わりに、財サービスの供給者に未払いとして強制的に押し付けるものである。お金がないなら、実行可能なレベルまで政府の規模を縮小して予算を削減するか、もしそれができなければ、赤字を国債等でファイナンスし、未払いの発生だけは防ぐべきである。未払いを発生させれば倒産するというのが市場経済を支えている基本的なルールであり、国が率先してそのルールを無視する限り、その国に市場経済が根づくとはとても考えられない。

くること、ii)解雇された従業員の雇用先を確保すること、iii)リストラに必要な資金を政策的に供給すること、iv)企業が負担している社会サービスコストを地方政府と協力して軽減することが必要である。以下それぞれについて提案を述べたい。ただし、iv)については具体的な提案を行うまでには至らず、基本的な考えを述べるにとどめた。

#### i) 経営者にリストラを強制させる仕組みをつくること

基本的なアイデアは、企業リストラに関する法律（“企業リストラ促進法（仮称）”）をつくって、大企業のリストラを強制的に実行させるということである。合わせて、コーポレートガバナンスの導入、外国投資及びそれを通じた技術・ノウハウの吸収の促進もねらっている。

“企業リストラ促進法（仮称）”の概要は次のようなものである：

- ①未払い債務を抱えている一定規模以上の企業を強制的に対象とする企業リストラに関する法律をつくる。一定規模以下の企業については、法の適用を受けるかどうかは企業自らの判断にゆだねる。法適用の申請があれば、所管省庁は、計画されている企業リストラが十分なものであるかどうかを審査し、十分と判断される場合には申請を認める。
- ②対象企業内にリストラ監督委員会を設置し、企業によるリストラ計画の作成、実施の監督に当たらせる<sup>1)</sup>。対象企業は、過剰人員の整理や設備の近代化も含めた企業リストラ5ヶ年計画を作成し、リストラ監督委員会の承認を得た後、連邦所管省庁及び人員整理が行われる事業所の所在する地方政府（連邦構成主体）に提出する。
- ③リストラ監督委員会の構成は、当該企業への融資銀行代表1名、外部株主代表1名、経営側代表1名、労働側代表1名、及び当該企業に新規に外国投資家が一定規模以上の投資を行う場合には外国投資家代表1名の4～5名とする。ロシアにおいてコーポレートガバナンスの仕組みが確立されるまで間、リストラ監督委員会はコーポレートガバナンスを実行する役割をにう。外国投資家代表に参加を認めることで、FDI及び外国技術・ノウハウのロシアへの移転を促進することになる

と考えられる。

- ④連邦所管省庁は当該リストラ計画の十分性、実行可能性、採算性などについて審査する。審査の基準はできるだけ明確な形で公表する。必要があれば企業に対して修正を求め、計画が審査基準をクリアすれば承認する。
- ⑤計画が承認された企業に対しては、解雇された従業員の雇用先の確保（例えば3～5年程度）、税（予算外基金への支払も含む）及び電力料金の未払い債務のリストラの他、企業リストラに必要な資金が政策金融を通じて供給される。資金の供給については、連邦所管省庁が政策金融の実行機関に融資の推薦を行い、融資実施の最終判断は資金の回収可能性に基づいて政策金融実行機関が行う。融資の実施が拒絶された場合には、所管省庁、企業及び政策金融実行機関の間でリストラ計画について再度調整する。
- ⑥従業員の再雇用は主として地方政府（連邦構成主体）が担うことになるが、詳しくは次のセクションで説明する。また、政策金融実行機関の仕組みについてはその次のセクションで説明し、税及び電力料金の未払い債務のリストラについては本提案の最後のセクションで触れる。

#### ii) 解雇された従業員の雇用先を確保すること

企業リストラについて労働側の協力を取り付けるとともに、リストラに伴う社会不安を回避するためには、解雇された従業員の雇用先を確保するが必要である。この課題に対して、短期と中長期の二つの観点から取組む。

##### （短期の対策）

短期の対策は、解雇された従業員の雇用を一定期間（例えば3～5年間）保証するため、雇用機会を次のようにして直接創り出すことである。まず、地方政府（連邦構成主体）は、承認された計画の実行に伴って発生する過剰人員を吸収するための事業を企画・立案し、連邦所管省庁と協議する。当該地方だけで過剰人員を吸収することが困難な場合には、連邦政府が仲介役となって他の地方での雇用先の確保を図る。事業は、道路、水道、住宅建設など地域住民の生活・福祉の向上につながるもので、当該地方で最も強く要望されている社会資本の整備

<sup>1)</sup>このアイデアは、戦後直後に日本で実行された企業のバランスシート再整理の際、その実施を監督するために企業（特別経理会社）内に設置された特別管理人の制度を参考にしたものである。特別管理人は、原則、企業側から2人、債権者側から2人の4人で構成され、債権者側から2人は、通常、銀行から出された。これによって、銀行が会社の経営内容、経営状況を十分把握できるようになり、日本におけるメインバンク制度の確立に貢献し、銀行がコーポレートガバナンスで重要な役割を果たす基礎を築いたとされている。

が望ましいと考えられる<sup>14</sup>。協議が整えば、当該地方政府に事業実施のための地方債の発行を認め（例えば、引受け機関はSberbank、期間10年、2年の返済猶予、利率はSberbankの預金金利+ $\alpha$ ）<sup>15</sup>、利子支払分は連邦政府が負担する。連邦政府負担の財源は社会福祉支出の見直しによって捻出し、財政赤字の拡大は避ける。

この短期の対策は当該地方にいくつかのメリットをもたらす。まず、貸金未払いの解消である。企業は過剰人員を削減し残された従業員にきちんと貸金を支払えるようになってはいるはずであるし、過剰人員の整理で解雇された労働者には地方政府の事業によって職が与えられ、もちろん貸金は支払われる。更に企業収益の改善による税収の増加が期待されるし、地方政府の事業は地域住民の生活・福祉の向上をもたらす。

心配な点はもちろん地方債の償還である。償還財源は二つのものが考えられる。一つは、地方政府予算の合理化による費用の捻出である。社会福祉支出の見直し、予算中での非貨幣的収入・支出の削減及び内容の適正化による実質予算規模の拡大など工夫する余地は大きいと考えられる。もう一つは、経済成長に伴う税収増である。ロシア経済が成長軌道に乗れば10年で2倍の経済規模になるくらいのことはそれほど難しいことではない。当該地方も経済全体の成長に伴って成長することが期待され、そうなれば、地方債の償還を賄うくらいの税収をあげることはそれほど困難ではない。ここで考えている政策はロシア経済の成長の基礎を準備するものであり、政策の成功が償還を可能にする。

#### (中長期の対策)

中長期の対策の第一は、小企業による新規事業開業の促進である。ロシア政府も現在小企業支援に積極的に取り組む姿勢を見せているが、先進市場経済国と比べた場合のロシアの際立った特徴の一つが小企業の少なさである。他の市場経済移行国も含めほとんどの国で小企業が最大の雇用の担い手であり、ロシアにおいても小企業を大いに育てていく必要がある。事業を起こす際の手続きの簡素化、起業後しばらくの間の税負担の大幅な軽減、日本の例にならった小企業に対する政策金融制度の拡充、マフィアからの保護の徹底などが必要であろう。

中長期の対策の第二は、交通、通信、エネルギー等の社会資本の計画的整備である。これによって、今後の経済成長にとって必要とされる基礎的な社会資本の整備とともに、雇用機会の大幅な拡大が可能になる。これを実現するためには、中長期的な必要整備量、整備主体、整備財源等を含む総合的な社会資本整備計画を連邦政府が主体となって作成し、連邦予算と関連させて計画的に整備を進めることが求められる。ただし、このことは連邦予算の赤字を拡大させないで行う必要がある。従って、財源としては、社会福祉予算等の既存予算の合理化、間接経済の縮小による課税ベースの拡大の他に、外国資金も含めた非財政資金の積極的な活用が重要である。

この最後の観点から注目されるのが、電力及び鉄道における投資の促進である。この二つの部門はロシアの経済活動の基礎を提供する部門であり、潜在的には膨大な投資の必要性を抱えている。しかしながら、両部門とも様々な形の内部補助を解消して、産業向け料金を抑制しながら全体の収益性を高めていく過程にある。特に、電力の場合は未払いが集中していることから、現在までのところ、投資資金返済の目処が立たず必要な投資がほとんど実施されていない。

後ほど述べる方法により電力の未払い問題を緩和し、また、両部門での料金改革をすすめて産業部門からの支払がよりスムーズに行われるようになれば、収益も上がり、投資資金返済の目処も立つようになる。そうなれば、財政資金を使うことなく、あるいは財政資金と民間資金の組み合わせにより、これらの分野での投資を拡大させ、経済成長のための社会資本整備を進めるとともに、雇用機会を創出することができる。早い段階に、未払い問題解決の実績を示せるようにするとともに、採算性の評価を含めた中長期の投資計画を連邦政府主導で作成し、外国投資家への直接投資の呼びかけ、国際金融機関への融資の働きかけを積極的に行うことが求められる。戦後の日本においても世界銀行等からの外資の導入によって、電力産業等への大規模な投資を行った実績がある。

#### iii) リストラに必要な資金を政策的に供給すること

民間の銀行が有効な金融仲介機能を果たしていない現状では、市場にのみ任せていたのでは企業はリストラに

<sup>14</sup> 料金収入で経費の一部が回収できる事業であれば、一層望ましいと考えられる。

<sup>15</sup> この措置によって、資金のモスクワ集中が一部是正され、地方における通貨不足が緩和されることが期待される。

必要な資金を入手することはできない。従って、企業リストラに必要な資金を政策的に供給することが必要である。

そのためには、現行の開発予算の仕組みでは対応できないので、新たに政策金融機関として「ロシア開発銀行(仮称)」を設立し、十分な長期設備資金の供給ができるようにする必要がある。現行の開発予算は、融資期間を現在の2年から1年に短縮し、民間の銀行からの融資が活発化するまでの間(例えば5年程度)、運転資金の供給を行うことも考えられる。返済可能性が高い運転資金<sup>19)</sup>を政策的に供給することは、現在のロシアでは非貨幣的支払を減少させる上で必要なことである<sup>20)</sup>。

一つの問題点は、ロシア開発銀行の設立当初の融資審査能力(件数)と融資供与能力(金額)が、企業リストラに伴い発生する融資案件を全て審査し、必要となる融資額を全て供給するのに十分なものであるかどうかということである。融資金額の制約は、例えば、民間銀行とのジョイント・ローン<sup>21)</sup>を原則とすることでかなり緩和できると考えられるが、融資審査能力を拡大させるにはかなりの時間が必要であろう。

設立当初のロシア開発銀行の融資審査能力は、その設立の仕方にも依存する。設立の仕方にはi)全く新しく作るか、ii)既存の銀行の中から、着実な融資業務を行っている健全経営の銀行を選び、交渉によって国が買い取るか51%以上の出資をしてロシア開発銀行に改組するか2つの方法がある。前者の場合は、業務を開始するまでにかなりの準備期間を要し、また、当初の審査能力も限られたものになる。従ってもし可能なら、後者の方法が望ましい。

私の提案では、戦後における日本の企業リストラの例にならって、所管省庁が企業から提出されたリストラ計画を審査し、ロシア開発銀行に融資の推薦を行うという仕組みを考えているが、ロシア開発銀行の融資審査能力、融資供与能力を勘案して、推薦できる件数及び金額を割当てざるを得ないだろう。特に、初年度は両方の面で能力が十分でないと予想されることから、件数、金額とも

に、潜在的な融資需要よりかなり絞る必要が出てこよう。2年目以降はロシア開発銀行の融資能力が拡大していくことが見込まれるので、潜在的な需要と供給のギャップは縮小すると期待される。

一方、企業のリストラについても様々な検討、準備が必要であることから、所管省庁に提出された各企業のリストラ計画の成熟度もまちまちであろう。所管省庁はリストラ計画を様々な角度から審査し、必要であれば何度でも企業に計画を練り直させ、熟度の高いものに仕上げた上で、ロシア開発銀行に融資の推薦を行う必要がある。こうした点を考えれば、初年度から一挙に融資の推薦が殺到する可能性は低いとも考えられる。いずれにしても、3年ぐらいの期間をかけて、必要な数の融資審査を終わらせるといふぐらいのスケジュールで望むことが現実的ではないかと考えられる。

なお、各連邦構成主体は企業の人員削減計画に沿って、雇用吸収のための事業計画を作成することになっているので、リストラ計画のうち、人員削減計画とその他の計画とは区別して認可を行うことが必要になる。上記のような事情もあり、融資の確定を待っていたのでは削減される従業員の数が決まらず、連邦構成主体の事業計画もなかなか決められないからである。

民間の金融機関が金融仲介機能を十分果たさない状況の中で、政策金融が経済発展に大きく寄与できることは戦後の日本の経験がよく示している。ただし、民間の金融機関が十分発展した後には、政策金融の役割は大きく縮小させるべきことは言うまでもない。従って、ロシア開発銀行(仮称)は、ロシアの市場経済移行を助けるために、例えば10年の時限の機関として設立されるべきである。ロシア開発銀行(仮称)の内容については若干のアイデアを別紙で示した。

iv)企業が提供している社会サービスコストの負担を軽減すること

企業が地域の社会サービス提供の主な担い手になっていることには二つの問題がある。一つは、様々な社会福祉サービスへのアクセスが企業の雇用と結びついている

<sup>19)</sup>ロシアの現状では、現金決済比率の高い消費需要関連の企業が一番返済能力が高いということになる。取引が川上にきかかると従って、現金決済比率が下がり返済能力が低下する傾向が見られる。ただし、川下企業の現金決済比率が高まれば、この効果は次第に川上企業にも波及していくことになる。

<sup>20)</sup>本来は、民間の商業銀行に任せるべき分野であり、短期の特例的な措置としてできるだけ早く終わらせることが望ましい。

ため、従業員は解雇されるとこれまで享受していた社会福祉サービスを受けられなくなるという問題である。これは従業員の解雇を困難にし企業のリストラの実行を困難にする。もう一つは、社会サービス提供のコスト負担が大きいため、企業が競争的な市場環境の中で生き残っていけないという問題である。

今回の政策提案との関係では、第一の問題については、当面はリストラによって解雇された従業員にも引き続き企業が提供する社会サービスへのアクセスを保障する必要があると考えられる。長期的には、社会サービス提供についての企業と行政の役割を見直し、基礎的な社会サービスについては地域の住民全てが平等にアクセスできる仕組みを整備する必要があることは言うまでもない。

第二の問題については、企業の社会サービスコストの負担を軽減する必要があることは明らかである。このためには、企業の役割と行政の役割を見直し、基礎的な社会サービスの提供の責任は行政が負うことを明確にすることが必要である。その上で、行政の財政上の制約から、当面企業がサービス提供を続けざるを得ない場合でも、住宅関連のサービスについては早急に負担の合理化を図ること、サービス提供の対象範囲を広げ適正な料金の徴収を行うようにすることなど企業のコスト負担を軽減する措置を行政と企業が協力して導入することが必要である。

社会サービスの提供を企業から行政に移管する問題は、一つの町に一つの企業という状況下にある企業と自治体にとって非常に深刻な問題になっている。多くの場合、町の主要な収入源が一つの企業しかなく、そこからの税収のみでは、町が必要な社会サービスを実施できないということが問題の根底にあると考えられている。

しかし、間接経済の割合が高いため税収が上がらないこと、町の予算の収入、支出の両面で非貨幣的手段が使われている割合が高く実質的な予算規模が小さくなっていること、非合理的な社会福祉支出に多くの財源を取られていることなどが結果的に必要な社会サービスの実施を困難にしている原因になっている場合も多いと考えられる。

これらの構造的な地方予算の問題点を解決することなく、安易に連邦からの助成の仕組みを作ることは、地方における問題解決のインセンティブを弱めることから望ましくない。この問題は原則的には、企業も含めた住民の税負担と行政サービスの内容に関するそれぞれの地方の選択の問題であるという認識を定着させることが重要であると思われる。

#### (ii)市場のサンクションと適切なコーポレートガバナンスの導入

市場のサンクションに関しては、最近、倒産の基準や債権保全手続き等を改めた新しい倒産法が制定され、債務未払い企業に対して倒産を適用することがより容易になった。また、税金未払い企業に対して、それほど件数は多くないにしても、税務当局により倒産手続きが取られるようになった。今後は、これらの手段をより積極的に適用し、債務未払い企業は倒産するという市場の原則を徹底させる必要がある。

コーポレートガバナンスの問題に関しては、現在の株主構造の下では、政府が主要な株主となっている企業の場合には、政府が株主としての権利を積極的に行使して、企業経営を監視する必要がある。特に、政府の株主としての権利を経営者に一任することはやめるべきである。政府は保有する株式について、国民に代って価値の保全、増殖を図るべき立場にあり、株主としての権利を適切に果たすことは国民に対する義務でもあると理解すべきである。無能な経営者、不正を行う経営者の話は新聞等でも数多く見られる。少なくとも政府が発言権を有する企業においては、そうした経営者は積極的に交替させるべきである<sup>15</sup>。

また、地方政府も含め、政府自体の行動を適正なものに保つ観点から、政府の株式保有状況、株式保有企業の状況、その状況を踏まえて政府が株主として取った行動等を定期的に公表する仕組みや情報の開示請求に応じて情報を公開する情報公開システムの導入などを検討すべきである。

コーポレートガバナンスの構造は日本のような銀行主導、アメリカのような株式市場主導など国によって様々であり、一概にどれがいいということではない。ただし、

<sup>15</sup>最近のGazpromの例のように、最大株主である政府が、企業が実現すべきパフォーマンスを明確にして経営者と契約を交わすという手法も有効であろう。

ロシアにおける将来的なコーポレートガバナンスの構造がどうなるかは別として、株式市場を通じたアメリカ的なガバナンスはしばらくの間は無理であり、政府に加えて、当面は銀行がより積極的な役割を果たすことが期待される。企業リストラ促進法（仮称）の中で紹介したリストラ監視委員会はこうした意図を持って提案されているものである。

## (2) 経済取引の非貨幣化の解消

経済取引の非貨幣化の解消のためには、最終的には、民間銀行が十分な信用供与を行えるような条件を整えることが必要である。そのためには、上述の未払いの解消に加えて、1) 政府予算の貨幣化、2) 取引の非貨幣化を促している経済的動機の除去、さらには、3) 民間銀行が取引に必要な十分な信用供与を行うようになるまでの間、決済に必要な通貨を政策的に供給する必要がある。

### 1) 政府予算の貨幣化

バーター、ベクセル、相殺といった非貨幣的支払手段に共通した問題は、取引の不透明性であり、不正な会計操作の可能性である。例えば、財・サービスを市場価格の2倍で購入したり、税収を市場価格の2倍で相殺したりすれば、実質的な予算規模が支出の面でも、収入の面でも小さくなり、政府の財政を圧迫する大きな要因になる。こうした非貨幣的な決裁の背後に不正な利益の獲得という動機が隠されている場合も多いとの報道がしばしばなされており、第三者機関による予算執行の厳正な監査が求められる。

連邦政府は既に、受取と支払いの両面で予算の貨幣化を進めようとしており、これを一層徹底すべきである。経済全体の貨幣化が進まなければ政府予算の貨幣化を徹底させることは難しいと思われるが、政府予算の貨幣化自体が経済全体の貨幣化を進める上でも是非必要であり、ともかくできるところからどんどん実行していくべきである。

予算の貨幣化についても、予算の未払い防止と同様、

基本的には予算を現実的なものにすることがまず必要である<sup>19)</sup>。1) 現実的な予算を作って支出を収入から切り離し予算どおりに実行すること、2) 収入がどのような形になされようと支出を貨幣で行うことにより、支出面での貨幣化が実現される<sup>20)</sup>。そうなれば、支出に関してベクセルやオフセットはなくなる。更に、時間の経過とともに経済全体の貨幣化が進めば、収入面でも貨幣化の比率が次第に高まってくるのが期待される。

地方政府の予算に関しては、連邦政府がその貨幣化を強制できないとしても、非貨幣化による不正な利得の獲得という動機を弱めるため、地方政府から独立した予算の監査体制の導入・強化、不正に対する罰則の強化を図るべきである。また、銀行ベクセルが予算関連取引で使用される場合は、少なくとも公開入札によって手数料を抑制することと銀行手数料を予算に明示することが必要である（そうしないと、予算上は支払先に金額支払ったことになっていても、実際には銀行手数料の分だけ支払額が足りないという事態になる）。

### 2) 経済取引の非貨幣化を促している経済的動機の除去

前述したように、経済取引の非貨幣化の背景には、企業の税金逃れや不正な個人的利益の獲得という動機がある。従って、税負担を大幅に軽減して、税金逃れによる利得を減らすとともに、税務当局による非貨幣的取引の税務面からの検査を強化する必要があると思われる。また、適切なコーポレートガバナンスの欠如が経営者の不正な個人的利益の獲得を助長する方向に作用していることから、政府や銀行による企業経営のモニタリングの強化<sup>21)</sup>、企業リストラのセクションで述べたような経営の監督機関の設置、企業経営の監査制度の強化が必要であると考えられる。

### 3) 経済取引に必要な通貨の供給

通貨供給のGDP比を見ても、経済取引に必要な通貨が不足していることは明らかである。ただし、貸倒れリスクが高い現状では、ただ単に設備資金や運転資金の貸出しを増やしたのでは、返却されない不良債権が増えるだけ

<sup>19)</sup> 現実的な予算との関係では、収入をバーター等で受取る場合には、その評価を厳格に行い、換金した後で政府の収入として入る額を税額と一致させる必要がある（例えば、市場価格が100ルーブルのものでも、税として払う場合は、50ルーブルの評価しかできないなどという事になるかもしれない）。もし、そこまで厳しい扱いが出来ないのなら、収入にあらかじめバーターによる損失見込みを計上しておく必要があるだろう。

<sup>20)</sup> もちろん、当面の資金繰りは短期国債でなされる。

<sup>21)</sup> 企業経営のモニタリングはコストがかかるものであり、銀行がそれを強化するにはそれなりの動機が必要である。銀行が企業の重要な株主になっている場合や企業に多額の長期貸出しを行っている場合などには、モニタリングの動機が強く働くとされる。従って、前述した、ロシア開発銀行（仮称）による融資の際に民間銀行とジョイントローンを組み、そのうちの一行に貸出しの大きな割合を与えて、メインバンクとしての役割を果たさせるようにすることも考えられる。



という結果に終わりがかねない。必要なことは、民間の銀行が十分な信用創造を行うようになるまでの間、政策的に、しかも返却される形で信用を供給することである。

これは次の二つの方法で行うことが考えられる。一つは、先に述べた“ロシア開発銀行”の創設であり、これにより合理化のための設備資金が供給される。また、前述したように、これに合わせて既存の開発予算の内容を変更し、運転資金の供給を行わせることも考えられる。もう一つは以下で説明する税（予算外基金への支払を含む）及び電力料金の未払い債務の処理のための特別勘定の創設である。税及び電力料金の未払いは経済の広範な範囲に及んでいることから、これにより多くの企業で過去の累積債務の支払圧力が緩和され、企業の資金繰りがかなり楽になると期待される。いずれの場合も、先に述べた企業リストラとリンクさせ、企業の返済能力を高めることとセットで信用供与が行われるので、不良債権化の可能性はかなり低く抑えられるであろう。

(未払い債務の処理のための特別勘定の創設による信用供与)

この特別勘定は債務未払い問題のストック面からの解消を目的として設けられるものであるが、効果としては、企業の資金繰りをかなり楽にするものと期待される。基本的な考え方は次のようなものである。i)未払い債務の処理のための特別勘定を、連邦政府分については財務省、電力分については統一エネルギーシステムに創設する。ii)それぞれの特別勘定は、企業リストラ促進法の適用をうける企業に対する期限超過債権（つまり、税の未払い、電力料金の未払い）を返済財源として中央銀行から借入を受ける。借入の規模は期限超過債権の合計額から未回収見込み額を引いた金額とする。iii)財務省の特別勘定は中央銀行からの借入金で連邦政府（予算外基金も含む）の未払いを支払う。統一エネルギーシステムの特別勘定は中央銀行からの借入金を各電力会社に再貸出しし、それぞれの電力会社がその資金で自らの未払いを支払う。その際、企業リストラ促進法の適用をうける企業に対する未払いの返済を第1順位として行う。iv)企業リストラ促進法の適用をうける企業による税、電力料金の未払い債務は、特別勘定の中央銀行への返済条件に合わせてリストラする。企業リストラと債務リストラが同時に行われるので、未払い債務に対するこれら企業の返済能力は大幅に向上するはずである。

連邦政府のストックとしての未払い問題は上記の措置で一挙に解決できると考えられる。しかし、毎年の予算がフローとして未払いを発生させ続けたのでは、しばらく時間が経てば同じような未払いの累積問題が繰り返されるだけである。従って、このような特別の措置は、予算を現実的なものにしてフローとしての未払いをなくした後で取られるべき措置である。（あるいは、予算を現実的なものにするための、議会に対する説得材料として使うことも考えられる。）

電力はロシアの経済成長に不可欠の社会資本部門として膨大な潜在投資機会を有している。今回の提案のような措置でこの部門の未払い及び通貨欠乏問題が解決されれば、政府のお金を使うことなく、外国資本（融資及び直接投資）を利用して大規模な投資を実現することが期待される。

連邦政府の特別勘定と電力の特別勘定のより詳しい内容については別添で説明することとしたい。

この一連の措置によって、政府の未払いはほとんど解決し、深刻な問題になっている電力の未払い問題もかなりの程度解決されることが期待される。これらの措置が経済全体の未払い問題をどの程度解決出来るかは、企業リストラ促進法の対象企業がどれくらいの数になるか、それらの企業が抱える未払い債務がどれくらいの金額になるかによって違って来るが、未払い債務を多額に抱える大企業は自動的に企業リストラ促進法の対象になることから、かなりの効果が期待される。なお、企業間の未払いの絡み合いを解きほぐす効果を高めるために、以下のような実行上の工夫を行うことが考えられる。

(i)この措置により支払を受けた企業は、未払いを抱えている限り、貸金の未払いを第一順位、企業リストラ促進法の対象企業を第二順位、電力の未払いを最後から二番目の順位、税の未払いを最後の順位として、まず未払いの支払に当てるものとする。電力、税の未払いへの支払を最後に回すのは、この措置の企業間未払い解消効果を高め、債務未払い問題を出来るだけ税、電力の2分野に集約するためである。しかも集約された未払い債務はリストラされており、企業への返済圧力を小さくする効果を持つ。更に、税の未払いを最後の順位とするのは、税務当局がリストラされた税の未払い債権を保有することにより、企業への監視圧力と未払いの場合の倒産圧力

をかけることで、経理の不正防止と経営合理化を促す効果をねらっている。

(ii) 受取を未払いの支払に当てるといっても、実際上は全ての支払を監視することはできないので、次の2ラウンドの支払まで特別勘定への届け出を義務づける。i) まず、特別勘定から支払を受けた企業は、その処分について特別勘定へ届け出る。未払いの返済に当てた分については、返済先にこれが今回の措置によるものであることを知らせるとともに、返済先、返済額を届け出の中に明記する。ii) これによって返済を受けた企業は、同様にその処分について特別勘定へ届け出る。未払いの返済に当てた分については、返済先、返済額を届け出の中に明記する。うその届け出については罰則を設ける。

なお、この措置によって、企業リストラ促進法の対象企業の税、電力料金の未払いについてのみ債務のリストラが行われることになる。理想的には、問題を抱える全ての企業について、全ての債務のリストラと企業リストラを同時に行うことが望ましい<sup>22</sup>。しかし、これらの問題に関する日本での政策経験に照らしてみても、必要とされる企業側及び行政側の事務処理能力が膨大なものになり、全ての企業を対象に政策を実施することは不可能である。従って、政策の対象及び内容を、できるだけ大きな効果を保ちつつ、実行可能なサイズにまで縮めることが必要である。この観点から、対象企業、債務リストラの範囲をしばったわけである。

(政府赤字の中央銀行による直接のファイナンスとの違い)

一般に政府赤字の中央銀行による直接のファイナンスは禁止されているが、上記の特別勘定の提案は通常の赤字のファイナンスではなく、むしろ、性格としては、中央銀行が金融システムの安定化のために行う特別融資に近いものである。従って、この勘定は、連邦政府の一般会計予算とは別の勘定として扱われるべき物であり、財政赤字と混同して扱われてはならない。

(おわりに)

以上の提案の基本的な考えは、1) 政府予算の合理化と企業リストラによってフローの未払い発生をなくし、特別勘定の創設によって過去からの累積未払いの問題を解

決し、政策的な信用供与によって非貨幣的支払の減少を図るとともに、2) 市場のサンクションと適切なコーポレートガバナンスの導入等の市場の制度的枠組みの強化によって以上の政策効果を一層確実なものとするということである。もちろん政策の対象が限られているので、経済全体の未払いと非貨幣的支払を一挙に無くすことは出来ない。しかし、これがうまくいけば未払いと非貨幣的支払が減って、銀行が信用創造を増加させるようになる。そうなれば未払いと非貨幣的支払が更に減って、銀行の信用創造がますます増えるという好循環が始まることが期待される。この好循環が始まる時こそ、ロシア経済が真に回復し、自律的な高度成長の歩みを始める時だというのが私の認識である。

実際に適用する上では検討すべき点が多々残されているが、以上の提案が、市場経済を有効に機能させるための制度的インフラの構築という観点に立ってロシアの経済改革のあり方を考えていく上で、有益な示唆を与えることができれば幸いである。

#### (別添1) ロシア開発銀行(仮称)の概要

以下では、既存の銀行を改組する場合ではなく、新しく設立する場合を想定して考え方を示した。

- ・ 設 立 ロシア政府の出資により設立。国際金融機関、G7各国に出資を求めることも考えられる。
- ・ 活動期限 1999年から10年。10年後に資産を民間金融機関に譲渡して解散するか、長期融資専門の民間長期信用銀行として存続。
- ・ 融資原資 資金調達コスト低減の観点から、初年度は国際金融機関、G7各国に長期のクレジットを要請。ロシアの国内金利が低下した後、国内市場から調達する。
- ・ 活動内容
  - 1) 融資
    - i) 当初3年程度は、リストラ計画の承認された企業に対するリストラ資金の融資に専念。なお、所管省庁から融資の推薦を受けた場合でも、資金回収に疑問がある場合には、融資を拒否し、所管省庁に差し戻すことができるようにする。

<sup>22</sup>この点での日本の政策経験としては、日本最大の企業改革といえる1987年の国鉄改革があげられる。国鉄改革のポイントは、九つの会社への分割民営化、40万人いた従業員の20万人への削減及び長期債務の大胆なリストラであった。

- ii) 3年程度経過した後は、社会資本整備事業のうち、企業が採算ベースに乗せて実行する電力、鉄道等のプロジェクトへの融資も行う。

## 2) 融資条件

貸出期間は10年程度。当初の金利は、平均調達金利+ $\alpha$ 、国内金利が低下するに従い、民間銀行の長期金利に近づける。

## 3) 銀行の金融仲介機能を高めるための人材の育成

活動期間中、プロジェクトの審査能力、融資先企業のモニタリング能力を持った人材を育成し、10年後に資産を民間金融機関に譲渡する際、育った人材を民間金融機関に移籍させる。長期信用銀行として存続する場合でも、一部の人材は他の銀行に移籍させる。

## 4) 債権管理

資金の回収を確実なものとするため、貸出先企業のモニタリングを厳重に実施する。返済不能の場合は、倒産手続きを取り、債権保全のために厳格な措置を取る。

### (人材不足への対応)

ロシア開発銀行を設立する当って、ロシアの銀行業界から人材を募集するにしても、プロジェクトの審査能力や貸出先企業のモニタリング能力を有する人材は現在のロシアには少ない。従って、2年程度の期限を付けて、サミット各国に銀行の融資担当実務者の派遣を要請し、彼らの指導監督の下にロシア国内で募集した人材が融資業務に当ることにより、必要な能力を持った人材を育てることも考えられる。

### (別添2) 未払い債務の処理のための特別勘定の考え方

#### 1. 連邦政府の特別勘定の考え方

- ①財務省は〇年〇月〇日付けで連邦政府(予算外基金も含む)の全ての期限超過債務と企業リストラ促進法の対象企業に対する期限超過債権(つまり未払いの税金及び予算外基金への支払)を収集し、資産に期限超過債権、負債に期限超過債務を記載した特別勘定を創設する。
- ②次に、期限超過債権を回収の困難性に応じて分類し(例えば、80%以上回収できる、50~80%回収できる、20~50%回収できる、20%以下しか回収できないという4分類)、それぞれの分類毎に未回収見込み額を計算して、負債の側に未回収準備金(仮称)として計上す

る。

- ③期限超過債権から未回収準備金を引いた金額が連邦政府の期限超過債務より大きい場合は、その差額を余剰税収準備金(仮称)として計上するとともに、期限超過債務の返済に必要な金額を中央銀行から借入れて期限超過債務を一挙に返済する。特別勘定の貸借対照表の中では負債の項目から期限超過債務が消え、中央銀行から借入、余剰税収準備金、未回収準備金が記載される。
- ④もし、期限超過債権から未回収準備金を引いた金額が連邦政府の期限超過債務より小さい場合は、期限超過債権から未回収準備金を引いた金額を中央銀行から借入れ、貸金・年金への未払いを第一順位、企業リストラ促進法の適用を受ける企業に対する未払いを第二順位として、連邦政府の期限超過債務の支払を行う。
- ⑤特別勘定における中央銀行からの借入の返済期間は10年とし、金利はCPIインフレ率+ $\alpha$ とする。これに合わせて、企業リストラ促進法の適用を受ける企業に対する期限超過債権(つまり未払い税金)の返済条件をリストラする(すなわち、返済期間は10年、金利はCPIインフレ率+ $\alpha$ )。
- ⑥上記③の場合、債権の回収が進むにつれて、資産の側に余剰税収準備金に対応した現預金が積みあがることになる予想されるが、これを中央銀行への繰り上げ返済に当てるか、社会資本整備などに充当するかはその時々状況に応じて決定する。
- ⑦なお、返済を実行しない企業へは、現在でも実施されている倒産手続きや経営者の交替などの罰則を厳しく適用する。

#### 2. 電力の特別勘定の考え方

- ①統一エネルギーシステムは傘下の全ての電力会社に対し、〇年〇月〇日付けでそれぞれの会社の期限超過債務と企業リストラ促進法の対象企業に対する期限超過債権(つまり、未払い料金)を収集し、未払い債務整理勘定(仮称)を創設するよう指令する。未払い債務整理勘定にはとりあえず、資産に企業リストラ促進法の対象企業に対する期限超過債権(つまり、未払い料金)、負債にそれぞれの会社の期限超過債務が記載される。
- ②各電力会社は収集した期限超過債権(つまり、未払い料金)を回収の困難性に応じて分類し(例えば、80%以上回収できる、50~80%回収できる、20~50%回収できる、20%以下しか回収できないという4分類)、そ

それぞれの分類毎に未回収見込み額を計算して、未払い債務整理勘定の負債の側に未回収準備金（仮称）として計上するとともに、未払い債務整理勘定に計上する期限超過債務の金額を期限超過債権から未回収見込み額を差し引いた金額まで圧縮する。その際、企業リストラ促進法の対象企業に対する期限超過債務は優先的に計上する。以上の結果を統一エネルギーシステムに報告する。

- ③統一エネルギーシステムは特別勘定を創設して各電力会社の有する企業リストラ促進法の対象企業に対する期限超過債権の合計額から未回収見込み額の合計を差し引いた金額を中央銀行から借入れ、それぞれの会社毎に期限超過債権から未回収見込み額を差し引いた金額を再貸出する。統一エネルギーシステムの特別勘定には、資産に各会社への貸出し、負債に中央銀行からの借入が記載される。
- ④各会社は特別勘定から借入れた資金で未払い債務整理勘定に計上された期限超過債務をを一挙に返済する。

各会社の未払い債務整理勘定の中では負債の項目から期限超過債務が消え、それに代って特別勘定からの借入が記載される。

- ⑤特別勘定における中央銀行からの借入の返済期間は10年とし、金利はCPIインフレ率+ $\alpha$ とする。これに合わせて、各会社の特別勘定からの借入についても返済期間は10年、金利はCPIインフレ率+ $\alpha$ とする。
- ⑥企業リストラ促進法の適用を受ける企業に対する各会社の期限超過債権は、特別勘定への返済条件に合わせてリストラする（すなわち、返済期間は10年、金利はCPIインフレ率+ $\alpha$ ）。

各会社は期限超過債権の回収実績に関係なく特別勘定へ返済する義務を負う。こうすることで、各会社に債権回収努力を促す。なお、リストラされた債務の返済を実行しない企業へは、現在でも一部実施されている倒産手続きや電力供給のストップなどの罰則を厳しく適用する。

## *Towards Russia's Self-Sustained Development -Resolving Arrears Problems and Re-Monetization of the Russian Economy- (Summary)*

Shunichiro Ushijima  
Deputy Director General, Planning Bureau  
Economic Planning Agency  
(Former Consultant to the Ministry of Economy of the Russian Federation)

The Current financial crisis in Russia is caused by a difficulty in financing a large budget deficit, which is a result of low tax collections and the unrealistic budget. Also, there is a concern about the solvency of private financial institutions with regards to external debts. The more fundamental cause is, however, a lack of institutional frameworks, which are indispensable for a proper functioning of the market economy.

The underdevelopment of institutional frameworks is well manifested by rapidly increasing arrears and the trend of demonetization of the economy in general. This paper, which is a revised version of the report submitted to the Russian Ministry of Economy in May 1998, focuses on and seeks solutions to these problems because they are fundamental causes of the current crisis and Russia's autonomous economic development cannot be expected unless these problems are solved.

### **The Current Situation of Arrears and Demonetization in the Russian Economy**

Recently in Russia, arrears have greatly increased, and the economy is rapidly becoming demonetized. The amount of arrears in major industries has reached approximately 30% of the GDP, as of the end of 1997, of which

the percentage of settlement using money has decreased to around 30%. More than 40% of all transactions are settled by barter, with the rest being paid by non-monetary means, such as veksel (a kind of promissory notes) and setoff.

Settlement by barter or setoff is, in a way, specially developed to enable economic transactions to take place within Russia's particular situation - in which deadlines for payments are not kept. It cannot be denied that these means of non-money settlement have contributed to halting the decline of the Russian economy. However, these are inefficient and non-transparent means of settlement. If these settlement systems remain unchanged, it will not be possible for Russia to approach a stage of economic development that other industrialized countries have reached.

Increasing non-money settlements and arrears are closely related to a lack of credits to industries by banks. Since Russian banks face high risks of bad loans due to arrears and demonetization of transactions, they are restricting credit supply. A lack of bank credits, in turn, contributes to increasing arrears and demonetization. It is a vicious circle.

As a result, compared with advanced market

economies in the world, credit supply to industries in Russia is extremely low. For example, the amount of loans to industries in Japan reached more than 100% of the GDP as of the end of 1997, while Russia's was only around 9%. Reflecting this, money supply (M2) stays very low. It was only 14% of the GDP in Russia, compared with more than 110% in Japan.

However, the arrears and demonetization of the economy are not simply linked to shortage of money supply. They are, rather, reflecting various systemic problems that Russia must solve in the transition period to a market economy. In fact, the high-powered money supply made by financial authorities increased greatly in 1996 and 1997. The recent phenomenon of growing volumes of arrears and non-money settlement cannot be understood solely from the standpoint of credit tightening.

#### **Where in the Transactions do Arrears and Non-money Settlements Take Place ?**

It is useful to consider separately the final demand transaction and intermediate demand transaction, in order to clarify the problems of arrears and demonetization.

The major components of the final demand are household consumption, enterprises investment (capital, equipment, and inventory), government consumption and public investment, and foreign demand (export). Among these, most of the payments by household and non-CIS countries are made by money, and arrears are very rare. This part of the transactions seems to be more or less 60% of the GDP.

Governments, both federal and local, pay for more than a half of their expenditures with non-monetary means of settlement, such as veksel, setoff, and barter. It is also well known that governments produce a considerable amount of arrears. According to statistics, plant and equipment investment and inventory investment of enterprises are financed mainly by depreciation funds and retained earnings. However, a considerable part of the payments must be done by barter - because enterprises do not hold enough money, and banks do not lend money for investment. Moreover, when sales of enterprises are getting worse and stock increases unexpectedly, arrears must increase because of the difficulty in getting bank loans.

Taking these circumstances into account, it may not be very wrong to say that at the final demand transaction approximately 30% of the GDP is either unpaid or covered by non-money settlement.

The arrears and non-money settlements occurring at the final demand transaction stage are directly transmitted to the intermediate demand transaction. However, these cannot be the only reason for the current situation in Russia where the percentage of non-money settlements reaches about 70% of all transactions, and arrears amount to 30% of the GDP. Therefore, in addition to the final demand transaction stage, a considerable amount of arrears and non-money settlement seem to be newly generated at the intermediate transaction stage.

#### **Causes of Arrears and Non-Money Settlements by Governments**

Major causes for arrears and non-money settlements by governments are the following: 1) unrealistic budgets; 2) low tax collection; 3) a shortage of cash revenue; and 4) an underdeveloped national treasury system. In addition it is often pointed out that the use of non-money settlement is motivated by unlawful personal benefits obtained through such non-transparent transactions.

#### **Causes of Arrears and Non-Money Settlements by Enterprises**

The basic cause of arrears by enterprises is the inefficiency of the enterprise where sales revenue is not enough to repay debts. This is reflected in the rapid increase in the number of deficit enterprises. Moreover, in the case of Russia, the willingness of enterprises to repay debts has been reduced because the system to motivate repayment of debts is not well established. At present, market sanctions never work sufficiently, and appropriate corporate governance does not exist in Russia. The situation is this: 1) enterprises do not go bankrupt, even though they do not pay debts; and 2) managers are not dismissed, even though they manage companies without giving proper considerations to the stockholders or the lenders. In these circumstances, there is not enough motivation for managers to improve efficiency and contribute to the benefits of the stockholder through increasing stock prices or dividends, or to repay debts to banks. Rather, individual manager's benefits are given higher priority than those of the stockholders and lenders, and sometimes even the employees.

Non-money settlement always has obscurity and arbitrariness about assessment of trade prices. It contains a potential for tax evasion or iniquitous gain of private profits by conspiracy of the parties involved. Therefore, behind the expansion of non-money settlement, not only is there a shortage of credit supply to industries, but also there is a strong economic motivation, such as tax evasion. In fact, the current heavy tax burdens promote tax evasion, and the lack of appropriate corporate governance encourages the iniquitous private profits of managers.

#### **Measures to Eliminate Governments' Non-Payment**

In the present circumstances, the unrealistic budget is the main reason for the governments' non-payment. Thus, in collaboration with the parliament, the government must establish the realistic budget. In addition, the following measures should be taken to solve the problems:

- 1) To reduce incentives for tax evasion by lightening the tax burden through tax reform, and to secure tax revenue through broadening the tax base.
- 2) To strictly manage the federal budget by establishing a federal treasury system.
- 3) To eliminate differences between the budget and the reality - for example, the number of actual workers is more than the number in the budget.

#### **Measures to Eliminate Arrears by Enterprises**

As mentioned before, basic causes of arrears of enterprises in Russia are the low solvency due to the inef-

efficiency of enterprises, a lack of market sanctions, and inappropriate corporate governance

Therefore, what is necessary for Russia now is to carry out the following policies simultaneously: (i) policies to improve the efficiency of enterprises; and (ii) policies to establish market sanctions and appropriate corporate governance. The latter policy of establishing a market framework alone will take considerable time to improve the efficiency and solvency of the enterprises. In order to solve quickly the problem of arrears, policy assistance to improve the efficiency of the enterprises are indispensable.

In Russia, the obstacles preventing the drastic restructuring of enterprises, which are needed for the improvement of efficiency, are mainly the following: 1) managers do not have the will or ability to do so; 2) there are no job opportunities for dismissed employees; and 3) there is not enough financial resources for restructuring. Thus, in order to realize the large scale restructuring of enterprise, the following requirements need to be satisfied:

- i) To create a system to force managers to restructure
- ii) To secure employment opportunities for dismissed workers.
- iii) To supply necessary financial resources through government financial institutions.

To fulfill these requirements, such measures as establishing a law for encouraging enterprise restructuring, the creation of job opportunities by local governments, and establishing a Russian Development Bank are needed.

#### Measures for Solving the Problem of Demonetization

In order to solve the demonetization problem, it is necessary to establish conditions where private banks are willing and able to supply enough credits. To realize this, in addition to solving the above mentioned non-payment problems, the following measures are necessary: 1) monetization of the government budget; 2) removal of economic motivations which are encouraging non-money settlements; and 3) providing necessary funds for settlements through government policy measures until private banks can supply enough credits.

Regarding the monetization of the federal budget, a realistic budget and a strengthening of the monitoring system against unfair behavior accompanying the non-money settlements are needed. Regarding the removal of economic motivation which is encouraging non-money settlements, a reduction in the tax burden in order to reduce the benefits of tax evasion, and a strengthening of the checks by the tax authority on non-money settlements are necessary. Since the lack of appropriate corporate governance encourages managers to obtain unfair personal gains, it is necessary to strengthen the monitoring of the management of the enterprises by the government and/or banks, and also to have an auditing system within the enterprises.

Regarding the supply of funds necessary for economic transactions, given the high risk of non-payments, a simple expansion of credits for facilities and equipment or for daily business operations will result in an increase in bad loans. The important thing is to supply credits

through government policy measures with a device which will ensure their repayments, until private banks can extend sufficient credits to industries.

This can be done in the following ways. First is to establish the Russian Development Bank through which funds necessary for rationalization will be provided. The other is to establish special accounts to settle unpaid tax obligations (including overdue debts to off-budget funds), and unpaid electricity bills.

These special accounts are to be established to solve the problems of overdue debts, and will be effective in easing the financial situation of enterprises. The basic idea is as follows:

- i) Establish special accounts in the Ministry of Finance for the unpaid tax obligations, and in the Unified Energy System for the unpaid electricity bills.
- ii) Each special account is lent money by the central bank to create funds for repayments. The money lent by the central bank will be equal to the sum of the unpaid tax and electricity bills minus the amount that is not expected to be returned.
- iii) The special account of the Ministry of Finance pays the arrears of the government using borrowed funds from the central bank. The special account of the Unified Energy System lends funds borrowed from the central bank to each electricity company, and the electricity companies pay their arrears with this money. The enterprises to which the law for encouraging enterprise restructuring applies are to be given priority in being paid back.
- iv) Unpaid tax obligations and electricity bills of the enterprises to which the law for encouraging enterprise restructuring applies are restructured according to repayment conditions of the central bank loans to the special account. Since restructuring of the enterprises and overdue debts are carried out simultaneously, the capability of enterprises to repay debts must greatly improve.

The basic ideas of above mentioned policies will be summarized as follows:

- 1) To stop the flow of arrears by the rationalization of the government budget and the restructuring of enterprises, to solve the problem of accumulated overdue debts by establishing special accounts, and to reduce non-money settlement by a credit supply policy.
- 2) To strengthen the institutional framework of the market by introducing market sanctions and appropriate corporate governance.

Needless to say, issues of arrears and non-money settlements in the economy cannot be solved quickly by these policies because they are only targeted at limited areas. However, if these are successfully implemented, arrears and non-money settlements will decrease, and banks will be able to extend credits. Then, arrears and non-money settlements will further decrease, and credits extended by banks will increase even more. I believe that when this kind of virtuous circle begins, the economy will really recover, and autonomous growth will start in Russia.

[Translated by ERINA]

## *Northeast Asia: The Region of the 21st Century ?*

### *(Reflections on the 8th Northeast Asia Economic Forum, Yonago, July 28-30, 1998)*

Vladimir I. Ivanov  
Senior Researcher, Research Division, ERINA

The future of the Asia-Pacific region depends on peace and stability in Northeast Asia – an area where the interests of major powers (U.S., China, Japan, and Russia) intersect.<sup>1</sup> What makes Northeast Asia a region of special importance is the uncertainty surrounding North Korea, tense Beijing-Taipei relations, and Russia's unending economic troubles. Moreover, all countries of the subregion are undergoing a transition in one form or another, demonstrating that no fixed development model or political mechanism can support economic growth or international competitiveness indefinitely.

For two days the participants of the 8th Northeast Asia Economic Forum that took place last July in Yonago, Tottori Prefecture, were discussing issues and problems ranging from crisis management to infrastructure development financing and energy security. International transportation networks, environmental protection, cooperation in the Tumen River area, and prospects for telecommunications development were also discussed.

This conference organized by the East-West Center, Honolulu, Hawaii, Tottori prefectural government, and Tottori Research Center attracted well known speakers, including Taro Nakayama, former minister of foreign affairs of Japan, Robert Scalapino from the University of California at Berkeley, Nam Duck Woo, former prime minister of South Korea, Stanley Katz, former vice president of the Asian Development Bank, Nodari Simoniya, deputy director of the Institute of World Economy and International Relations of the Russian Academy of Sciences, Akira Nambara, senior advisor to the Export-Import Bank of Japan, George Ariyoshi, former governor of Hawaii, Stephen Cowper, former governor of Alaska, Hisao Kanamori, chairman of the Board of Trustees of ERINA and former president of the Japan Economic Research Center, Pavel Minakir, director of the Economic Research Institute of the Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Ambassador Tetsuya Endo, Lee Jay Cho, chairman of Northeast Asia Economic Forum, Honolulu, Hawaii, David Husband, acting director of the UNDP-supported Tumen River Area Development Program, Shengjin Wang, Jilin University, Yong Hak Kim, Korea Land Corporation, Rim Thae Dok, acting director of the DPRK's Committee for the Promotion of External Economic Cooperation, Ochiryn Ochirjav, state secretary of the Mongolia's Foreign Ministry, Tsrendash Damiran, state secretary of the Mongolia's Ministry of Infrastructure Development, Hiroshi Kakazu, Okinawa Development Finance Corporation, Masaru Hirata, the University of Tokyo, Mark Valencia, East-West Center,

Tsuneo Akaha, Monterey Institute of International Studies, California and others.

The idea of harmony, peace, and unity among diverse economies and cultures in the Northeast Asian subregion in the era of economic globalization was advanced by the organizers of the conference as a philosophical underpinning of the meeting. It was suggested that through more efficient transportation networks in Northeast Asia, this region could become a land bridge extending to Europe and North America and the mix of resources and cultures could lead to a unique economic dynamism and generate wealth, if the existing political and institutional barriers are bridged.

This dream of a new Northeast Asia for the 21st century formulated by Lee Jay Cho, the guru of this and previous meetings of the Forum, was shared by many. The present day reality and economic clouds hanging over Asia and the rest of the world, however, also demand that attention is paid to such unpleasant issues as weak financial-banking structures, massive outstanding unredeemable loans, depreciation of currencies, and the declining confidence among the people in their own governments, and miracles of unrestrained and uninterrupted economic growth.

Indeed, a healthier and more rational economic order for the region cannot be invented unless the constituent economies themselves detect and correct their weaknesses and alter their economic strategies. Moreover, the developments of the late 1990s vividly demonstrated how vulnerable and exposed these economies can become, both to the global economic winds and domestic political upheavals and social instabilities.

Increased regional economic interdependence can enhance development and stability, but cannot replace it. In that respect, in 1997-1998 the situation worsened and new problems emerged. South Korea's economy is under major repair, while Japan's is shrinking alarmingly for the first time since the war. Their respective positions as potential sources of foreign direct investment in Northeast Asian projects worsened in the aftermath of Asia's economic meltdown. The Russian government had to devalue its currency and, if the crisis reaches China, one can expect more problems.

The Northeast Asian subregion used to be deeply divided and the continuing problems of the Korean Peninsula are constant reminders of this. The current stage of growing mutual interest and affinity gives hope, but interdependence also poses serious potential problems. As Robert Scalapino mentioned in his keynote address, the rise of nationalism throughout Asia as well

<sup>1</sup> The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) distinguishes between (1) a broad definition of the area that includes six countries in their entirety, and (2) a more specific area that refers to four countries (Japan, the Koreans, and Mongolia) and only territories of China (the three northeastern provinces) and the Far Eastern area of the Russian Federation.

as in the United States can become a destructive force. Moreover, the future power configuration of Northeast Asia will be heavily dependent on the emergence of China as a major power with major problems. The economic turmoil in Russia – a country that is likely to reclaim its status in the region – currently represents a potential source of instability but is expected to demonstrate its capacity to make a successful transition to the post-Yeltsin period.

Rising bankruptcies and growing unemployment in the Republic of Korea must be closely watched. On the other hand, Japan's role as a global economic power and its political acceptance in Asia are closely linked with its unique non-military status and Japan's economic recovery is vital for Northeast Asia and closer links in the Sea of Japan Rim. The increase in population, growing consumption of energy resources, and environmental degradation are all long-term challenges.

Despite these complications, however, the conference participants' main focus was on the question of how to develop closer economic links in the subregion. The confidence of the speakers that this goal is attainable was based, first of all, on the assumption that improved relationship among the United States, Japan, and the Republic of Korea, on the one hand, and Russia and China, on the other, open a new era for the subregion which, in terms of stability, is becoming more dependent on the concert of power rather than a balance of powers, albeit both concepts are likely to coexist for many years to come.

Many speakers at the conference emphasized a need for some kind of multilateral framework for Northeast Asia that can help, as Robert Scalapino mentioned, to "pool together ideas, resources, and policies." Taro Nakayama, another keynote speaker, outlined his comprehensive vision of creating an Energy Community for East Asia. Ambassador Tetsuya Endo proposed to bring the nations of Northeast Asia in line with the Asia-Pacific integration trend by strengthening further the existing bilateral relations and building the missing links, particularly those with North Korea, and to involve the United States in the area of regional energy cooperation.

Indeed, a subregional framework for multilateral links in Northeast Asia is desirable not only to attain certain economic benefits but also to escape friction among the nations. For example, the plan of establishing the Northeast Asian Development Bank (NEADB) to upgrade the subregion's infrastructure was actively debated after Stanley Katz presented an outline of the Report of the Consultative Working Group which elaborated on this issue. The authors of the Report emphasized that the attractiveness of Northeast Asia for private investors will be greatly enhanced if the proposed institution will be able to supplement the capital transfer activities aimed at the infrastructure projects that can be available from the Asian Development Bank, World Bank, and private and official sources. The members of the Bank would be the sovereign governments of participating countries, both regional founding members and non-regional members. While NEADB is seen by the authors of this plan as a "not-for-profit" institution, its operations would be conducted according to sound banking principles and prac-

tices.

This idea was echoed, and also challenged, by other participants. David Edwards, who represented the Asian Development Bank, suggested that a multilateral development banks' mission should be broader than project financing of public sector infrastructure and must include the establishment of an appropriate policy environment to stimulate private investment.

This view was shared by Hiroshi Kakazu who sees the NEADB's major role as attracting private capital in the subregion. Akira Nambara, on the other hand, questioned the ability of the governments to procure capital needed for the NEADB. He also proposed to look at some other alternatives, suggesting that the Bank may not be able to expand its business by financing only long-term infrastructure projects with low profitability. In this context, the most realistic alternative concept for development financing in Northeast Asia can be found in the field of energy development projects and regional gas pipelines projects.

The prospects for international transportation networks in Northeast Asia were discussed in connection with a potential for civil aviation development and possible deregulation of this sector with APEC serving as a potential vehicle for liberalization (Sumner LaCroix, University of Hawaii), and the creation of a common shipping market in the subregion to supplement and replace the existing bilateral shipping agreements (Jung Jay Joh, former minister of maritime affairs and fisheries of the Republic of Korea).

A need for regional transportation planning to deal with physical, technical, institutional and legal barriers was discussed by Mark Valencia of the East-West Center. The problem of the Trans-Siberian Land Bridge (TSLB) revitalization was raised in the presentation by Ikuo Mitsuhashi, an advisor to the Japan Overseas Ports Cooperation Association. He stressed that Japan and Russia are mutually interested in deepening their economic relations and the development of the flawless system of transportation through the TSLB will allow Japanese companies to use this facility for trade links with Russia, Central Asia, and Europe.

A participant from China, Liu Hong of the State Planning Commission, proposed to improve the ground transportation system of Northeast Asia, developing international transportation routes between China, Russia, Mongolia, and the Koreas to strengthen the access to the economic hinterlands of these four countries and, aiming, in the long-term perspective, at a "tight vertical division of labor." He proposed to establish common tariff standards for the entire region and simplify the procedures for cross-border transportation based, in the future, on "inspections-free" border-crossings for cargo.

It must be mentioned in this context that the north-eastern provinces of China – Jilin and Heilongjiang – have little option but to develop closer ties with Far Eastern Russia, and explore options for direct links with Asia-Pacific markets using Russian and North Korean ports if they are to enhance their economic performance. More efficient cross-border ties with Russia are already a part of the bilateral agenda and the governments nurture plans for economic engagement that could also affect the



neighboring regions. Improvement of transit transportation facilities in the commercial port of Zarubino and the opening of the new railway that links the port with Jilin province can be seen as practical steps in developing closer cooperation in the area of transportation.

Isao Takeuchi from Japan's Ministry of Construction, and also Tsuneo Akaha from the Monterey Institute in California, contributed to the discussion by proposing that Japan will make an effort to better connect cities of the Sea of Japan coast with Northeast Asia in line with the Decentralization Promotion Plan, and by suggesting that Japan's fifth national comprehensive development plan's implementation will be important for the whole of Northeast Asia. Tsuneo Akaha, however, reminded us that the current financial crises throughout East Asia will likely delay longer-term transportation projects.

Prospects for cooperation in the development of energy resources and environmental protection were also given special attention. Prospects for effective international cooperation in these two closely interrelated areas are dependent on improved bilateral dialogues. Links between Beijing and Moscow grew stronger, both in politics and trade. Russia-Japan relations have also moved ahead, and a joint economic agenda is taking shape under the joint initiative that has become known as the Hashimoto-Yeltsin plan. Furthermore, a confidence was expressed by several participants that the expanded Asia Pacific Economic Cooperation forum (APEC) – that will soon include Russia – is likely to aid these improved relationships.

The changing nature of the relationships in the Moscow-Beijing-Tokyo "triangle" effects both the time horizons of cooperation and the list of potential projects that now includes such "mega-projects" as the development of the energy resources of Sakhalin Island and gas fields in Eastern Siberia. Indeed, potential interdependence in energy resources development and trade must be based only on a shared long-term vision that can justify huge investment in gas fields development and trans-border infrastructure construction.

As Nodari Simonia from the Russian Academy of Sciences mentioned, pessimists insist that international competition for control over energy resources will aggravate rivalries between East Asian countries and may deepen great power tensions, while optimists believe that competing interests must be efficiently channeled through multilateral cooperative projects.

Masaru Hirata of Tokyo University complemented these views by emphasizing that the most efficient way to prevent global warming is to introduce the most efficient technologies for electricity generation based on high temperature gas turbines. This will naturally lead to an increased demand in natural gas and the Trans-Asian Pipeline Network must be seriously considered. He also indicated that the hydropower generation potential of the rivers in East Siberia is underdeveloped and this also presents an opportunity for energy and environmental cooperation.

It is appropriate to mention that Russia's attitudes towards its Far Eastern lands, and economic cooperation with Northeast Asian neighbors, are changing. High transportation costs have effectively isolated this part of

Russia from the rest of the country, and therefore it is now more dependent on the trade links with Asia and North America. Most of the eastern provinces, particularly those with higher levels of industrial development, lost the support of the federal center and see their industrial future having closer economic links with China, the United States, Japan, and South Korea. Moscow has no other option but to endorse de-facto changes in these provinces' economic orientation. Moreover, with no investment resources under federal control, foreign financing is the only viable source to promote large-scale export-oriented projects, such as the Sakhalin oil and gas fields, or the Kovykta and Yakutia gas projects, that will link Eastern Siberia, China, Korea, and Japan. These projects alone can assure the Russian Far East's economic recovery.

Shogo Kojima, president of Tottori Gas Ltd., presented an elaborated plan on a Northeast Asia International Pipeline Company creation linking this idea not only with the regional energy needs but also reduction of carbon dioxide (CO<sub>2</sub>) emission. He also proposed that Japan takes an active role in these projects and participate in the Russia-Mongolia-China-Korea gas pipeline project.

Indeed, this is in the long-term interests of Japan. According to the MITI, by the year 2010 Japan intends to reduce its dependency on oil to about 48 percent, compared with 56 percent in 1995, by promoting a wider use of nuclear power and natural gas. Considering public attitudes towards nuclear power stations, the share of natural gas in Japan's primary energy supply could increase from the current 11 percent to 17 percent by 2010, and 22-25 percent by 2025, while an overall demand for primary energy is likely to reach 750-800 million kiloliters if measured in its crude oil equivalent. It is quite possible that about one quarter to one third of this amount will be imported from Eastern Russia - comparable to Japan's current imports from the Middle East. Moreover, it is predicted that in 20-30 years from now Japanese lakes and forests may experience a major impact from the acid rains caused by coal burning related pollution in China.

However, a Chinese participant, Zou Ping from the office of policy research of the PRC's State Council, emphasized the utilization of coal reserves and the electric power generation industry development as being the two main pillars in China's long-term energy strategy. The latter, in his opinion, represents an opportunity for regional cooperation.

This approach of relying on coal resources was challenged by Lilia Casanova, a representative of the United Nations Environmental Program. She pointed out that most countries in the region have some kind of energy policy in place, but the aims of these policies are to support the energy supply rather than improve energy efficiency, which is one of the major barriers to a sustainable energy regime. While UNEP favors incentive-based mechanisms to achieve sustainable development, this approach needs to be supplemented with governmental intervention to supply the right legislative and economic "climate" for such initiatives to work properly. Takamitsu Sawa, of Kyoto University, contributed to this debate by stating that the Kyoto protocol is a clear example of the natural sciences' influence on real politics and

the economy. He proposed that in order to control CO<sub>2</sub> emission, voluntary actions by firms and consumers, governmental regulations, and economic instruments must be considered.

The conference organizers sensibly approached the problem of crisis management in non-conventional terms. The central problem was not the Korean peninsula, but natural disaster preparedness such as measures to take in the aftermath of major earthquakes, floods, oil spills and prospects for regional governments cooperation in prevention and management of these emergencies. A discussion at this session, however, demonstrated that more effort is needed to expand the list of issues for such cooperation to include such important issues as the safety of nuclear and nuclear-related facilities, nuclear waste handling and other problems that must be taken care of through the establishment of preventive mechanisms and the introduction of advanced safety measures.

For example, as the conference deliberations proceeded, the large-scale forest fires in Khabarovskiy Krai remained unchecked despite the fact that appropriate equipment, such as advanced airplanes, to deal with such emergencies are available in Russia – albeit in short supply. The forests of Eastern Russia constitute an asset for the entire region, – given that (with the forests of Canada and Brazil) they make-up most of the untouched forests of the world. These large-scale and unchecked forest fires demonstrated that the joint attention of the countries of the region is perhaps the only option to withstand these and other environmental threats.

Before the concluding session was opened, the participants had an opportunity to review the progress in the Tumen River Area development. Chaired by Hisao Kanamori, chairman of ERINA, this discussion focused on the activities and changes at the UNDP Tumen Secretariat. David Husband, acting director of the Secretariat, presented a comprehensive report that deserves to be analyzed in detail separately. However, one of his main points was the idea to shift the focus of the program's activities on the projects and issues that have significance for the entire Tumen area and the Northeast Asian subregion, rather than individual countries, specific local issues, or factional interests.

Other speakers at this session were Rim Thae Dok from North Korea, Wang Shengjin of Jilin University, Kim Yong Hak, Korea Land Corporation, ambassador Tetsuya Endo, and Pavel Minakir from the Russian Academy of Sciences. One general observation must be made with regard to this session on the role of Japan, which is only an observer of the Tumen area activities

and formal mechanisms. Continental Northeast Asia is a capital deficient region and the most realistic source of development funds is Japan. Tokyo is now more interested in the Northeast Asian subregion as its foreign policy is shifting further from the priorities of the cold war. Local political and business interests are becoming more pronounced and prefectural administrations are attempting to promote new relationships with their neighbors. This reality must not be ignored if the reformed and revised plan for cooperation is to be carried out successfully.

In conclusion, it must be mentioned that most of the speakers at the Yonago conference discussed not only *why* the states of Northeast Asia can cooperate but also *how* and in which specific areas such cooperation is possible. The debate was focusing on long-term issues, problems, and challenges that should compel the countries of Northeast Asia to cooperate on a multilateral basis without fearing interdependent relationships.

However, the main problem is that Northeast Asian economies differ markedly in their resource endowments, productivity, economic strategies, political orientations, and attitudes towards regional politics. There are huge gaps in their per capita GNP, economic competitiveness, and the openness of their economies. Nonetheless, as the Yonago conference demonstrated, the gaps in perceptions and attitudes are narrowing. Therefore, the use of better economic ties to smooth over political problems and enhance regional stability is of primary, and immediate, priority. Secondly, and of long-term priority, is the need to build on improved political relations and to secure the vital and long-term economic needs of the nations involved.

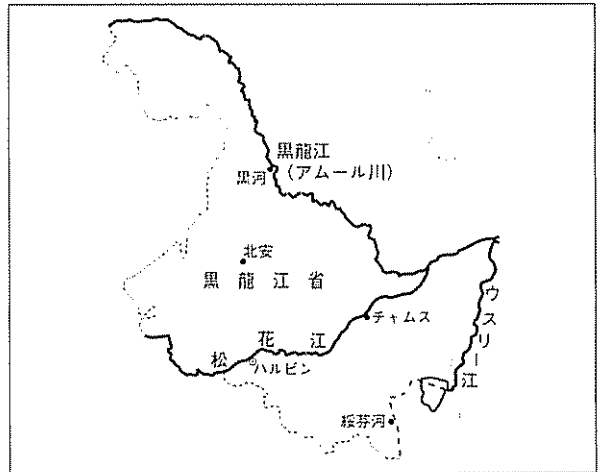
In general, a collective effort is needed to draw up a comprehensive list of issues critical to the provinces of the neighboring states, national economies, and the Northeast Asian subregion as a whole. For example, export-oriented natural gas development and hydropower projects are likely to be a viable alternative to coal burning, representing an opportunity for multilateral cooperation between Japan, China, Korea, and Russia. The 8th Northeast Asia Economic Forum undoubtedly contributed to our common understanding of both the problems and opportunities that the Northeast Asian subregion presents. Despite current economic turmoil, it is absolutely clear that the idea of subregional economic cooperation in Northeast Asia increasingly responds to the national interests of the regional states, thus going beyond the limits of academic discussions.

# 経済交流部だより

## 黒龍江省で進む対ロシア経済戦略

ERINA経済交流部 部長代理 中村 俊彦

大洪水にのまれた8月の中国。そのさなか、新しい経済の動きがしきりに伝えられる黒龍江省に、その実態を探る機会を得た。中国最大の耕地面積を有する農業大省であり、重厚長大型国営企業が多い黒龍江省だが、3000キロメートル余の中ロ国境線を持つ地理的特性、歴史的背景の中で、ロシア市場に向けた明確な経済戦略を打ち出している。省都ハルビンと、満洲里（内モンゴル自治区）、綏芬河に次ぐ中ロ国境貿易都市・黒河から、その進展ぶりをレポートする。

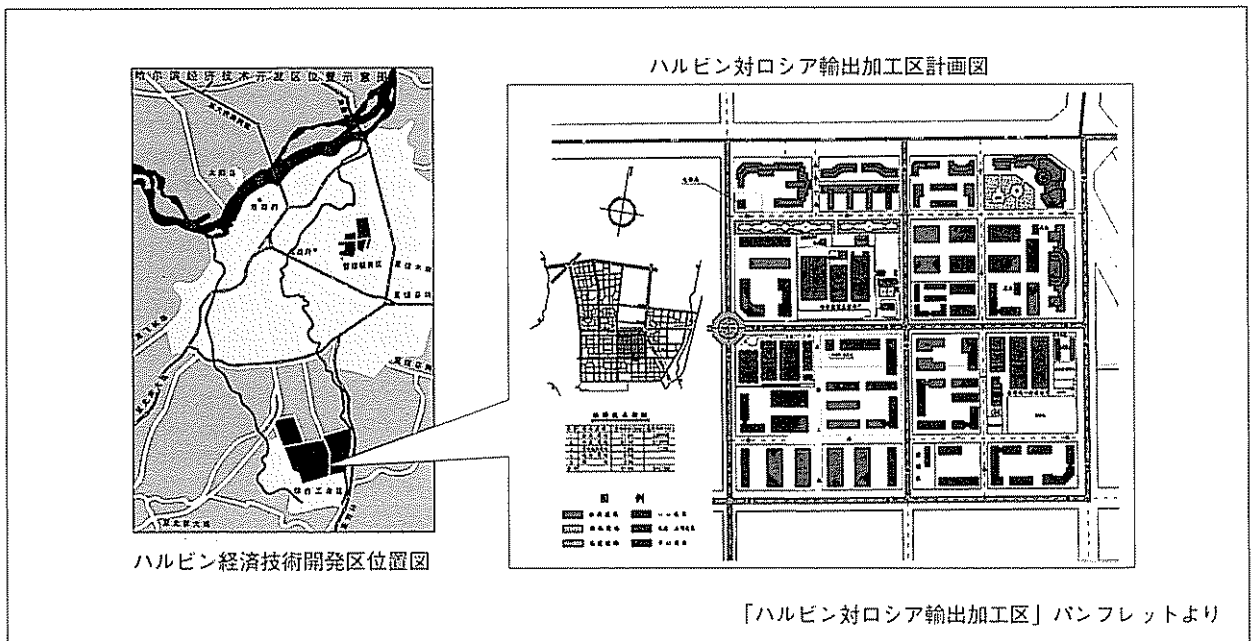


### 1. 売り出す対ロシア輸出加工区・ハルビン平房区

省都ハルビンの中心部から南へ約10kmに位置する平房区。この町の北部、ハルビン寄りの一帯に、ハルビン経済技術開発区の総合工業区が建設されている。ハルビン経済技術開発区管理委員会は、従来から紹介されてきた市内南崗区の開発区（計画面積166平方キロメートル）を「管理サービス区」とし、この平房の開発区（計画面積834平方キロメートル）を「総合工業区」と位置づけている。その第一期開発区24平方キロメートルでは、コココーラや日本のイトキ

ンがすでに操業中で、三菱自動車も地元メーカーへのエンジン供給で進出を検討している。

この第一期開発区の東半分、14平方キロメートルが、対ロシア輸出加工区としてインフラ整備され、この6月1日スタートを切った。ロシアへの投資がリスク含みで停滞している中、世界中の資本に対して「ロシア市場への進出を考えるなら、まず平房を経由して」と巧みな呼びかけを開始したところである。



ハルビン経済技術開発区位置図

ハルビン対ロシア輸出加工区計画図

「ハルビン対ロシア輸出加工区」パンフレットより

ハルビンは元来、帝政ロシアがシベリア鉄道のバイパス敷設に着手した100年前、その拠点として建設した国際商業都市である。松花江からハルビン駅への資材運搬道として開かれたキタイスカヤ（現・中央大街）はアール・ヌーヴォー建築が美しい繁華街として現在に至る。大連ルートに加え、黒龍江省より西方、満洲里からモスクワ方面へ、あるいは東方、綏芬河から極東、日本海方面へ。鉄道輸送など物流ルートの整備が進捗するにつれ、ハルビンの対ロシア市場への拠点性は必然的に高まる。

開発区管理委員会では、○対ロシア投資にかさむ経費やリスクの回避○ロシアの豊富な資源、高度なハイテク技術の利用○黒龍江省自身の木材・石油・石炭などの資源と労働力の提供などを背景に、「どんな製品をロシア市場に向けるかが重要」（馮耀東・ハルビン経済技術開発区管理委員会副主任）と、国の開発区優遇策に加え、進出企業ごとの個別相談にも応じる構えもみせている。

保税・内陸通関施設も拡充方向にある。ハルビンでは昨年、主として大連に向けた貨物の内陸通関施設を稼働させた。現在はハルビン市内の路地裏に臨時施設（年間取扱能力2万TEU）があるだけだが、「来年には南崗区のハイテク区に隣接して年間取扱能力25万TEUの施設を稼働する予定」（于東河・ハルビン内陸港経理）であり、平房の総合工業区にも設置計画が明示されている。

生産・販売・輸送の3つの機能を統合し、進出企業に総合的サービスを提供しようとするハルビン経済技術開発区。恵まれた立地条件を背景に、いち早く対ロシア輸出加工区を設置したしたたかな戦略に、世界都市ハルビンの自負を見る思いがする。

## 2. ロシアへの第三の物流ルート・黒河

中国とロシアの国境を流れる黒龍江（アムール川）。ハルビンから北へ列車で13時間、この黒龍江に面して、中



今年1月完成した黒河口岸

口国境貿易の街、黒河がある。車中や駅のホームでは、大きな荷物に埋もれるようにロシア人観光客や「担ぎ屋」の姿が目立つ。1988年にロシアとの国境貿易が再開され、95年から97年の2年間で対口貿易は165%の伸びを示している。対岸のアムール州ブラゴベシチェンスクとの橋梁建設を待つ黒河は、まさに中口交流の街だ。こうした黒河を象徴するのが、黒龍江にやや突き出すように浮かぶ中州・大黒河島であろう。

ここに今年1月、新しく口岸（通関場）がオープンし、中口を往来する人や物が飛躍的に伸びた。その人数は、上半期で25万人。ロシア沿海地方から日本海への物流ルートで注目される綏芬河の23万人を凌ぐ数である。これだけの人が、中国側8隻、ロシア側8～10隻の小さな船で川幅770メートルの黒龍江を行き来する。貿易額でも、97年度の6000万ドルを今年度上半期だけで上回り、7300万ドルに達している。口岸に隣接する交易所「大黒河島民貿市場」をのぞくと、すでに朝の取引きが終了していたが、ジーパンやトレーナー、靴やジャケットなどの「梱包屋」達が忙しく立ち働き、その活気をしのばせていた。この市場も1.4万平方メートルから、近く6万平方メートルに増床される予定だ。（視察後、8月23日付「経済日報」によれば、第1期工事3万平方メートルの建設に着手した。）

黒河は「国際観光貿易都市」を目指している。黒河の南、北安の近くには、およそ280年前の噴火でできた滋味豊かな鉱泉や数々の湖沼で、ロシア人にも広く知られる風光明媚な観光地、五大連池がある。ハルビンとの空路を持つ黒河空港は1500メートル滑走路を2800メートルに拡張する計画を立て、国際化を図る。

しかしこの地域ならではの美しい宝物は、地平線一面に綿々と続く大豆畑やジャガイモ畑である。黒河のジャガイモは中国のケンタッキーフライドチキンのフレンチフライになるという。黒龍江省の大豆は全国一の生産量を持つ。大粒の黒河大豆は対岸ロシアの搾油率の高い大豆と相互貿易され、ロシア随一といわれるブラゴベシチェンスクの極東大豆研究所と黒龍江省大豆研究所は技術交流を重ねている。孟祥全・黒河市副秘書長は「黒河は省の大豆の3分の1を生産している。そのうち、25%は市みずからの判断で輸出に回せる」と対ロシアだけでなく、対日貿易にも可能性があることを示した。

## 研究所だより

### 1. セミナーの開催

#### ▽第5回賛助会セミナー▽

平成10年8月3日(月)新潟グランドホテル(新潟市)において、「図們江開発におけるロシアの反応」をテーマに開催。

・講師：ロシア外務省 第一アジア局 参事官

エフゲニー・Y・トミーヒン氏

### 2. 研究会の開催

平成10年10月9日(金)新潟商工会議所大ホール(新潟市)において、「ロシア貿易・投資環境の変貌と今後のロシアの政治・経済の展望について」をテーマに開催。

・講師：(財)日本システム開発研究所 研究部長代理

種田 正夫氏

ロシア科学アカデミー 世界経済国際関係研究所  
日本代表

新潟経営大学教授 イワン・ツェリッシェフ氏

主催：(財)環日本海経済研究所

(財)日本システム開発研究所

・協力：新潟市、新潟商工会議所

## 編集後記

本号の前半では、中国政府の要請の下、JICAの委託により、(財)国際開発センターとユニコインターナショナル(株)が行った「吉林省地域総合開発計画調査」を特集にとり上げ、それについての論文を3篇掲載しました。市場経済化を目指す中国(吉林省)が重い腰を持ち上げ、深刻化しつつある経済的、政治的、社会的な地域間格差問題に正面から取り組もうとしている姿が伺えます。今回の調査が今後の中国における地域開発をさらに活発化してくれると同時に、待ち望まれている図們江開発計画の進展も促してくれる事を願いたいものです。

深刻な金融経済危機が叫ばれているロシアではついに通貨ルーブルの切り下げが行われました。この危機の根底にある「債務未払いの蔓延と経済の非貨幣化の進行」という問題の解決なくして、ロシア経済の自立的発展はない、と前ロシア経済省顧問の牛嶋氏は論文の中で唱えています。ここでは今回の通貨危機の背景とそれに対する筆者の具体的な政策提言が描かれています。ご存知の

ように、その後のロシア情勢は波乱含みの中、新内閣が発足し、市場の信任回復へ向け、より一層の自助努力が求められています。

北東アジア地域の国々がそれぞれに直面する問題の解決に向け、取り組もうとしている中、一歩前進したかと思うとすぐ壁にぶち当たるといった具合に、実態は中々前に進まない感があります。しかし、今が踏ん張りどころととらえ、一刻も早い各国地域の回復、発展を期待したいものです。(S)

編集・発行 (財)法人 環日本海経済研究所©  
Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)  
〒951-8068 新潟市上大川前通6番町1178番地1  
日本生命榎谷小路ビル6階  
Nihonseimei Masayakoji Bldg 6 F.  
6-1178-1 Kamiokawamae-dori,  
Niigata 951-8068, JAPAN  
TEL 025-222-3141 (代表)  
025-222-3636 (調査研究部)  
025-222-3150 (経済交流部)  
FAX 025-222-9505  
E-MAIL  
webmaster@po.erin.or.jp  
ホームページアドレス(URL)  
<http://www.erin.or.jp>

発行日 1998年10月15日

(お願い)

ERINA REPORT送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載